

別 冊

参 考 資 料
(令和6年度2月補正予算・令和7年度当初予算)

熊 本 県

主 要 事 業 の 詳 細

(令和6年度2月補正予算)

I-(1)-① 医療・介護・障害福祉分野における処遇改善の取組み 新

【国の経済対策への対応】

予算額38億66百万円（-）

[高齢者支援課、認知症施策・地域ケア推進課、障がい者支援課、医療政策課]

2月補正

- 医療・介護・障害福祉分野の人材確保のためには、他産業の選択・他産業への流出を防ぐための職員の処遇改善等の取組みが必要不可欠
- 国の経済対策を活用し、各分野の職員の賃金引上げや生産性向上に取り組む施設等に対して支援を行う

<事業概要>

看護・福祉職員等処遇改善推進事業【高齢者支援課、障がい者支援課】

○全体事業費：20億71百万円

○事業内容

介護・障害福祉分野における人材確保のために、職員の賃金の引き上げを図りつつ、現場における生産性を向上し、業務効率化や職場環境の改善を図る事業所に対して支援を行う

※職員1人あたり54千円程度の一時金を支給できるよう積算

○負担割合：国10/10

○事業主体：県

○事業期間：令和6～7年度



県

交付金の申請



支給



介護サービス事業所
障害福祉サービス事業所等

生産性向上・職場環境整備等事業【認知症施策・地域ケア推進課、医療政策課】

○全体事業費：17億95百万円

○事業内容

医療分野における人材確保のために、ICT機器の導入による業務効率化等、生産性向上に資する取組みを進める医療機関・訪問看護ステーションに対して支援を行う

【補助単価】

病院・有床診療所：40千円/床

診療所（医科・歯科）・訪問看護ステーション：180千円/施設

○負担割合：国10/10

○事業主体：県

○事業期間：令和6～7年度



県

交付金の申請



支給



医療機関等

I-(2)-① 災害発生時の避難所体制整備等の強化 新

【国の経済対策への対応】

2月補正

予算額1億37百万円（47百万円）

[危機管理防災課、健康福祉政策課、障がい者支援課、医療政策課]

- 大規模災害発生時には、被災者が長期的な避難生活を余儀なくされるため、多くの災害関連死が発生
- 災害関連死を最小限に留めるため、平時からの災害用備蓄物資の利活用促進に係る啓発を通じた地域の防災力強化に加え、必要な物資の備蓄や歯科保健活動の体制整備を行うこと等により、避難所環境等の抜本的な改善につなげる

<現状・課題>

<避難所運営に係る課題>

- 大規模災害が発生した際には、多くの被災者が長期的な避難生活を余儀なくされる
- こうした肉体的・精神的負担等に起因して、平成28年熊本地震では219名、令和2年7月豪雨では2名、また、令和6年能登半島地震においても261名の災害関連死が発生（12月24日時点）
- 災害関連死を最小限に留めるため、平時からの災害用備蓄物資の利活用促進に係る啓発を通じた地域の防災力強化に加え、避難所の生活環境の抜本的な改善に寄与する物資の備蓄や、災害時に歯科保健活動を実施できる体制の整備が必要

<医療的ケア児に係る課題>

- 災害等で停電が発生した場合、人工呼吸器等を装着している医療的ケア児にとって、生命維持に必要な不可欠な電源の確保が必要

<事業概要>

1 災害発生時の避難所体制整備の強化

- 全体事業費：90百万円
- 事業内容
 - (1)地域防災力強化事業【危機管理防災課】10百万円
 - ・災害用備蓄物資の利活用促進を図るための動画作成等に要する経費
 - (2)避難所生活環境改善緊急整備事業【健康福祉政策課】80百万円
 - ・避難所の生活環境改善のための物資購入に要する経費
 - ①段ボールベッド（2,000個）
 - ②テント式パーティション（2,000個）
 - ③炊き出しセット（25セット）
- 負担割合：国1/2 新しい地方経済・生活環境創生交付金、県1/2
- 事業主体：県 ○事業期間：令和6～7年度

2 災害時歯科保健医療提供体制整備事業【医療政策課】

- 全体事業費：45百万円
- 事業内容：災害時に避難所において歯科医療又は口腔ケア等の歯科保健医療活動の実施に必要な車両等を整備する県歯科医師会への補助
- 負担割合：国10/10
- 事業主体：県 ○事業期間：令和6～7年度

3 医療的ケア児等災害時安心サポート事業【障がい者支援課】

R7当初

- 全体事業費：2百万円
- 事業内容：在宅で人工呼吸器を使用する医療的ケア児は、生命維持に電源が必要不可欠であることから、災害時に停電が発生した場合に備えるため、非常用電源設備の貸し出しを行う
- 事業主体：県 ○事業期間：令和7年度～

I-(2)-② 県有施設等の防災力強化

新

【国の経済対策への対応】

予算額30百万円（1百万円）

[自然保護課]

R7当初 46百万円（2百万円）

[環境立県推進課]

- 大規模災害発生時には、被災者が長期的な避難生活を余儀なくされるため、避難所支援を前提とした体制整備が求められている
- そのため、地域で不足しているトイレを補完するなど平時から利活用を行いつつ、災害時には避難所等へ移設可能な設備を整備することで県の防災力向上を図る

<現状・課題>

- 大規模災害発生時には、被災者の避難所支援を前提とした移設可能なトイレや非常用電源の整備が求められているが、現在、県ではそのような体制を有していない
- 一方、国立公園内にある県有公衆トイレは、インバウンドによる観光客増加等に対応できていない。また、電気自動車の公用車導入により充電設備の需要が高まるなど災害時だけでなく日常的なニーズもある



<今後の方向性>

平時は、県有施設等で利活用し
災害時は、被災地へ移設して避難所の運営等に活用できるような体制整備が必要

<事業概要>

1 自然公園等施設リニューアル事業 【自然保護課】

2月補正

- 全体事業費：30百万円
- 事業内容
災害時に移設可能なトイレトレーラーを整備し、県の防災力向上を進めるとともに、国立公園の利用環境の改善を図る
- 負担割合：国1/2 新しい地方経済・生活環境創生交付金、県1/2
- 事業主体：県
- 事業期間：令和6～7年度



2 2050くまもとゼロカーボン推進事業【環境立県推進課】

R7当初

- 全体事業費：46百万円
- 事業内容
高純度BDF（バイオディーゼル燃料）で発電する移動式急速充電器を導入し、県の防災力強化を進めるとともに、公用車利用やBDFの普及啓発を図る
- 事業主体：県
- 事業期間：令和7年度



I-(2)-③ 地方誘客促進によるインバウンド拡大 **新**

【国の経済対策への対応】

予算額24百万円（5百万円） R7当初 14百万円（8百万円）

[観光振興課]

- 本県における令和6年の訪日外国人延べ宿泊者数は、令和6年9月時点で過去最高と順調に推移している一方で、観光消費額は他県に比べ低い状況
- 富裕層向けの誘致活動やコンテンツの造成・販売、本県の重点市場である韓国への観光レップ（現地代理人）の設置等に取り組むことで、訪日外国人延べ宿泊数や観光消費額の増加を目指す

1 クルーズ船寄港効果向上事業

R7当初

<現状・課題>

- 富裕層向けクルーズ船の寄港数は増加傾向にあるが、新たな寄港地を開拓する傾向があり、専門的知見に基づく誘致活動が必要
- また、ツアー内容の固定化が課題であることから、既存の寄港地ツアーの高付加価値化を進め、販売につなげることが必要

<事業概要>

○ 全体事業費：9百万円



○ 事業内容

（1）富裕層向けクルーズ船誘致促進事業

3百万円

富裕層向けクルーズ船への効果的なセールスを実施するための企画検討やプレゼン資料の作成等

（2）クルーズ船寄港地観光造成事業 6百万円

県が指定する観光メニューを盛り込んだ新たな寄港地ツアーの造成・販売

○ 負担割合：国1/2 新しい地方経済・生活環境創生交付金

県1/2

○ 事業主体：県

○ 事業期間：令和7～9年度



2 地方誘客促進によるインバウンド拡大事業

2月補正

<現状・課題>

- 富裕層向けファミツアーでのアンケートによると、富裕層は地方ならではのローカルな体験や日本の歴史文化への関心が高い
- 伝統芸能・工芸・歴史等、本県独自の文化資源の磨き上げや、ツアー商品の造成・販売等により、文化資源をフックに富裕層の獲得を目指す

<事業概要>

○ 全体事業費：24百万円

○ 事業内容

（1）プレミアムインバウンドツアー集中展開事業

15百万円

県内の文化資源を活用した希少性の高い高付加価値ツアーの造成

（2）地域観光魅力向上事業 9百万円

県内の多様な文化資源を生かした観光コンテンツの造成・海外OTAでの販売と情報発信

○ 負担割合：国1/2、県1/2

（定額補助額(1)10百万円(2)4百万円を超える部分）

○ 事業主体：県

○ 事業期間：令和6～7年度



3 韓国インバウンド誘客強化事業

R7当初

<現状・課題>

- 令和6年12月に、韓国から阿蘇くまもと空港への直行便が、週7便から24便へと一気に増加
- この絶好の機会を生かすために、韓国に観光レップ（現地代理人）を設置し、誘客効果の最大化を図る

<事業概要>

○ 全体事業費：6百万円

○ 事業内容：

韓国ソウルに観光レップ（現地代理人）を設置し、韓国旅行市場のマーケティング及び現地観光プロモーションを強化

○ 負担割合：国1/2

新しい地方経済・生活環境創生交付金

県1/2

○ 事業主体：県

○ 事業期間：令和7～9年度

セールス拠点の設置



I-(2)-⑦ 赤潮対策の推進

【国の経済対策への対応】

予算額1億80百万円（20百万円） R7当初 26百万円（26百万円）

[水産振興課、水産研究センター]

- 八代海では4年連続で発生した赤潮により、合計50億円を超える漁業被害が発生。有明海でも珪藻赤潮によるノリの色落ち被害が発生
- 全国第5位の生産額を誇る本県養殖業を持続的なものとするため、(国研)水産研究・教育機構の元所長を特別研究員として招へいするとともに、国の経済対策を最大限活用して赤潮対策の加速化を図る

<事業概要>

① 赤潮の発生を抑制する

○全体事業費：25百万円

○事業内容：

(1)珪藻プランクトン散布による有害赤潮の発生抑制の実証(6百万円)

R7当初

(2)底質改良剤の比較・効果把握の支援(9百万円) 2月補正

(3)赤潮対策として養殖業者が実施するカキ養殖に係る資材導入の支援(6百万円) 2月補正

(4)赤潮発生抑制のためのアサリの資源回復に係る取組みの支援(4百万円) 2月補正

○負担割合：(1)(4)県10/10 (2)(3)国10/10

○事業主体：(1)県 (2)~(4)県海水養殖漁協等

○事業期間：

(1)令和6~9年度 (2)(3)令和6~7年度

(4)令和4年度~



(3)赤潮対策としてのカキ養殖

② 赤潮を迅速に発見・予察する

○全体事業費：24百万円

(新)事業内容：AI技術を活用した赤潮増殖予察システム開発の支援等 2月補正

○負担割合：国10/10

○事業主体：県海水養殖漁協等

○事業期間：令和6~9年度



AIによる赤潮増殖予察システムの開発

③ 赤潮の被害を軽減する

○全体事業費：2億27百万円（県事業費：1億57百万円）

○事業内容：

(拡) (1)養殖生け簀の大型化や底枠・足し網導入の支援(99百万円) 2月補正

(新) (2)赤潮被害の少ない新規漁場等の開拓に向けた環境調査の支援(8百万円) 2月補正

(新) (3)赤潮対策を考慮した次期漁場計画策定等の検討(1百万円) 2月補正

(4)赤潮駆除剤の備蓄(4百万円) R7当初

(新) (5)新たな赤潮駆除剤や、赤潮終息後に発生する魚病被害を軽減する高品質餌料の効果把握等の支援(29百万円) 2月補正

(拡) (6)赤潮発生中の改良餌料給餌による被害抑制の実証(10百万円) R7当初

(新) (7)下水処理場から栄養塩を増やして排水することによるノリの色落ち抑制効果等の検証(6百万円) R7当初

○負担割合：

(1)のうち生け簀の大型化 国1/2、県1/10

(1)のうち底枠・足し網導入 国1/2

(2)(5)国10/10 (3)(4)(6)(7)県10/10

○事業主体：

(1)(2)(4)(5)県海水養殖漁協等

(3)(6)(7)県

○事業期間：

(1)(2)(3)(5)令和6~7年度

(4)平成22年度~

(6)(7)令和7~9年度



(1)大型生け簀の導入



(5)新たな赤潮駆除剤の散布効果の把握



(7)下水処理場からの栄養塩を増やした排水

○ 経済安全保障の確立及び国内生産基盤の強化につながる半導体関連企業の集積に関連するインフラ整備のうち、道路整備事業について国の経済対策を活用し取組みを加速化する

<現状・課題>

- ・ JASMが進出したセミコンテクノパーク周辺は、従前より、通勤時間帯を中心に、激しい交通渋滞が発生
- ・ 令和6年度に立ち上げた渋滞解消推進本部の中で、渋滞解消に向けた短期・中期・長期に分けて対応策を整理し、取組みを進めている
- ・ 上記対応策の中期的な取組みの一環として、渋滞解消に向けて県道大津植木線を始め、優先度の高いセミコンテクノパーク周辺路線の選定、集中整備を進めてきたが、更なる企業集積の進展が見込まれる中で、取組みの加速化が必要

短期・中期・長期の対応策

※渋滞解消推進本部資料から引用

短期	信号制御の高度化等のソフト対策や右折レーン左折レーン等の延伸・設置など渋滞緩和に即効性のあるハード対策など (既設ストックの有効活用)
中期	都市計画道路等の整備・公共交通ネットワークの形成 (空港アクセス鉄道の整備、JR豊肥本線の機能強化等) など
長期	熊本都市圏3連絡道路等の新たな道路ネットワーク整備 (10分・20分構想)
その他	パークアンドライドの実施、通勤バスの利用などの啓発 (継続して行う取組み)

<事業概要>

- 全体事業費：62億30百万円
- 事業内容：大津植木線多車線化、国道387号拡幅工事 等、全7カ所
- 負担割合：国5.94/10 新しい地方経済・生活環境創生交付金 (地域産業構造転換インフラ整備推進交付金)、県4.06/10
- 実施主体：県 ○ 事業期間：令和5年度～

<イメージ図>



I-(2)-⑨ 半導体関連産業の集積に伴うインフラ整備

【国の経済対策への対応】

2月補正

予算額19億98百万円（一）

特定公共下水道事業[下水環境課]

新規工業用水道事業「企業局」

○ セミコンテクノパーク周辺地域における半導体関連産業の集積が進む中で、事業所からの排水を適切かつ確実に処理する排水処理施設や、工業用水道施設の新たな整備のため、用地測量や浄水場詳細設計等を行う

<現状・課題>

下水道

- 工場排水の増加が見込まれる中、既存排水処理施設（熊本北部流域下水道）の処理能力が不足してしまうことが想定
- そこで、工場排水の増加に対応するため、新たに排水処理施設（特定公共下水道）を整備する

工業用水道

- 半導体関連産業の集積が進む中、地下水採取量の増加による地下水位への影響が懸念
- 一方、有明工業用水道では、日量約2万m³の未利用水があり、累積欠損金も年々増加
- 地下水保全及び未利用水の活用による収益確保・経営基盤の強化を両立させるため、セミコンテクノパーク周辺の半導体企業へ工業用水を給水するための浄水場建設等を行う

<事業概要>

○全体事業費：13億5百万円

○事業内容：都市計画の決定及び下水道法に基づく事業計画策定後、排水処理施設新設に向けた用地の取得や設計等に取り組む

- ①測量（地形測量・用地測量）
- ②地質調査等（処理場候補地の地盤調査）
- ③処理場建設設計
- ④用地取得（処理場用地の購入）

○負担割合：国2/9 新しい地方経済・生活環境創生交付金
(地域産業構造転換インフラ整備推進交付金)、県7/9（※）

※県負担の一部については、後年、使用料等により徴収する

○事業主体：県

○事業期間：令和5年度～



○全体事業費：6億93百万円

○事業内容：新規工業用水道の整備に向け、浄水場施設の詳細設計等に取り組む

- ①浄水場施設詳細設計
- ②送水管・導水管敷設工事 等

○負担割合：国4/10 新しい地方経済・生活環境創生交付金
(地域産業構造転換インフラ整備推進交付金)、県6/10（※）

※県負担については、後年、使用料により徴収する

○事業主体：県

○事業期間：令和5年度～

国負担 (4/10) 60億円	地方負担 (6/10) 90億円 ※工業用水道事業債を充当(交付税措置なし)
--------------------	--

総事業費 150億円



○ 流域治水の推進や道路ネットワーク機能強化、インフラ老朽化対策の推進、農林水産施設等の防災・減災などの事業について、国の経済対策を活用して取り組む

<主要事業概要>

◆自然災害からの復旧・復興の加速 **47億22百万円**

<地震>

・街路整備事業（熊本高森線4車線化）、土地区画整理事業（益城町） **19億89百万円**

<豪雨>

・砂防激甚災害対策特別緊急事業費（砂防堰堤等の整備） **14億67百万円**

・治山事業・治山激甚災害対策特別緊急事業（荒廃山地の復旧等） **12億46百万円**

・土地区画整理事業（人吉市青井地区） **20百万円**



熊本高森線（益城町）の歩道整備



区画整理（益城町）



土地区画整理事業
施行地区

区画整理（人吉市青井地区）



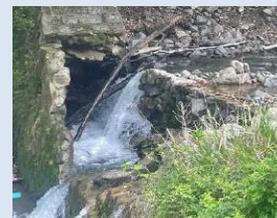
山腹工による対策箇所
（球磨村）

<老朽化対策>

- ・道路施設保全改築費（道路、橋りょう） **23億63百万円**
- ・砂防メンテナンス事業費（砂防施設） **6億91百万円**
- ・河川改修事業費等（河川施設） **1億98百万円**
- ・港湾整備事業等（港湾・海岸施設） **1億72百万円**ほか



【道路】国道324号での越波対策工



【砂防】砂防堰堤（球磨村）の補修



【港湾】可動橋（長洲港）の補修

<農地・農業用施設の防災減災>

- ・農村地域防災減災事業（排水機場・ため池・海岸の整備） **26億55百万円**
- ・農業生産基盤整備事業（排水機場の整備） **21億54百万円**

<森林の防災減災>

- ・森林環境保全整備事業（植栽、下刈り、間伐等への助成） **14億92百万円**
- ・県営林道事業（林道の整備） **6百万円**ほか

<漁港・漁港海岸の防災減災>

- ・水産物供給基盤機能保全事業費（機能保全工事等） **4億60百万円**ほか



【農地】竜北排水機場（八代郡水川町）



【森林】人工造林（植栽）の状況



【漁港】塩屋漁港（熊本市）での浚渫

◆防災・減災、国土強靱化の推進 **219億75百万円**

<流域治水>

- ・河川改修事業費（河川の改良） **28億65百万円**
- ・通常砂防、火山砂防事業費（砂防施設の整備） **16億81百万円**

<道路ネットワーク>

- ・地域道路改築費（国道、県道の整備） **22億37百万円**
- ・道路改築費（熊本天草幹線道路の整備） **16億59百万円**ほか



【流域治水】潤川（宇土市）の整備



【道路ネットワーク】熊本天草幹線道路（本渡道路）の整備

I-(3)-② 農林土木分野における国直轄事業負担金（経済対策分） 2月補正

予算額107億54百万円（4百万円）

〔土木部、農林水産部〕

【国の経済対策への対応】

○ 道路ネットワーク機能強化、河川の改修や港湾施設等の整備、農林水産施設等の防災・減災及び災害復旧等に係る国直轄事業の負担金

<主要事業概要>

◆ 防災・減災、国土強靱化の推進

193億39百万円（県事業費：51億53百万円）

道路ネットワーク整備、河川改修等に係る国直轄事業の県負担金

<道路ネットワーク整備> 全体事業費：96億90百万円（県事業費：26億97百万円）

有明海沿岸道路

- ◇三池港IC連絡路 6億円（1億68百万円）
- ◇荒尾道路 3億円（84百万円）

中九州横断道路

- ◇滝室坂道路 31億50百万円（8億82百万円）
- ◇大津熊本道路 20億39百万円（5億71百万円）等

熊本天草幹線道路

- ◇宇土道路 10億30百万円（2億88百万円）等

九州中央自動車道

- ◇矢部清和道路 3億50百万円（98百万円）
- ◇蘇陽五ヶ瀬道路 3億50百万円（98百万円）

南九州西回り自動車道

- ◇芦北出水道路〔水俣IC～県境間〕 14億30百万円（3億49百万円）



<河川改修> 全体事業費：45億68百万円（県事業費：10億13百万円）

- ◇緑川 15億65百万円（4億38百万円）
- ◇白川 10億円（2億80百万円）
- ◇菊池川 9億48百万円（2億65百万円） 等

<港湾施設整備> 全体事業費：15億50百万円（県事業費：6億59百万円）

熊本港 ◇耐震強化岸壁の整備 5億50百万円（2億53百万円）

八代港 ◇大築島土砂処分場の整備 10億円（4億6千万円）

熊本港 耐震強化岸壁整備



八代港 大築島土砂処分場整備



<砂防施設整備> 全体事業費：9億50百万円（県事業費：2億53百万円）

- ◇川辺川流域における砂防堰堤整備 6億18百万円（1億73百万円）
- ◇阿蘇山における砂防堰堤整備 2億87百万円（80百万円）

<農地・農業用施設等整備> 全体事業費：26億26百万円（県事業費5億31百万円）

- ◇宇城地区国営緊急農地再編整備事業 等 23億6百万円（4億41百万円）
- ◇玉名横島地区直轄海岸保全施設整備事業 3億20百万円（90百万円）

宇城地区 国営緊急農地再編整備



◆ 災害からの復旧 326億34百万円（県事業費：56億1百万円）

- ◇河川分 令和2年災：147億52百万円（39億64百万円）
球磨川の河道掘削、堤防整備、宅地高上げ等
- ◇道路分 令和2年災：178億82百万円（16億37百万円）
国道219号における橋梁、道路の復旧工事等

神瀬橋の復旧（球磨郡球磨村）



I-(4)-① 認知症施策推進計画策定に向けた取組み **新**

【国の経済対策への対応】

2月補正

予算額5百万円（－）
認知症基本法理解促進事業
[認知症施策・地域ケア推進課]

- 令和6年1月施行の「共生社会の実現を推進するための認知症基本法」及び国が同年12月に策定した「認知症施策推進基本計画」に基づき、県認知症施策推進計画を策定する必要がある
- 認知症の人の意見を計画に反映させるため、認知症の人の意見を丁寧に聴く場の設置など、計画策定に向けた各種取組みを実施する

<現状・課題>

- 令和6年1月に「共生社会の実現を推進するための認知症基本法」（以下「法」という）が施行され、認知症施策推進計画を策定することが県の努力義務とされた
- 法では、計画策定にあたり、認知症の人及び家族等の意見を聴くよう努めることとされているが、認知症の人の話や意見を丁寧に聴く場を設けることができていない
- また、法が施行して間もないこともあり、認知症に関する正しい知識や理解が県民に浸透しきれていない

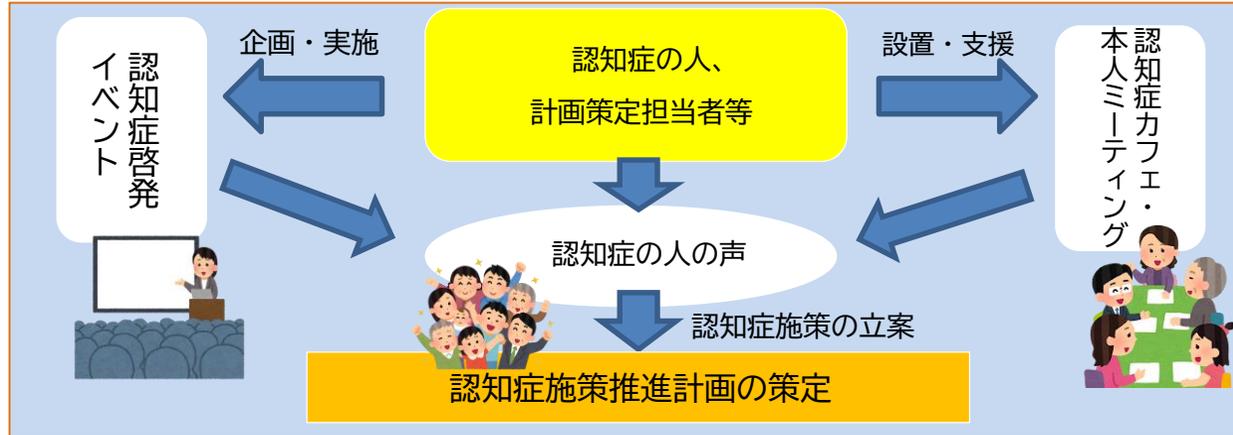
認知症の人の意見を反映した計画の策定に向けた取組みを実施

<事業概要>

- 全体事業費：5百万円
- 事業内容：認知症施策推進計画策定に向け、認知症の人の意見を丁寧に聞く場（本人ミーティング等）の設置や県民に「新しい認知症観」※への理解を深めるためのイベント等を実施
- 負担割合：国10/10
- 事業主体：県
- 事業期間：令和6～7年度

※国民一人一人が自分ごととして認知症を理解し、認知症の人が希望を持って自分らしく暮らすことが出来るという考え方

<イメージ図>



I-(4)-⑤ 周産期・小児医療体制の強化に関する取組み 新

【国の経済対策への対応】

2月補正

予算額1億35百万円（2百万円）

[医療政策課]

- 地域でこどもを安心して生み育てることのできる周産期医療体制及び地域の小児医療体制を確保する
- こどもが入院し、家族が付き添いを行う場合に、家族の十分な休息などが確保されていないという課題があるため、付き添いに係る環境整備を行うことで、こどもや家族が安心して入院することができる環境改善を推進する

<事業概要>

1 産科・小児科医療確保事業

○全体事業費：1億32百万円

○事業内容

急激に分娩数が減少している分娩取扱施設や、急激に患者数が減少し、地域に不可欠な小児医療の拠点でありながら運営に影響を来している医療機関を支援

○負担割合：国10/10

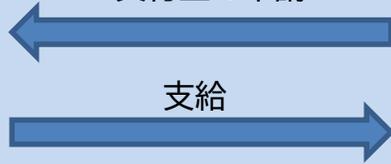
○事業主体：県

○事業期間：令和6～7年度



県

交付金の申請



医療機関等

2 入院中のこどもの家族の付き添い等に関する環境改善事業

○全体事業費：3百万円

○事業内容

こどもの付き添いをする家族が利用できる簡易ベッド、ソファベッド、寝具等や、家族の食事のための調理器具（食事を温める電子レンジ等）、また、家族が入院の付き添いができない場合において、小児患者が家族とオンラインで話すためのタブレット端末等を整備する医療機関を支援

○負担割合：国1/2、県1/2

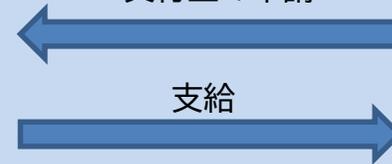
○事業主体：県

○事業期間：令和6～7年度



県

交付金の申請



医療機関

Ⅱ-① エネルギー価格高騰に対する支援

【経済対策に合わせた独自の地域活性化策】

2月補正

予算額26億81百万円（-）

エネルギー価格高騰対策生活者緊急支援事業〔消防保安課〕
エネルギー価格高騰対策緊急支援事業〔エネルギー政策課〕

- 令和5年度に国の「電気・ガス価格激変緩和対策事業」の支援対象となっていないLPガス使用世帯、LPガス利用事業者及び特別高圧利用事業者に対して県が支援制度を創設
- 今回、国の事業（対象期間：令和6年8～10月、令和7年1～3月まで）と期間を合わせ、引き続き事業を継続することで、エネルギー価格高騰の影響の緩和を図る

1 LPガスを利用する生活者への緊急支援

市町村が単独事業として実施するLPガス使用世帯の負担軽減につながる事業について、対象事業費の1/2を補助

- 全体事業費：26億45百万円（県事業費：13億23百万円）
- 負担割合：県1/2 重点支援交付金 市町村1/2
- 事業内容：LPガスを利用する1世帯当たり5,000円を支援
- 事業主体：市町村
- 事業期間：令和6～7年度

支援スキーム



【これまでの支援と今回の比較】

	対象世帯	支援額	支援規模	支援期間
令和5年6月補	約45.2万世帯	6,000円 (県:3,000円、市町村:3,000円)	約32.6億円 (事務費含む)	R5.1～9 (9か月間)
令和5年12月補	約45.2万世帯	4,000円 (県:2,000円、市町村:2,000円)	約23.6億円 (事務費含む)	R5.10～R6.4 (7か月間)
今回事業	約43.9万世帯	5,000円 (県:2,500円、市町村:2,500円)	約26.5億円 (事務費含む)	酷暑3月、冬3月 (6か月間)

※平均的家計における負担増：
R5.6補：(価格上昇具合)74.6円/m³ × (月平均使用量)9.1m³ = (負担増)約679円/月
R5.12補：(価格上昇具合)65.3円/m³ × (月平均使用量)9.1m³ = (負担増)約594円/月
今回：(価格上昇具合)94.3円/m³ × (月平均使用量)9.1m³ = (負担増)約858円/月

2 LPガスを利用する事業者への緊急支援

県内のLPガス利用事業者に対し、定額の支援又は使用量に応じた支援を実施

- 事業費：3億32百万円 ○負担割合：県10/10 重点支援交付金
- 事業内容：1事業者あたり10,000円を支援

※但し、高圧ガス保安法に基づく貯蔵施設（3t以上）の許可及び届出事業者は、毎月の使用量に1.5円/m³（酷暑3月）及び0.8円/m³（冬3月）を乗じた額を支援

- 実施主体：県 ○事業期間：令和6～7年度

【これまでの支援と今回の比較】

	事業者数	支援額	支援規模	支援期間
令和5年9月補	約2万件 47件	40,000円 使用量×3.0円	約11億円	R5.1～9 (9か月間)
令和5年12月補		15,000円 使用量×1.5円		R5.10～R6.4 (7か月間)
今回事業	同上	10,000円 使用量×1.5円(酷暑3月)、使用量×0.8円(冬3月)	約3億円	酷暑3月、冬3月 (6か月間)

※各行下段は高圧ガス保安法に基づく貯蔵施設（3t以上）の届出を行う事業者

3 特別高圧受電契約事業者への緊急支援

県内の特別高圧受電契約事業者に対し、使用量に応じた支援を実施

- 事業費：10億26百万円 ○負担割合：県10/10 重点支援交付金
- 事業内容：電気使用量に0.7～1.0円（酷暑3月）及び0.4～0.7円（冬3月）を乗じた額を支援

- 実施主体：県 ○事業期間：令和6～7年度

【これまでの支援と今回の比較】

	事業者数※	支援額	支援規模	支援期間
令和5年9月補	約140件	1.8円/kWh	約31億円	R5.1～9 (9か月間)
令和5年12月補		0.9円/kWh		R5.10～R6.4 (7か月間)
今回事業	同上	1.0円/kWh(8～9月)、0.7円/kWh(10月) 0.7円/kWh(1-2月)、0.4円/kWh(3月)	約10億円	酷暑3月、冬3月 (6か月間)

※経済産業省・資源エネルギー庁データより推計

II-② 物価高騰を踏まえた生活者への支援

【経済対策に合わせた独自の地域活性化策】

2月補正

予算額49百万円（一）

【社会福祉課、子ども未来課、子ども家庭福祉課、学校人事課、特別支援教育課】

- 物価高騰の影響により厳しい状況にある生活困窮者やひとり親、子育て世帯に対し、食料品等の配布や給食費の支援等を実施

1 生活困窮者に対する物価高騰緊急支援事業 【社会福祉課】

<現状・課題>

物価高騰の影響が長期化する中で、従前から困難を抱え、厳しい状況に置かれている生活困窮者に対し、自立した生活に向けてきめ細かな支援を行う必要がある

<事業概要>

○全体事業費：10百万円

○事業内容

生活困窮者に対して、食料品等の配布や自立に向けた総合的な支援を行う社会福祉協議会等への補助

○負担割合：県10/10 **重点支援交付金** ○事業期間：令和6～7年度



2 ひとり親家庭等支援事業 【子ども家庭福祉課】

<現状・課題>

子育てと生計の維持を一人で担うひとり親家庭は、経済的に厳しい状況に置かれているケースが多く、物価高騰の影響を深刻に受けており、生活の安定や自立に向けてきめ細かな支援を行う必要がある

<事業概要>

○全体事業費：25百万円

○事業内容

ひとり親家庭に対して、食料品等の配布や自立に向けた総合的な支援を行うひとり親家庭福祉協議会への補助

○負担割合：県10/10 **重点支援交付金** ○事業期間：令和6～7年度



3 給食費の支援

<現状・課題>

物価高騰に伴う食材調達コストの上昇で学校等における給費・舎食費の値上がりや、食事の質や量を確保した適正な給食等の提供ができなくなることが懸念される

<事業概要1>

○事業名：県立学校の原油価格物価高騰対応事業 【学校人事課】

○全体事業費：7百万円

○事業内容：県立高校（定時制）及び県立特別支援学校の給食費のかかり増し経費に対する補助

○負担割合：県10/10 **重点支援交付金** ○事業期間：令和6～7年度

<事業概要2>

○事業名：特別支援学校寄宿舍舎食費継続支援 【特別支援教育課】

○全体事業費：1百万円

○事業内容：県立特別支援学校寄宿舍の舎食費のかかり増し経費に対する補助

○負担割合：県10/10 **重点支援交付金** ○事業期間：令和6～7年度

<事業概要3>

○事業名：給食費支援事業 【子ども未来課】

○全体事業費：7百万円

○事業内容：私立幼稚園（私学助成園）及び認可外保育施設（熊本市除く）の給食費のかかり増し経費に対する補助

○負担割合：県10/10 **重点支援交付金** ○事業期間：令和6～7年度



Ⅱ-③ 医療・介護・保育施設等への支援

【経済対策に合わせた独自の地域活性化策】

2月補正

予算額26億68百万円（一）

[認知症施策・地域ケア推進課、社会福祉課、子ども未来課、子ども家庭福祉課、障がい者支援課、医療政策課、薬務衛生課、水俣病保健課]

○ 物価高騰の影響を受けている医療・介護・保育施設等に対して光熱水費・燃料費・食費の上昇分の一部を支援

<現状・課題>

国が定める公的価格等により経営を行う医療・介護・保育施設等については、物価高騰による経費の上昇分を患者・利用者等に転嫁できず、安定した医療・介護・保育等サービスの提供に支障を来す恐れがある

<目的・概要>

○事業内容：医療・介護・保育施設等（9,843箇所）に対し、物価高騰に係る光熱水費・燃料費・食費の上昇分の一部を県（または県・市町村）で支援

○実施主体：県（保育所等のみ市町村） ○負担割合：県10/10 **重点支援交付金**

区分	保険医療機関等	保険薬局	医薬品卸	介護関係等	障がい関係等	保護施設	児童養護関係	一般公衆浴場	保育所等
対象施設・事業所	病院、有床診療所、無床診療所、歯科診療所、施術所等	保険薬局	医薬品卸	老人福祉施設、介護保険施設、介護保険事業所	障害福祉サービス事業所等	救護施設	乳児院、児童養護施設、児童心理治療施設、自立援助ホーム、ファミリーホーム、里親	一般公衆浴場	保育所、認定こども園、私立幼稚園、地域型保育、認可外保育施設
箇所数	3,172	887	70	3,149	1,909	5	76	39	536
単価等	【病院・4床以上の診療所】 34千円×病床数 【3床以下の診療所】 112千円/箇所 【無床診療所(歯科含む)】 112千円/箇所 【施術所等】 56千円/箇所	56千円/箇所	※箇所当たり ・営業所 0.24千円×1㎡ ・車両 14千円×台数	※箇所当たり 【入所系】 ・定員19人以下 180千円 ・定員20～39人 600千円 ・定員40～69人 1,122千円 ・定員70～89人 1,642千円 ・定員90人以上 2,062千円 【入所系(有料老人ホーム)】 ・定員19人以下 90千円 ・定員20～39人 294千円 ・定員40～69人 554千円 ・定員70～89人 816千円 ・定員90人以上 1,030千円 【通所系】 ・通常規模型 124千円 ・大規模型 260千円 【訪問系】 90千円	※箇所当たり 【入所系】 ・定員19人以下 180千円 ・定員20～39人 600千円 ・定員40～69人 1,122千円 ・定員70～89人 1,642千円 ・定員90人以上 2,062千円 【通所系】 ・定員35人以下 124千円 ・定員36人以上 260千円 【訪問系】 90千円	※箇所当たり 【入所系】 ・定員50人以下 804千円 ・定員50～70人 974千円	※箇所当たり 【児童養護施設等】 ・定員5～11人 124千円 ・定員12～25人 238千円 ・定員26～45人 476千円 ・定員46～68人 952千円 【里親】 1世帯あたり22千円	248千円/箇所	※箇所当たり ・利用定員19人以下 34千円(68千円) ・利用定員20～59人 113千円(226千円) ・利用定員60人以上 204千円(408千円) ※()内は県直接補助(私学助成園・認可外保育施設)の額
予算額(百万円)	1,373	52	23	764	342	4	8	10	91
実施主体	県								市町村※

表示単位未満を四捨五入しているため、合計が合わないことがある

※間接補助(私学助成園・認可外除く)

Ⅱ-⑥ 商店街等への支援

【経済対策に合わせた独自の地域活性化策】

2月補正

予算額1億86百万円(-)

[商工振興金融課]

- 商店街の人流は回復傾向にあるものの、物価高騰等の影響もありコロナ禍前の水準まで回復していないため、消費者の購買意欲を喚起し、売上向上に資する支援を行う必要がある
- また、地域コミュニティの拠点として重要な存在である商店街のこどもを主体とした取組み等を支援することで、誘客を促進し、商店街の維持・発展につなげる

1 商店街等売上回復支援事業

<現状・課題>

- 商店街の通行量については、コロナ禍前の85%程度に留まっており回復しきれていない状況
- 商店街の事業者は、コロナ禍における生活様式の変化によるeコマースの増加、原材料や仕入れの価格高騰、賃上げ等の社会環境の変化により、依然として厳しい経営環境にある

<事業概要>

- 全体事業費：1億54百万円
- 事業内容
商店街等が実施する売上回復に資する取組みに要する経費の一部を助成
(例：プレミアム付き商品券の発行、集客イベントの実施等)
- 負担割合：県3/4 **重点支援交付金** 商店街組織等1/4
- 事業主体：商店街組織、中小企業組合
- 事業期間：令和6～7年度



2 こどもキラキラ商店街支援事業 **新**

<現状・課題>

- 商店街は商業機能のみならず地域コミュニティの拠点として活性化が必要であるが、商圈人口の減少や物価高騰等の影響により、依然として厳しい経営環境にある
- 地域のニーズに応じたこどもを主体とした取組み等により、誘客を促進するとともに、地域の「顔」である商店街の維持・発展につなげることが重要

<事業概要>

- 全体事業費：32百万円
- 事業内容
(1)商店街を活用したこども主体の体験活動や交流イベントの取組みへの助成
(例：職業体験、買い物体験、シャッターペイント、商品開発等)
- (2)商店街の空き店舗等を活用した子育て支援の取組みへの助成
(例：遊び場・授乳室・おむつ交換台・休憩所の整備等)
- (3)商店街におけるこどもの安全を守るための防犯対策等の取組みへの助成
(例：防犯カメラ・街路灯・標識の設置等)
- 負担割合：県2/3 **重点支援交付金** 商店街組織1/3
- 事業主体：商店街組織
- 事業期間：令和6～7年度



Ⅱ-⑦ 生産性向上に取り組む事業者への支援

【経済対策に合わせた独自の地域活性化策】

2月補正

予算額4億25百万円（-）

中小・小規模事業者生産性・売上向上後押し事業
[商工振興金融課]

- 中小・小規模事業者においてはコロナ禍の影響の長期化に加え、物価高騰・賃金引上げ等の影響を受けて厳しい経営環境にある中、業務改善・設備投資等の取組みを躊躇する事業者もいる状況
- このような中でも生産性・売上向上に前向きに取り組む事業者をさらに後押しすることで、経営基盤の強化と持続的な賃上げの実現を図る

<現状・課題>

- 国・県においては、生産性向上に資する補助事業等により、中小・小規模事業者が様々な環境変化に対応できるよう支援を実施

国・県 補助事業例	
小規模事業者持続化補助金	国 2/3等
ものづくり補助金	国 2/3等
省力化補助金	国 1/2
くまもと型補助金	県 2/3

- それでもなお、中小・小規模事業者は、コロナ禍の影響の長期化に加え、物価高騰・賃金引上げ等の影響によって利益が縮小するなど厳しい経営環境にあり、業務改善・設備投資等の取組みを躊躇する事業者もいる状況

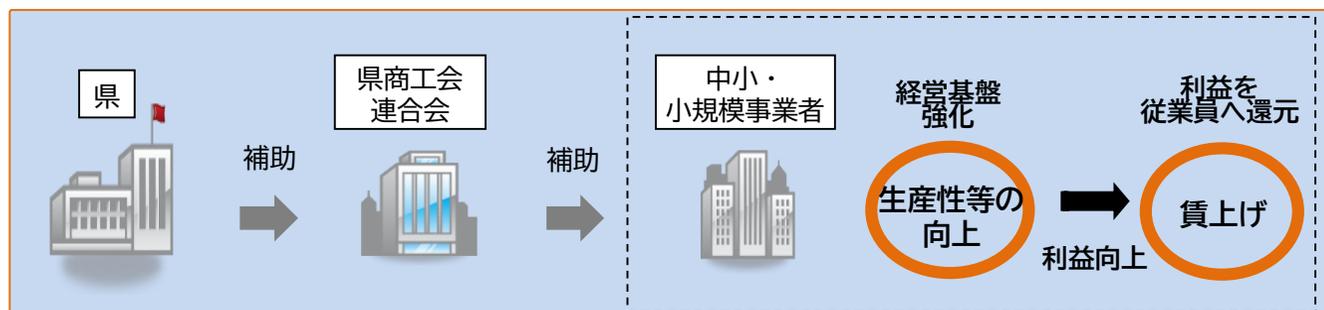
- 事業者の生産性・売上向上に向けた取組みをさらに後押しすることで、経営基盤の強化と持続的な賃上げの実現を図る

<事業概要>

- 全体事業費：4億25百万円
- 事業内容：生産性・売上向上に取り組む、令和6年度の最低賃金引上げを受けて賃上げを実施した事業者に対して、補助事業に係る自己負担分の一部を補助
- 補助対象：国・県の補助事業を活用して実施する生産性・売上向上の取組みに要する経費の一部を補助
- 負担割合：国 1/2～3/4※ 県 3/20～2/5※ **重点支援交付金** 事業者 1/10
(※補助事業により異なる)
- 事業主体：中小・小規模事業者
- 事業期間：令和6～7年度

国・県補助事業 補助対象経費 (生産性向上に要する経費)	
国・県の補助額	今回の補助 $\frac{1}{10}$
	← 自己負担額

<イメージ図>



Ⅱ-⑧ 創業・事業承継・DXに取り組む事業者への支援

【経済対策に合わせた独自の地域活性化策】

新

2月補正

予算額1億18百万円 (-)
[商工振興金融課、産業支援課]

- 県内事業者においては、原材料高・人件費上昇等の影響から厳しい経営環境にある中、売上減少にとどまらず休廃業・解散を選択する事業者も多く、県経済の衰退や雇用の喪失が懸念される
- 創業や事業承継、生産性向上（DX）に係る取組みを強力に支援することで、事業者の経営力向上につなげる

1 サステナブル地域経済創出支援事業 **新**【商工振興金融課】

<現状・課題>

○R5年度の県内事業者の休廃業・解散件数は572件にのぼり、地域の雇用喪失とそれに伴う人口流出によって、地域経済の更なる衰退が懸念される

○持続可能な地域経済を確立するため、商工団体や市町村等が連携して行う創業・事業承継支援等の取組みを総合的に後押しし、地域の経済と雇用を支える中小・小規模事業者の創出・継承・成長を促す必要がある

<事業概要>

○全体事業費：11百万円

○事業内容

- (1)商工団体が複数の市町村や関係団体等と連携して実施する、創業や事業承継等に係るセミナーや広報等に対する助成
- (2)商工団体が管内の市町村や関係団体等と連携して実施する、創業や事業承継等に係るオープン名称の取組み等に対する助成

○負担割合：県10/10 **重点支援交付金**

○事業主体：商工団体

○事業期間：令和6～7年度



2 製造業DX推進臨時補助事業 【産業支援課】

<現状・課題>

○賃金上昇を上回る速度で物価上昇が続いており、県内事業者を取り巻く経営環境は劇的に変化

○熊本県よろず支援拠点において「現場の人手不足等が深刻化しており、労働生産性の維持向上を図りたい」との相談が増加

○企業の生産性向上のためにはDXに係る取組みが必要不可欠

<事業概要>

○全体事業費：1億7百万円

○事業内容：

県内中小企業（製造業）を対象に、生産性向上と付加価値創出に資するデジタル機器の整備等を支援
（補助上限額：5百万円、補助率2/3）

○負担割合：県10/10 **重点支援交付金**

○事業主体：県内中小企業（製造業）

○事業期間：令和6～7年度



II-⑨ 県産品の需要拡大の支援

【経済対策に合わせた独自の地域活性化策】

2月補正

予算額1億40百万円(-)

[農産園芸課、畜産課、販路拡大ビジネス課]

- 生産資材や光熱費など生産コスト上昇の影響を受けている県産品のPRや販売促進イベントの実施による需要拡大に係る取組みに対して支援

1 首都圏等での販売促進活動の強化【農産園芸課】

<現状・課題>

物価高騰により、県産農産物の県外への流通や販売促進に係る経費が増加しており、販促活動の停滞に伴い本県農産物の魅力発信の機会損失が懸念

<事業概要>

- 事業名 : 選ばれる園芸産地緊急支援事業
- 全体事業費 : 1億20百万円 (県事業費 : 60百万円)
- 事業内容 : 首都圏等での生産者による対面販売等、生産者団体の販売力強化の取組みに対する支援
- 負担割合 : 県1/2 **重点支援交付金**、事業主体1/2 (上限: 3万円/人、450万円/団体)
- 事業主体 : 農業者の組織する団体等
- 事業期間 : 令和6~7年度



2 牛乳の消費拡大支援【畜産課】

<現状・課題>

令和4年から5年にかけて2度の乳価改定により、生産コストの一部が乳価に転嫁されたものの、製品の値上げにより、消費者の買い控えが進み、飲用牛乳をはじめとした牛乳の消費量が減少

<事業概要>

- 事業名 : 県産飲用牛乳等消費拡大緊急対策事業
- 全体事業費 : 10百万円
- 事業内容 : 牛乳の消費拡大のためのPR活動などに対する支援
- 負担割合 : 県10/10 **重点支援交付金**
- 事業主体 : 農業団体等
- 事業期間 : 令和6~7年度



3 県産酒の消費拡大支援【販路拡大ビジネス課】

<現状・課題>

- 酒造用の原料米の価格が高騰しているほか、県内外への流通や販売促進に係る経費の増加もあいまって、酒造事業者は厳しい経営状況にある
- 県産酒の消費喚起や酒造事業者の利益向上に向けた支援を行い、経営力の強化につなげていく必要がある

<事業概要>

- 事業名 : くまもと県産酒消費喚起強化事業
- 全体事業費 : 70百万円
- 事業内容 :
 - (1) 酒造組合による県内及び都市圏での県産酒のPR及び販売促進イベントの開催に対する支援
 - 新** (2) 酒造事業者による商品の高付加価値化や認知度向上等に向けた取組みに対する支援
- 負担割合 : (1) 県 10/10 **重点支援交付金**
(2) 県 3/4 **重点支援交付金** 酒造事業者 1/4
- 事業主体 : (1) 熊本酒造組合・球磨焼酎酒造組合等 (2) 酒造事業者
- 事業期間 : 令和6~7年度



Ⅱ-⑩ 農林水産事業者への支援

【経済対策に合わせた独自の地域活性化策】

2月補正

予算額2億63百万円（-）
〔農産園芸課、農地整備課、水産振興課〕

- 肥料価格や光熱費の高騰など生産コストの上昇が長期化しており、農林水産事業者の経営状況が悪化
- 生産コスト低減に資する生産資材や光熱費増加分の一部に対して支援を行うとともに、生産農家戸数や作付面積が減少しているいぐさ・畳表の需要拡大支援を行う

1 生産資材等高騰対策【農産園芸課、水産振興課】

<現状・課題>

肥料やビニル被覆資材等の農業生産資材や重油等の価格が高止まりしており、生産コストの増加によって、農業者や漁業者の経営の圧迫につながっている

<事業概要1>

- 事業名：生産資材コスト緊急低減事業
- 全体事業費：4億35百万円
(県事業費：1億45百万円)
- 事業内容：燃油、肥料等の生産資材コスト10%以上の削減を目的とする資機材の導入を支援
- 負担割合：県1/3 **重点支援交付金**、事業主体2/3
- 事業主体：農業者の組織する団体等
- 事業期間：令和6～7年度



巾張資材（複数年利用）



畝内局所施肥機

<事業概要2>

- 事業名：水産業物価高騰緊急対策事業
- 全体事業費：2億33百万円（県事業費：78百万円）
- 事業内容：コスト削減や生産性の向上に資する共同利用施設の整備・補修・改修等
- 負担割合：県1/3 **重点支援交付金**、事業主体2/3
- 事業主体：「浜の活力再生プラン」又は「浜の活力再生広域プラン」を策定、または策定に取り組んでいる漁業協同組合等
- 事業期間：令和6～7年度



急速冷凍庫の改修



電動フォークリフト

2 光熱費高騰対策【農産園芸課、農地整備課、水産振興課】

<現状・課題>

農業や漁業の集出荷施設等において光熱費・燃料費が高騰しており、農業者、水産業者の経営圧迫につながっている

<事業概要>

- 事業名：①集出荷施設等コスト高騰対策支援事業
②農業水利施設電気料金高騰対策事業
③漁業経営安定対策緊急支援事業
- 全体事業費：①50百万円（県事業費：25百万円）
②2百万円（県事業費：1百万円）
③8百万円（県事業費：4百万円）
- 事業内容：集出荷施設等の共同利用施設や農業水利施設等の光熱費増加分の一部を支援
- 負担割合：県1/2 **重点支援交付金**、事業主体1/2
- 事業主体：農業者の組織する団体、土地改良区、漁業協同組合等
- 事業期間：令和6年度



共同利用施設

3 県産いぐさ・畳表の流通対策【農産園芸課】**新**

<現状・課題>

生産資材価格の高止まりによる生産コストの増加が生産者の経営を圧迫し、いぐさの生産農家戸数や作付面積の減少につながっている

<事業概要>

- 事業名：県産いぐさ畳表流通緊急推進事業
- 全体事業費：10百万円
- 事業内容：県内新築・改築住宅の施主に対して、畳表を提供（6枚/戸を上限）
- 負担割合：県10/10 **重点支援交付金**
- 事業主体：農業協同組合 ○事業期間：令和6～7年度



II-11 畜産事業者への支援

【国の経済対策への対応】 【経済対策に合わせた独自の地域活性化策】

2月補正

予算額18億77百万円（0百万円）

〔畜産課〕

- 肉用子牛価格が低迷し、飼料価格等生産コストの上昇が長期化するなど、畜産農家の経営状況が悪化
- 家畜市場の再編統合に対する支援や飼料価格高騰対策支援により、畜産農家の所得安定と生産基盤の強化を図る

1 家畜市場再編整備支援 新

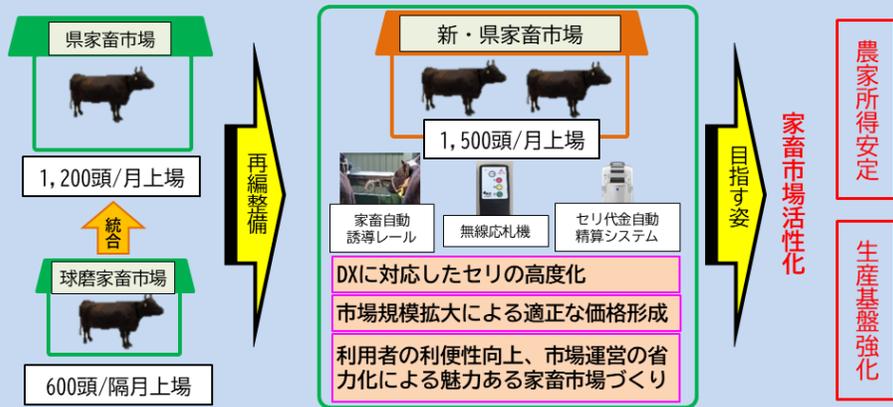
<現状・課題>

物価高騰を受けた節約志向により牛肉消費は減少し、和牛枝肉卸売価格は低迷。枝肉価格に連動する子牛価格も低迷する一方、飼料価格の高止まりが長期化しており、畜産農家の経営を圧迫している

家畜市場の再編統合により、県下全域を集荷対象とした単一市場を実現し、都府県最大の上場頭数となることで県内家畜取引の活性化につなげ、農家所得の安定と生産基盤の強化を図る必要がある

<事業概要>

- 事業名：熊本県家畜市場再編整備支援事業
- 全体事業費：26億86百万円（県事業費：16億13百万円）
- 事業内容：再編する家畜市場に対して、合併に必要な施設整備、設備・機器導入を支援（国の経済対策活用と県の上乗せ支援）
- 負担割合：国1/2、県1/6、事業主体1/3
- 事業主体：熊本県畜産農業協同組合連合会
- 事業期間：令和6～7年度



2 飼料価格高騰対策

<現状・課題>

配合飼料、輸入粗飼料の価格高騰が長期化し、畜産農家の経営圧迫につながっている

<事業概要1>

- 事業名：配合飼料価格高騰等緊急支援事業
- 全体事業費：1億59百万円（県事業費：1億49百万円）
- 事業内容

- ①配合飼料価格安定制度の生産者積立の一部を支援（200円/トン）
- ②飼料タンクの飼料残量測定装置等のICT機器導入等に対する支援 新



飼料タンク
（高さ4～8m）

- 負担割合：①県10/10 重点支援交付金
②県1/2 重点支援交付金、事業主体1/2
- 事業主体：①農業協同組合連合会、熊本県配合飼料価格安定基金協会等
②配合飼料価格安定制度に加入している生産者
- 事業期間：令和6～7年度

<事業概要2>

- 事業名：熊本酪農飼料自給力向上緊急対策事業
- 全体事業費：1億16百万円
- 事業内容：耕畜連携による飼料生産・利用やTMRセンター※の活用等に取り組む酪農家に対し、購入粗飼料コスト増加分の一部を支援
- 負担割合：県10/10（定額4千円/1頭） 重点支援交付金
- 事業主体：熊本県酪農業協同組合連合会、阿蘇農業協同組合
- 事業期間：令和6～7年度

※TMRセンター：栄養価の高い混合飼料を製造する施設

Ⅱ-⑫ 燃料高騰に対する交通事業者への支援

【経済対策に合わせた独自の地域活性化策】

2月補正

予算額4億37百万円（－）
地域交通燃料価格高騰対策事業他 [交通政策課]

- 国による燃料油価格激変緩和措置が講じられてもなお燃料高騰の影響が大きい交通事業者に対して、令和4年度に県が支援制度を創設
- 引き続き燃料価格高騰の影響を受けている各地域交通事業者等に対して補助を行い、価格高騰の影響を緩和することで、地域に不可欠な交通手段を確保しつつ急激な事業環境の変化への対応を支援する

1 地域交通燃料価格高騰対策事業

- 全体事業費：3億円（県事業費：3億円）
- 補助対象者：①地域鉄道、定期航路
②路線バス、高速バス、貸切バス、タクシー、運転代行、海上タクシー（御所浦生活航路分）
- 補助額：①燃料ごとの補助単価 × 使用・購入量 × 1/2
※燃料ごとの補助単価は国の激変緩和措置前の平均価格と令和6年9月以降の平均価格の差額

②路線・高速バス	9.1万円/台
貸切バス	1.8万円/台
タクシー（ガソリン）	4.9万円/台
運転代行	2.4万円/台

※バス、タクシー、運転代行は、上記①の算定式から1台当たりの補助額を設定
※海上タクシー（御所浦生活航路分）も、平均的な使用量等を基に単価の設定を想定

- 負担割合：県10/10 **重点支援交付金**
- 事業期間：令和6年度



2 並行在来線対策事業（肥薩おれんじ鉄道）

- 燃料価格高騰の影響を受けている肥薩おれんじ鉄道に対して鹿児島県と協調して補助を行い、沿線住民の生活や観光振興に欠かせない肥薩おれんじ鉄道の安定的な運行を維持する
- 全体事業費：20百万円（県事業費：10百万円）
 - 補助対象者：肥薩おれんじ鉄道（県が筆頭株主の第三セクター）
 - 補助額：補助単価 × 使用・購入量
※補助単価の考え方は左記「地域交通燃料価格高騰対策事業」と同じ
 - 負担割合：熊本県1/2 **重点支援交付金**、鹿児島県1/2
 - 事業期間：令和6年度

3 天草空港運航支援対策事業（天草エアライン）

- 燃料・物価高騰の影響を受けている天草エアラインに対して補助を行い、経営基盤の安定化を図ることで、天草地域の重要なライフラインである天草エアラインの安定的な運航を維持・確保する
- 全体事業費：1億51百万円（県事業費：1億27百万円）
 - 補助対象者：天草エアライン（県が筆頭株主の第三セクター）
 - 補助額：
 - ①過去3カ年(激変緩和措置前)平均利用率とR6見込利用率の差分
 - ②R5見込利用率と実利用率の差分
 - 負担割合：①県10/10 **重点支援交付金**
②県1/2 **重点支援交付金**、地元市町1/2
 - 事業期間：令和6年度

主 要 事 業 の 詳 細

(令和7年度当初予算)

I-1-① 子育てしやすい住まいづくり

【こども・若者がキラキラ輝く社会づくり】

拡

予算額12百万円(4百万円)

[住宅課]

○子ども・若者・子育て世帯の視点に立ち、「こどもまんなか」の取組みを推進するため、県営住宅における子育て世帯向けの住戸改善や市町村が実施する子育て世帯向けの空き家改修事業の支援を行い、安全・安心で快適に暮らせる住環境の整備に取り組む

<現状・課題>

○「こどもまんなか」の取組み推進に向けて、こどもや子育て当事者の目線に立った生活環境の整備が必要

○しかしながら、県営住宅全体の約9割が築30年以上経過しており、県営住宅においては、新規入居申込者の約3割を子育て支援世帯が占めるものの、現状のライフスタイルや子育て世帯のニーズを満たしていない

○また、県内の空き家数は過去最多の状況にあり、衛生や景観、安全な生活環境に影響を及ぼす恐れのある空き家が年々増加している

○多様化するライフスタイルへの対応や安全安心な生活環境の確保のため、子育て世帯のニーズを踏まえた、県営住宅や空き家を活用した住環境整備が必要

<事業概要>

1 公営住宅ストック総合改善事業 9百万円

- 全体事業費：9百万円
- 事業内容：県営住宅の子育て世帯等のニーズに合った住戸の整備
- 負担割合：国45/100、県55/100
- 事業主体：県
- 事業期間：令和7年度～

2 空家等対策総合支援事業 3百万円

- 全体事業費：10百万円（県事業費：3百万円）
- 事業内容：空家の改修によるこども・子育て世帯向け施設等への活用に取り組む市町村への助成
- 負担割合：国1/2、県1/4、市町村1/4
- 事業主体：市町村
- 事業期間：令和7年度～

<イメージ図>

県営住宅の住戸改修



空家の改修



I-1-② こどもの居場所づくりの推進

【こども・若者がキラキラ輝く社会づくり】

予算額2億61百万円(2億35百万円)

[健康福祉政策課、子ども未来課、
子ども家庭福祉課]

- 地域のつながりの希薄化、少子化の進展により、こどもの居場所づくりは喫緊の課題である
- こども食堂や地域の学習教室など、こどもが気軽に集える地域の居場所づくりを推進する

<事業概要>

1 こども食堂等応援事業 【子ども家庭福祉課】**拡**

○全体事業費：9百万円

○事業内容

こども食堂の開設にあたって課題となっている食材の確保に対する支援のほか、運営面のサポート等を行うコーディネーターを配置することで、こども食堂の開設・運営をきめ細やかに支援する

○負担割合：国2/3、県1/3

○事業主体：県

○事業期間：令和3年度～



3 放課後児童クラブ施設整備事業 【子ども未来課】

○全体事業費：7億58百万円（県事業費：2億25百万円）

○事業内容

保護者が就業等により昼間家庭にいない小学生に対し、授業終了後に適切な遊びや生活の場を与えるため、放課後児童クラブを整備する市町村に対して補助を行う

○負担割合：国1/3、県1/3、市町村1/3 等

○事業主体：市町村

○事業期間：平成16年度～



2 地域の学習教室・交流事業 【子ども家庭福祉課】

○全体事業費：13百万円

○事業内容

家庭の事情や悩み等を抱え学習に支障を来しているひとり親家庭のこどもに対し、地域における最寄りの学びの場（地域の学習教室）を提供する

○負担割合：国1/2、県1/2

○事業主体：県

○事業期間：平成27年度～



4 地域の縁がわづくりの推進 【健康福祉政策課】**拡**

○全体事業費：20百万円（県事業費：15百万円）

○事業内容

- (1) こどもの居場所にもなる地域の縁がわの普及・促進のため、相談窓口の設置等を行うとともに、地域の核となる団体を調査することで、市町村の包括的支援体制整備の推進を図る
- (2) 見守り活動など地域の縁がわ活動を行う団体に対して補助を行う

○負担割合：(2)県2/3（上限1,000千円）**地域福祉基金**、事業者1/3

○事業主体：県

○事業期間：(1)平成23年度～（調査事業は令和7年度）

(2)平成28年度～令和8年度

I-2-① 保育士の確保に向けた取り組み

【家庭や子育てに夢を持てる社会づくり】

新

予算額11百万円（6百万円）

〔子ども未来課〕

- 保育士の労働環境の改善のためには、保育士の確保や負担軽減が喫緊の課題
- 保育士養成施設を核とした保育士の魅力発信や、専門職による保育の相談対応等を実施することで、保育士の確保を図り、「こどもまんなか熊本」の実現につなげる

<事業概要>

1 保育士養成施設に対するキャリア教育等支援事業

- 全体事業費：2百万円
- 事業内容
 - ・県内の保育士養成施設の生徒数は年々減少傾向にあり、将来の保育士確保が課題
 - ・モデルとなる保育士養成施設が実施する中高生等に対する保育体験講座や、保育士の専門性を高めるキャリア教育等に対して補助し、その結果を波及することで、保育士養成施設の入学者数の増、ひいては保育士の確保につなげる
- 負担割合：国1/2、県1/2
- 事業主体：保育士養成施設
- 事業期間：令和7年度～



2 保育士・保育所支援センター設置運営事業

- 全体事業費：2百万円
- 事業内容
 - 保育士資格を持ちながらも保育士として就業していない潜在保育士の就業を促すため、「保育士・保育所支援センター」において、潜在保育士と現役保育士との交流会等を実施することで、保育士の確保につなげる
- 負担割合：国1/2、県1/2
- 事業主体：県
- 事業期間：令和7年度～



3 専門職による保育者支援事業

- 全体事業費：7百万円
- 事業内容
 - 心理学やソーシャルワークに関する専門職を配置し、発達に課題のある園児への対応や保護者対応に不安を抱える保育所等からの相談支援を通じて保育現場の負担軽減、保育士の離職防止につなげる
- 負担割合：国1/2、県1/2
- 事業主体：県
- 事業期間：令和7年度～



I-2-② 妊娠・出産に対する支援

【家庭や子育てに夢を持てる社会づくり】

予算額1億50百万円（1億50百万円）

[子ども未来課]

- 急速な少子化・人口減少に対応するため、妊娠・出産に対する支援の強化が必要
- 不妊治療に対する助成や産後ケア等の実施により、妊娠・出産の希望が叶う社会づくりを目指す

<事業概要>

1 少子化対策総合交付金事業 **拡**

○全体事業費：1億55百万円（県事業費：1億5百万円）

○事業内容

市町村が実施する以下の取組みに対して補助を実施

①婚活イベント等の結婚支援

②不妊治療費助成

※現在は一般不妊治療に対して補助。令和7年度からは生殖補助医療に係る先進医療に対して補助を実施（令和7年度は一般不妊治療と先進医療の選択制とし、令和8年度からは先進医療に完全移行予定）

③早産予防検査費助成

○負担割合：県3/4、市町村1/4 等

○事業主体：市町村

○事業期間：平成31年度～

現在補助を実施
(上限40千円/人)

一般不妊治療
(保険適用)

一定回数治療を行い
生殖補助医療へ移行

今後補助を実施
(上限50千円/人)

先進医療
(保険適用外)

治療の各段階で
必要に応じ追加的
に先進医療を
実施

生殖補助医療
(保険適用)

2 AMH（卵巣予備能）検査モデル事業 **新**

○全体事業費：3百万円

○事業内容

・初婚年齢の上昇等により、妊娠を望んでいても妊娠が難しい状況になる可能性がある

・AMH（卵巣予備能）検査※をモデル的に実施し、検査を受けた方の今後のライフプランを考えるきっかけづくりを行うことで、希望する妊娠の実現につなげる

※卵巣に残っている卵子の数を測る検査で、不妊症の原因となる病気の早期発見につながる

○事業主体：県

○事業期間：令和7年度

3 産後ケア事業 **新**

○全体事業費：1億69百万円（県事業費：42百万円）

○事業内容

退院直後の母子に対して、病院や助産所等への宿泊等による休養の機会の提供等、心身のケアや育児のサポート等を行い、産後も安心して子育てができる支援体制を確保する

○負担割合：国1/2、県1/4、市町村1/4

○事業主体：市町村

○事業期間：令和7年度～



I-2-③ 子育て世代の女性に対するキャリア支援

【家庭や子育てに夢を持てる社会づくり】

新

予算額18百万円（13百万円）

[労働雇用創生課、男女参画・協働推進課]

- 子育て世代の女性は、仕事と家事・育児との両立が必要であり、一般的な就職活動を行いにくいという、選択肢が限られている
- こうした女性と企業にきめ細かにアプローチすることで、子育て世代の女性が自分のライフスタイルに合った就労・起業・キャリアアップを行うことができるよう支援する

<現状・課題>

- 子育て世代の女性については、家庭との両立ができる働き方を希望することが多く、選択肢が限られている
- 企業側も子育て世代の女性を雇用する環境が整っていないケースがあり、雇用に結びついていないという実態がある
- また、家庭との両立を可能とする新たな働き方として、起業を選択肢の一つとして検討することができるように支援する必要がある



<事業概要>

1 くまもと県内就労応援事業【労働雇用創生課】

○全体事業費：11百万円

○事業内容

- ・企業向け女性採用セミナーの開催
女性の採用力向上・就労環境の整備に関するセミナー
- ・女性向け地域別合同企業説明会の開催
県内4カ所で女性とその生活圏にある企業をマッチング
- ・女性の働きやすい職場づくりに取り組むブライト企業の紹介
紹介動画の作成により女性の働きやすさなど魅力を発信

○事業主体：県

○事業期間：令和7年度



2 くまもとの女性活躍促進事業【男女参画・協働推進課】

○全体事業費：7百万円

○事業内容

- ・起業希望者向けセミナーの開催
起業に関する基礎から実践まで段階に応じて実施
- ・起業に向けた専門アドバイザー等による伴走支援
一人ひとりの起業プランに合わせた支援を実施
- ・女性起業家との交流ネットワークの構築
女性の先輩起業家と起業を志す女性の交流会を開催

○負担割合：国3/4、県1/4

○事業主体：県

○事業期間：令和7年度



専門アドバイザー等による伴走支援

I-3-① 県立学校における教育DXの推進

【質の高い教育・未来を担う人材の育成】

予算額2億56百万円（2億44百万円）【債務設定額1億75百万円】

教育情報化推進事業のうち1人1台端末環境整備事業[教育政策課]
高等学校入学選抜学力検査[高校教育課]

- 県立高校の1人1台端末の日常的・効果的な活用による個別最適・協働的な学びの実現に向けた、生徒用端末の円滑かつ確実な更新を実施
- 県立高校・中学校入試へのWEB出願システムを導入することで受検生・保護者の負担軽減や全国的に喫緊の課題である出願ミスリスク減少と教職員の働き方改革を推進

1. 県立高校における1人1台端末環境の整備

〈現状・課題〉

- 県立高校では、令和3年度までに公費により1人1台端末を整備し、義務教育段階から切れ目のないICTを活用した学びに取り組んできた
- 令和8年度から入学する生徒が端末を購入し学校で使用するBYOD (Bring Your Own Device) の円滑・確実な実施のため、経済的困窮世帯等への端末の無償貸与や一括調達（ECサイト）による端末価格の抑制、端末購入補助による負担軽減を図る

〈事業概要〉

- 全体事業費：2億12百万円【債務設定額：1億75百万円】
- 事業内容：
 - (1) 県立高校に配備している既存端末のリース等
 - (2) 県立高校の生徒用端末の調達【債務設定】
 - ・経済的困窮世帯貸与分及び故障予備機の調達
 - 2,000台リース（R8年4月～R13年3月）39,727千円/年
 - (3) 県立高校の生徒用端末購入支援【債務設定】
 - ・生徒用端末販売のためのECサイトの構築・運用
 - ・端末購入補助15千円×9,000人=135,000千円
- 事業主体：県
- 事業期間：(1)令和2年度～(2)(3)令和7年度から債務設定

2. 県立高校・中学校入試へのWEB出願システムの導入 新

〈現状・課題〉

- 県立高校・中学校入試に伴う事務処理は、紙媒体による書類の作成（出願者・中学校等）、受付（内容の確認、受検票の発行等）、出願者情報の入力作業（出願先の県立高校・中学校）等を短期間で行っており、学校現場の事務負担が非常に大きい
- また、選抜手数料納付は保護者及び受検生がコンビニエンスストアで行っており、選抜手数料の納付や紙媒体での書類作成に負担をかけている状況
- 受検生・保護者の負担軽減を図るとともに、学校現場における事務の効率化を推進する必要がある

〈事業概要〉

- 全体事業費：44百万円
- 事業内容：
 - 受検生の出願書類作成や出願書類の提出、中学校から高校への調査票の提出、選抜手数料の納付など、これまで紙媒体で実施してきた県立学校入試に係る作業をシステム化
- (概要)
 - ・インターネット出願サービス
 - ・WEB合否照会サービス
 - ・合格通知書ファイル登録
 - ・データ処理 等
- 事業主体：県
- 事業期間：令和7年度～

I-3-② 学校現場における働き方改革の推進

【質の高い教育・未来を担う人材の育成】

拡

予算額10億27百万円（7億99百万円）

教育サポート事業[学校人事課]

- 働き方改革を推進してきたことで、時間外在校等時間は減少しているものの、毎年の減少幅は鈍化傾向である。また、月80時間を超える教職員も一定程度存在していることから、更なる環境改善が急務となっている
- 教員の負担軽減を図るとともに管理職の働き方改革を推進するため、教員をサポートする教員業務支援員を公立小・中学校及び県立学校の全校へ配置。加えて、大規模校については、教頭マネジメント支援員を配置する

<現状・課題>

「熊本県の公立学校における働き方改革推進プラン」に基づき、業務削減や人材確保等の取組みを行ってきた結果、時間外在校等時間は減少したが、毎年の減少幅は鈍化傾向となっている。また、いわゆる過労死ラインである月80時間を超える教職員の割合も一定程度存在していることから、改善が急務となっている

<令和5年度時間外在校等時間>

月45時間超(市町村立)30.0%、(県立)23.3%

月80時間超(市町村立)3.5%、(県立)4.7%

<教職員意識等調査より>

- ・現在の業務や教育活動に対し、約6割から8割の教職員が「負担感がある」と回答
- ・負担に感じる業務については、「校務分掌の事務等」「調査・統計等」の割合が多い
⇒時間外増の一因となっている
- ・今後必要な取組みの上位に「人材確保（教職員及び外部人材）」が挙がっている

喫緊の課題である教員の負担軽減を図るため、教員業務支援員等の外部人材を活用した業務支援を行う

<事業概要>

○全体事業費：10億27百万円

○事業内容：

- ①教員業務支援員（小中学校345校、県立高校47校、特別支援学校20校）
授業で使用する教材及び家庭配布文書等の印刷・仕分け、教材・資料の整理、電話対応・来客受付、学校行事・式典等の準備補助等を実施
- ②教頭マネジメント支援員・教頭等業務サポーター（小中学校15校、県立高校15校）
教職員の勤務管理事務支援、施設管理、保護者や外部との連絡調整等を実施
- ③市町村立学校サポーター（小中学校10校）
不登校支援、生徒指導支援、特別支援教育支援を実施
- ④特別支援学校サポーター（特別支援学校20校）
特別支援学校の児童生徒の学校における日常生活動作の支援を実施

○負担割合：①②③ 国1/3、県2/3、④県

○事業主体：県 ○事業期間：平成31年度～

<イメージ図>



I-3-③ 県立高校の魅力化の推進

【質の高い教育・未来を担う人材の育成】

予算額1億6百万円（1億6百万円）

[高校教育課]

- 地域社会に貢献し、世界に羽ばたく志ある人材を育てるため、教育活動における実践的な学びの充実や、質の高い教育によるグローバル人材の育成、地元市町村等と連携した県立高校の魅力づくりが必要である
- そのために、県立高校における地域との協働体制構築や国際バカロレア教育の推進等によるグローバル人材の育成、企業と連携した学びの充実による高校魅力化を実施する

1 キラリと光る県立高校魅力づくり事業

(魅力化コンソーシアムのモデル構築)

新

<現状・課題>

- 令和7年度以降の県立高校のあり方について、現在、検討会や地域意見交換会を開催中（R6～7）
- 地域と力を合わせた高校の魅力化（協働体制構築）のためには高校と地域をつなぐコーディネーター（CN）の配置が最も効率的だが、熊本県内のほとんどの高校ではCNを配置できていない

<事業概要>

- 全体事業費：24百万円
- 事業内容：
 - (1)市町村が実施する地域との協働体制（魅力化コンソーシアム）構築のためのCN導入等に対する支援
 - (2)CNの効果的な活用のための伴走支援の実施等
- 負担割合：(1)県1/2 市町村1/2
- 事業主体：(1)市町村 (2)県
- 事業期間：令和7～8年度



2 世界に羽ばたくグローバル人材育成事業

<現状・課題>

- 教師の指導力向上などによる県全体での英語教育の充実が不可欠
- 八代高校・中学校において、R8年度の国際バカロレア教育MYP（中学）の認定、令和9年度のDP（高校）認定に向けて、学習環境の整備等を行っていくことが必要

<事業概要>

- 全体事業費：51百万円
- 事業内容：
 - ・研修の開催や学校訪問による英語指導力向上等
 - ・国際バカロレア導入のための学習環境整備、IB教育指導力向上等
 - ・高校生向けワークショップ開催、先進的な取組みを行う国際学科等への視察等
- 事業主体：県 ○事業期間：令和2年度～

国際バカロレアの授業



3 企業との連携による特出した高校魅力化推進事業

新

<現状・課題>

- 地元企業等と連携した特色ある学科やコース等を開設しているが、特色ある学びの実現に向けた学習環境整備や連携企業からの専門講師派遣が不可欠

<事業概要>

- 全体事業費：32百万円
- 事業内容
 - ・高森高校における(株)コアミックスと連携したマンガ専門授業の実施
 - ・水俣高校における(株)アスカインデックスと連携した半導体専門授業の実施
 - ・天草工業高校における(株)ORENDA WORLDと連携したCG専門授業の実施
 - ・阿蘇中央高校における(株)中九州クボタ等と連携したスマート産業専門授業の実施
 - ・天草拓心高校における(株)Senjin Holdingsと連携したSNSマーケティングの実践
- 事業主体：県 ○事業期間：令和7年度～

半導体の実習



I-3-④ オンライン教育支援センターの設置に向けた試行

【質の高い教育・未来を担う人材の育成】

新

予算額5百万円 (5百万円)

不登校支援・適応指導事業[学校安全・安心推進課]

- 義務教育段階の不登校児童生徒の約半数が日中、主に家庭で過ごしていることから、学校へ登校しづらい児童生徒等に対して、自宅から安心して学べる機会を提供することが必要
- 自宅で学べる機会を提供するとともに、家庭以外の社会とのつながりをつくることで社会的自立に向けた一歩へつなげていけるよう、オンライン教育支援センターの設置に向けた試験運用を実施

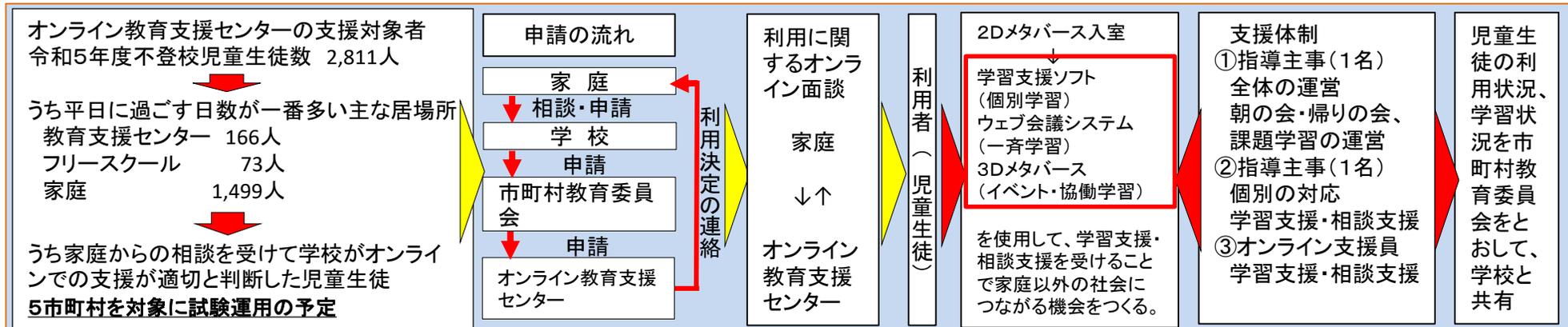
<現状・課題>

- 熊本市を含む本県国公立小中学校の不登校児童生徒数は、全国と同様に平成25年度から増加傾向
- 令和5年度については令和4年度から小中合わせて495人増えて5,848人になっており合計数は全国と同様に11年連続増加
- 不登校児童生徒が学校を欠席している時の主な居場所は、約50%の児童生徒が日中は主に家庭で過ごしており、そういった児童生徒への支援が必要不可欠

<事業概要>

- 全体事業費：5百万円
- 事業内容：
2Dと3Dメタバースの仮想空間を活用し、欠席時の主な居場所が家庭となっている県内児童生徒の支援（学習支援・相談支援）
①オンライン教育支援センターの整備（2百万円）
②メタバース環境の整備（2.6百万円）
③オンライン教育支援センターの周知等（0.2百万円）
- 事業主体：県
- 事業期間：令和7年度～

<イメージ図>



Ⅱ-1-① 県庁における人材確保のための取組み **拡**

【「くまもとで働く」人材の確保・育成】

予算額1億17百万円（1億17百万円）
【人事委員会、知事部局、警察本部、教育委員会】

- 民間や国家公務員、他自治体との人材獲得競争の激化により、本県職員の受験者数は年々減少しており、人材の確保が喫緊の課題
- 関係部局連携のうえ、本県職員として働く魅力を発信することで、受験者数の増加、人材の確保につなげる

<事業概要>

事務系

技術系

免許系

警察官

教職員

職員採用試験費 【人事委員会事務局】 **拡**
採用試験を取り巻く現状・課題に対応するため、春期（SPI方式）試験を導入済みの「総合土木」、「農学」に加え、対象職種を「行政」にも拡大
○全体事業費：53百万円
○事業期間：－（継続）

「県庁のしごと」魅力発信事業費 【人事委員会事務局】
対面型（大学等への訪問や合同説明会など）及び非対面型（公式SNSやSNS広告配信、オンライン説明会など）を織り交ぜた採用広報活動を実施
○全体事業費：7百万円
○事業期間：平成27年度～

土木技術職魅力発信事業 【監理課】
総合土木職確保のため、広報動画作成や現場見学バスツアー等を実施
○全体事業費：1百万円
○事業期間：令和5年度～



令和6年度実施の現場
見学バスツアーの様子

公衆衛生獣医師確保育成事業 【健康危機管理課】
公衆衛生獣医師確保のための大学訪問等の実施
○全体事業費：14百万円
○事業期間：平成24年度～

くまもとの畜産業を守る獣医師獲得事業 【畜産課】
産業動物獣医師確保のための修学資金の給付等
○全体事業費：17百万円
○事業期間：令和5年度～

薬剤師職員確保育成事業 【薬務衛生課】
薬剤師確保のための大学訪問等の実施
○全体事業費：2百万円
○事業期間：令和元年度～

公衆衛生医師職員確保事業 【健康福祉政策課】 **拡**
公衆衛生医師確保のためのリクルート活動（学会訪問、募集広告掲載）の実施
○全体事業費：1百万円
○事業期間：令和7年度～

総・警務企画調査費 【警察本部】
警察官確保のため、動画制作やSNS広告、業務説明会等の実施
○全体事業費：11百万円
○事業期間：－（継続）



教員不足解消緊急対策事業 【学校人事課】
教員確保のため、パーティーチャーター講習会や大学向けの説明会等を実施
○全体事業費：10百万円
○事業期間：令和5年度～



教職員人材確保事業 【学校人事課】
教育行政職員確保のため、パンフレットやPR動画の作成、大学訪問等を実施
○全体事業費：1百万円
○事業期間：令和7年度～

II-2-① 国内外へのくまもと魅力発信

【世界に伍する産業拠点熊本の創出】

予算額94百万円（94百万円）

[広報課]

- 従来、首都圏等をターゲットに、熊本の食、物産、観光、文化などの魅力をテレビやSNS等様々な媒体を活用し、広報課と事業課が連携しながら広報を展開
- 令和7年度は従来の首都圏等に加え、海外をターゲットにした本県の魅力発信を強化するとともに、「多文化共生社会」の実現に向け、県内在住外国人への積極的な県政情報発信を行う

【首都圏等をターゲットにした広報展開】

<現状・課題>

- ・県外に向け、熊本県の認知度向上やイメージアップ広報を行い、多くの人に際立った熊本の良いイメージを持ってもらうことが重要
- ・そのため、広報課と事業課が連携しながら本県の魅力発信を継続させていくことが必要

<事業概要>

- 事業名：くまもと魅力発信事業
- 全体事業費：63百万円
- 主な事業内容
 - (1) 首都圏等広報強化
多くのメディアが集中する首都圏を中心に、熊本のイメージプロモーションや企業・メディアとのタイアップにより効果的に情報を発信
 - (2) 東京事務所とのタイアップ事業
地の利を活かし、首都圏での話題性のあるイベント等とタイアップして即時性のある情報を発信
 - (3) SNSを活用した戦略的広報
県の施策や取組みを効果的に周知するため、SNS広告等を活用した戦略的広報やTikTokやYoutube等で本県のPR動画を配信
- 事業主体：県
- 事業期間：平成22年度～

【海外(外国人)をターゲットにした広報展開】

<現状・課題>

- ・TSMC進出を契機とした海外とのビジネス交流の促進や阿蘇くまもと空港における国際航空路線の充実等により、今後は海外（特に東アジアや東南アジア）に向けた本県の認知度向上やイメージアップ広報が不可欠
- ・また、県内在住外国人も増加する中、「多文化共生社会」の実現に向けて県内在住外国人に対する積極的な情報発信が必要

<事業概要>

- 事業名：世界に開かれた熊本広報事業 **新**
- 全体事業費：31百万円
- 主な事業内容
 - 1 海外における広報強化
 - (1) 現地メディアへのプレスリリース
 - (2) 現地TVや新聞等とのタイアップ
 - (3) SNSを活用した情報発信
 - 2 県内在住外国人への県政情報発信
 - (1) SNSを活用した県政情報発信
 - (2) 市町村と連携した県政情報発信
- 事業主体：県
- 事業期間：令和7年度～



II-2-② くまモンを活用した取組み

【世界に伍する産業拠点熊本の創出】

予算額63百万円（63百万円）

〔くまモン課〕

- 「熊本県＝くまモンランド」の認知度を高めるためのプロモーションを強化し、誘客促進につなげる
- 海外の大規模イベントでくまモンの露出や来場者と触れ合う機会を増やし、くまモンによる熊本ファンを拡大し、熊本への着実な誘客を促進するとともに、くまモン関連商品の売上増加を図る

【くまモンランド化構想の発展・定着】

<現状・課題>

- ・くまモンランド化構想に基づき令和4年度からの3カ年で県内8地域の魅力をコンテンツ化したものの、くまモンランドの認知度が低く、地域への誘客に繋がっていない状況
- ・令和7年度は、コンテンツの統一的なブランディングによる認知度向上や誘客促進のためプロモーションの強化が必要

<事業概要1>

○事業名：くまモンランドプロモーション事業 **新**

○全体事業費：33百万円

○事業内容

(1) 全国キャラバン事業

くまモンランドコンテンツの体験イベントを全国各地で実施し、くまモンランドへの興味・関心を高め、誘客を促進する

(2) 広報強化事業

県外からの旅行者が県内へ降り立つ交通結節点等で話題性のあるプロモーションを行い、「熊本県＝くまモンランド」のイメージ定着を図る

(3) プロモーション映像制作

くまモンランドをキーコンテンツとした映像（動画）を制作し、くまモンランドの魅力を発信する

○事業主体：県

○事業期間：令和7～8年度



<事業概要2>

○事業名：くまモンランド化推進事業

○全体事業費：6百万円

○事業内容

県南地域におけるくまモンランドコンテンツ等を活用した観光ツアーを開発・実施し、令和2年7月豪雨からの復興や地域の活性化を図る

○事業主体：県

○事業期間：令和4年度～



【くまモンを活用した世界展開推進】

<現状・課題>

- ・海外におけるくまモンの認知度は国内に比べて低く、コロナ禍の影響の継続により、海外での露出が減少し関連商品の売上も回復していない状況
- ・今後、海外におけるくまモンの認知度向上や市場拡大に向けた取組みが必要

<事業概要>

○事業名：くまモン世界展開推進事業 **新**

○全体事業費：25百万円

○事業内容

東アジアや東南アジアにおける大規模イベントでくまモンの露出や来場者と触れ合う機会を増やし、海外におけるくまモンの認知度向上や熊本への誘客促進、くまモン関連商品の市場拡大を図る

○事業主体：県

○事業期間：令和7年度

Ⅱ-2-③ 熊本県多文化共生支援事業（うち市町村多文化共生伴走型支援事業）

【世界に伍する産業拠点熊本の創出】

新

予算額7百万円（4百万円）

熊本県多文化共生支援事業

〔国際課〕

- 本県における在留外国人の数は、令和6年6月末で27,407人と過去最大となり、地域における外国人住民との共生は重要性を増しており、市町村でも啓発資料の多言語化など、支援が徐々に進んでいる状況
- 一方で、「外国人材との共生推進本部会議」で、防災、教育、子育て支援などの分野で市町村が課題を抱えていることが判明したため、県として伴走型支援を実施し、モデルとなる市町村を生み出し横展開する

<現状・課題>

- 本県における在留外国人の数は、令和6年6月末で27,407人と過去最大となり、地域における外国人住民との共生は重要性を増している

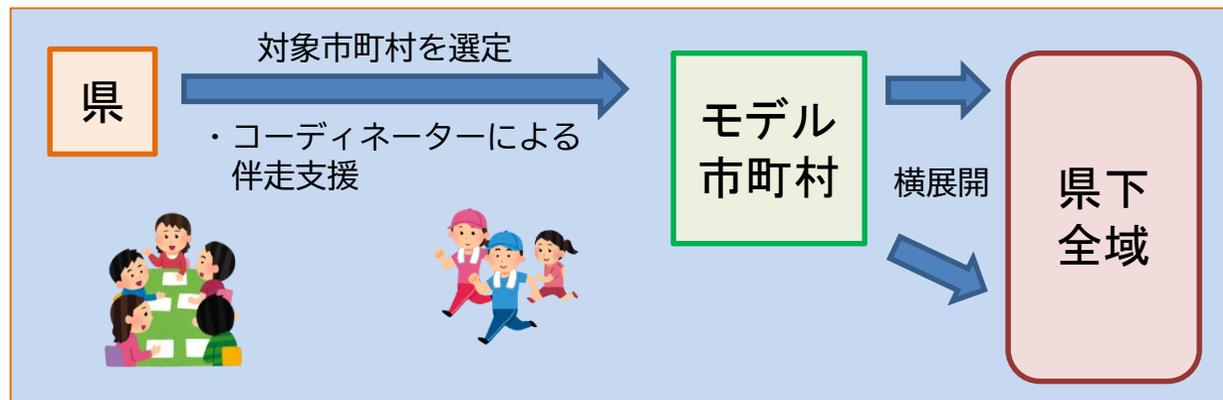
	令和4年	令和5年	令和6年 6月末
在留外国人	20,660人	25,589人	27,407人
県民に占める割合	1.2%	1.5%	1.6%

- 県の「外国人材との共生推進本部会議」で各市町村での課題を集約したところ、主に防災、教育、子育て支援などの分野が共通の課題であると判明
- 市町村でも、啓発資料の多言語化や交流事業の実施等は徐々に広がりつつあるが、上記課題において知見やノウハウが十分でない状況
- そのため、県が伴走支援等を実施することで、モデルとなる市町村を生み出し、県下全域への横展開を図る必要

<事業概要>

- 全体事業費：7百万円
- 事業内容：防災、教育、子育て支援など分野ごとに、モデル市町村を選定し、次の取組みを実施
コーディネーターによる伴走支援 7百万円
関係者からのヒアリングや、地域課題の掘り下げ等を実施
- 実施主体：県
- 負担割合：国1/2 新しい地方経済・生活環境創生交付金、県1/2
- 事業期間：令和7～9年度

<イメージ図>



Ⅱ-2-⑤ 地場企業の稼ぐ力の強化 新

【世界に伍する産業拠点熊本の創出】

予算額81百万円 (42百万円)

[産業支援課、産業技術センター]

- TSMC進出効果を県内全域に波及させていくためには、持続的に稼ぐ力を県内企業が向上させていく必要がある
- 中堅企業(※)を目指し、成長を志向する企業の稼ぐ力の向上＝企業成長(シンカ)に向け、成長を志向する経営者への経営戦略支援、サステナビリティの視点によるDX・GXの実装支援などに取り組む

(※) 中小企業(300人以下)を除く従業員2,000人以下の企業

<現状・課題>

【現状】

- 半導体関連産業の集積等による人材獲得競争の激化など、地場企業を取り巻く経営環境は劇的に変化
- TSMCの進出効果を県内全域に波及するためにも、県内企業の稼ぐ力を向上させる必要
- 国においては、R6(2024年)を中堅企業元年と位置付け、中堅企業の国内投資を強力に後押し

【課題】

- 人手不足が深刻化する中、企業の競争力を向上させるためにはDX(デジタルトランスフォーメーション)による生産性向上が必要不可欠
- 地場企業のサプライチェーン参入のためには脱炭素化を図り、GX(グリーントランスフォーメーション)に向けた取組みが求められる
- 中小企業では、こうした取組みの必要性を感じているものの、経営面・技術面での支援が十分でなく、ノウハウ・人材不足などが課題となっている

<事業概要>

○全体事業費：81百万円

○事業内容：

(1)経営戦略推進事業：9百万円【産業支援課】

県内企業の経営者をプッシュ型で訪問し、DX・GXによる経営戦略支援を行う

(2)実装支援チーム派遣事業：8百万円【産業支援課】

プッシュ型で掘り起こしたニーズをもとに、省エネ診断をはじめ、企業の課題に応じた業務プロセスの見直しや省力化の検討について伴走支援を行う

(3)シンカ企業創出推進事業補助金：55百万円【産業支援課】

DX・GXによる企業成長のための投資に対し支援を行う(上限額5百万円・補助率1/2)

(4)サステナビリティ人材育成支援事業：9百万円【産業技術センター】

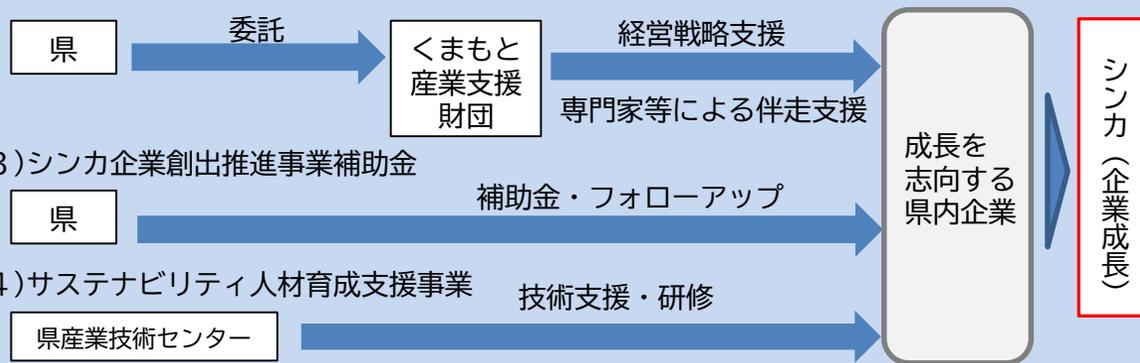
現場での実装のための技術支援や研修の実施

○負担割合：国1/2 新しい地方経済・生活環境創生交付金、県1/2

○事業主体：県 ○事業期間：令和7～9年度

<イメージ図>

(1)経営戦略推進事業 (2)実装支援チーム派遣事業



Ⅱ-2-⑦ 半導体サプライチェーン参入促進支援事業 新

【世界に伍する産業拠点熊本の創出】

予算額22百万円（11百万円）

半導体サプライチェーン参入促進支援事業〔産業支援課〕

- TSMC進出の経済波及効果の最大化のため、地場中小企業の半導体サプライチェーン参入（新規参入、取引拡大等）を支援する必要がある

<現状・課題>

【現状】

・TSMCの熊本進出以降、多くの半導体関連企業が熊本へ進出し、新設や増設など大型投資を行っている。本県は日本有数の半導体集積地・新生シリコンアイランド九州の中核となっている

【課題等】

・TSMCの熊本進出を契機とした本県の半導体産業における企業の集積や更なる投資が見込まれる中、TSMC進出の経済波及効果の最大化のため、地場企業の半導体サプライチェーン参入を支援する必要がある

【新規参入】

異分野から半導体関連産業への新規参入を目指す企業が増加

【取引拡大】

参入済みの地場半導体関連企業も国内外企業との競争が激化

<事業概要>

全体事業費：22百万円

○事業内容：

（1）県内製造業参入促進支援事業 11百万円

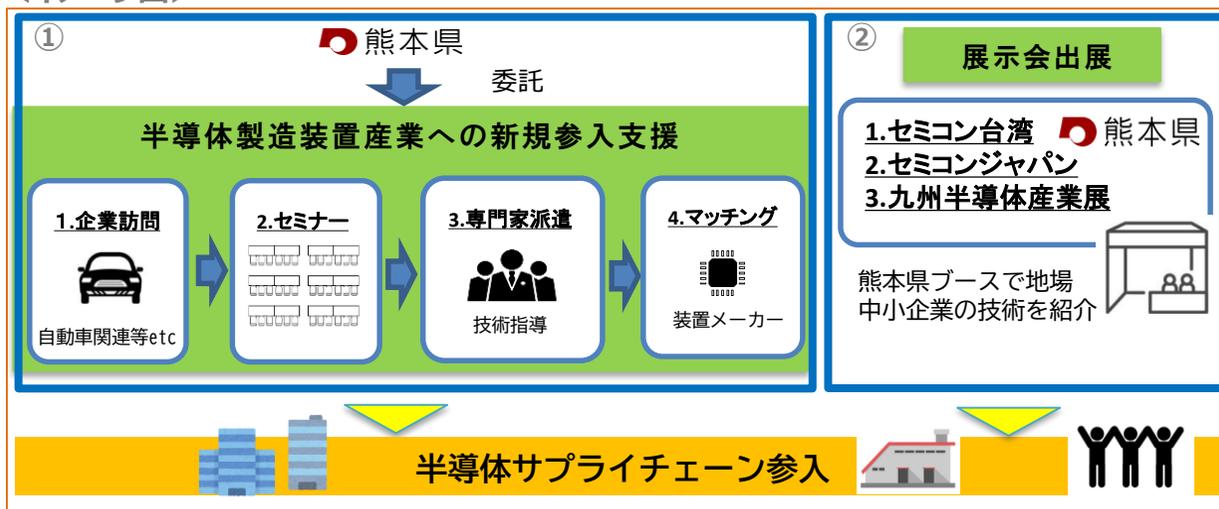
- ①新規参入アドバイザーが、各企業の参入意欲や技術、生産設備状況等の実態を把握
- ②参入意欲がある企業に対し、業界動向や現実的な参入像を認識するためのセミナーを実施
- ③参入希望企業に対し技術専門家を派遣、半導体製造装置に係る技術指導
- ④技術レベルが一定水準に達した後、ビジネスマッチング支援

（2）中小企業半導体関連技術PR費用 11百万円

半導体の主要展示会に、熊本県の中小企業紹介の展示ブースを出展

○事業主体：国1/2 新しい地方経済・生活環境創生交付金 県1/2 ○事業期間：令和7～9年度

<イメージ図>



Ⅱ-2-⑧ 県南地域への企業の誘致

【世界に伍する産業拠点熊本への創出】

予算額35百万円（18百万円）

【企業立地課、流通アグリビジネス課】

- 県南地域においては、人材確保の難しさ等により企業進出はそれほど活発ではなく、また、農業の市町村総生産額も減少の傾向が著しい
- 県土の均衡ある発展に向けて、企業誘致に資する取組みや市町村における農業への企業受入体制整備を支援する

1 県南地域企業誘致促進事業【企業立地課】 拡

<現状・課題>

- 企業立地には人材の確保が重要な要素であるが、現在、県南地域の高校生の県内就職率は低い傾向
- 県内就職率が低調な要因は、県内誘致企業の魅力が十分に伝わっていないこと等が挙げられ、離職率が高いことも課題
- 県南地域の市町村や誘致企業が連携し魅力発信を行うことが重要

<事業概要>

○全体事業費：25百万円

○事業内容

- (1) 誘致企業人材確保連携事業 15百万円
市町村が主体的に関わり、県南地域の既立地企業が連携して取り組む人材確保の取組みに対する助成
- (2) 県内学生職業体験研修事業 5百万円
県南地域での就職を検討する学生等向けに職場体験研修（5日間程度）を実施
- (3) IT・コンテンツ系企業魅力発信事業 5百万円
 - ・東京ゲームショウに出展し、同地域市町村が共同で魅力発信を実施
 - ・市町村の提案を踏まえ、サテライトオフィス等を活用した企業研修を実施

○負担割合：国1/2 新しい地方経済・生活環境創生交付金、県1/2

○事業主体：県 ○事業期間：令和7～9年度

2 農業参入受入体制整備事業【流通アグリビジネス課】

<現状・課題>

- 県南地域への企業の農業参入件数は低調で、農業の市町村総生産額の減少傾向が著しい
- 市町村の受入体制整備の支援を行うことにより、県南地域への企業の農業参入を加速化させることが必要

<事業概要>

○全体事業費：10百万円

○事業内容

- (1) 市町村を対象とした企業参入に関するセミナーの開催
 - (2) 市町村と企業等との異業種交流会の開催等
 - (3) 市町村の受入体制に向けた個別フォローアップ
- 負担割合：国1/2 新しい地方経済・生活環境創生交付金、県1/2
- 事業主体：県
- 事業期間：令和6～8年度



セミナー開催



先進地事例研修

Ⅱ-3-① 「食のみやこ熊本県」の創造に向けた取組み

【「食のみやこ熊本県」の創造】

予算額1億67百万円（98百万円）

〔流通アグリビジネス課、
販路拡大ビジネス課、畜産課〕

- 本県の豊かな食文化を活かした農林畜水産物の高付加価値を進め、「食のみやこ熊本県」を創造するため、食のみやこ推進局を設置
- 「食のみやこ熊本県」の創造に向けたビジョンの策定に先駆けて、これまでも取り組んできた農林畜水産物の高付加価値化や販路拡大等の取組み支援を強化

1 「食のみやこ熊本県」創造コンソーシアム推進事業 **新**

<現状・課題>

【流通アグリビジネス課】

農林畜水産業の高付加価値化のため、観光分野や食育等幅広い分野と連携するなど、広範囲に経済効果を波及させる取組みが必要

<事業概要>

- 全体事業費：2億14百万円（県事業費：1億7百万円）
- 事業内容：農林畜水産業者や食品加工業者、観光業者など複数の関係者が一体となったコンソーシアムの組織化、農林畜水産物の6次産業化による高付加価値化や魅力発信等の取組みに対する支援
- 負担割合：国1/4 **新しい地方経済・生活環境創生交付金**、県1/4、事業主体1/2
- 事業主体：共同事業体（コンソーシアム）
- 事業期間：令和7～9年度

2 「食のみやこ熊本県」物産フェア&大商談会実施事業 **新**

<現状・課題>

【販路拡大ビジネス課】

県内物産事業者の経営力向上のために、新たな取引の創出を支援し、国内外への販路拡大につなげる取組みが必要

<事業概要>

- 全体事業費：20百万円
- 事業内容：
 - ①商工会連合会等が開催する県産品を一堂に集めた大規模物産フェアへの助成
 - ②国内外のバイヤーを招聘した大規模商談会の開催
- 事業主体：①商工会連合会 ②県
- 事業期間：令和7年度～

3 「食のみやこ熊本県」実現に向けた県産畜産物の魅力創造事業 **拡**

<現状・課題>

【畜産課】

「くまもと黒毛和牛」や「くまもとあか牛」、「天草大王」など本県ブランド肉が、消費者の多様なニーズに応えることで全国的な認知度向上と消費拡大を図るため、それぞれが持つ特徴を生かした生産振興・流通販売対策による更なる高付加価値化とブランド力強化を推進することが必要

<事業概要>

- 全体事業費：52百万円（県事業費：39百万円）
- 事業内容：
 - ①首都圏や県内での県産銘柄牛肉の認知度向上・販路拡大支援
 - ②くまもと黒毛和牛の首都圏への生体出荷に対する支援（支援単価：4・5等級 26,000円/頭、3等級 21,000円/頭）
 - ③くまもとあか牛の新たな価値の創出
 - ④天草大王原種群の増羽対策やGI認証の取得支援等
- 負担割合：
 - ①④（一部）国1/4 **新しい地方経済・生活環境創生交付金**、県1/4、事業主体1/2
 - ②国1/2 **新しい地方経済・生活環境創生交付金**、県1/2、③④（一部）県10/10
- 事業主体：
 - ①熊本県産牛肉消費拡大推進協議会 ②農業協同組合等
 - ③県、④県、熊本県高品質肉鶏推進協議会
- 事業期間：令和7～9年度



Ⅱ-3-② 農業の担い手確保・育成 拡

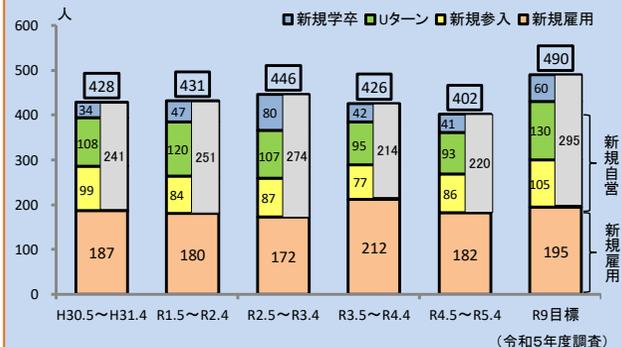
【「食のみやこ熊本県」の創造】

予算額79百万円（71百万円）
新しい熊本農業のリーダーズ共創事業
【担い手支援課】

- 資材価格の高騰や他産業との人材獲得の競合など、農業を取り巻く環境は厳しさを増しており、本県の新規就農者は減少傾向
- 親元就農を含む就農希望者への相談対応から就農・定着までの切れ目ない支援体制を充実させ、新規就農者の確保・育成を促進

<現状・課題>

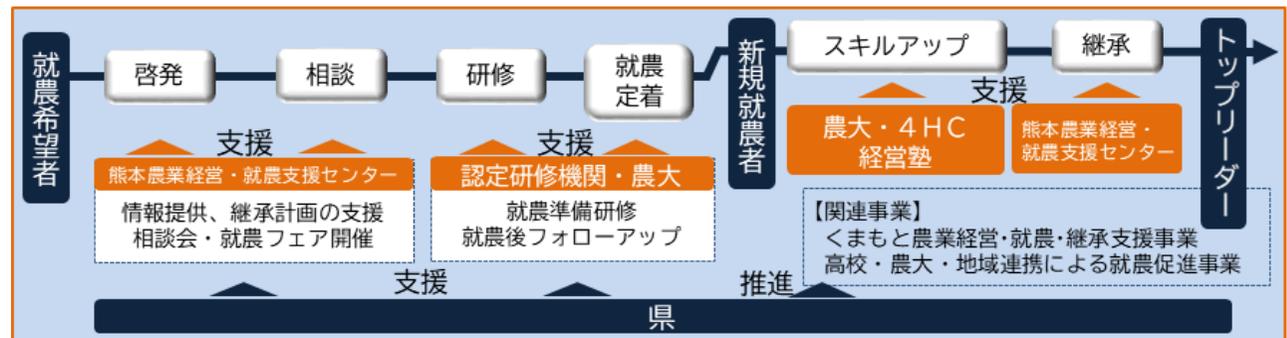
- 資材価格の高騰や他産業との人材獲得の競合など、本県の農業を取り巻く環境は厳しさを増している
- 令和4年の新規就農者数は、402人（前年比24人減）となっており、近年減少傾向にある
- 将来の農業を担う新規就農者の確保・トップリーダーの育成が喫緊の課題
- 主な成果目標（令和9年）
新規就農者数 490人/年
認定農業者数 9,700経営体



<事業概要>

- 全体事業費：82百万円（県事業費：79百万円）
- 事業内容：
 - (1) 中学生を対象とした農業体験バスツアー、出前講座の実施（3百万円）
 - (2) 農家派遣研修等の支援（41百万円）
 - (3) くまもと農業アカデミー（開かれた学びの場の提供）（13百万円）
 - (4) おせっかい先輩農家の設置、青年農業者のネットワーク強化等の支援（7百万円）
 - (5) くまもと農業経営塾（トップリーダーの育成）（14百万円）
- 負担割合：(4)の一部 県1/2、事業主体1/2、その他 県10/10
- 事業主体：(1)(3)(5)県、(2)認定研修機関等、(4)青年農業者クラブ等
- 実施期間：令和7年度～

<イメージ図>



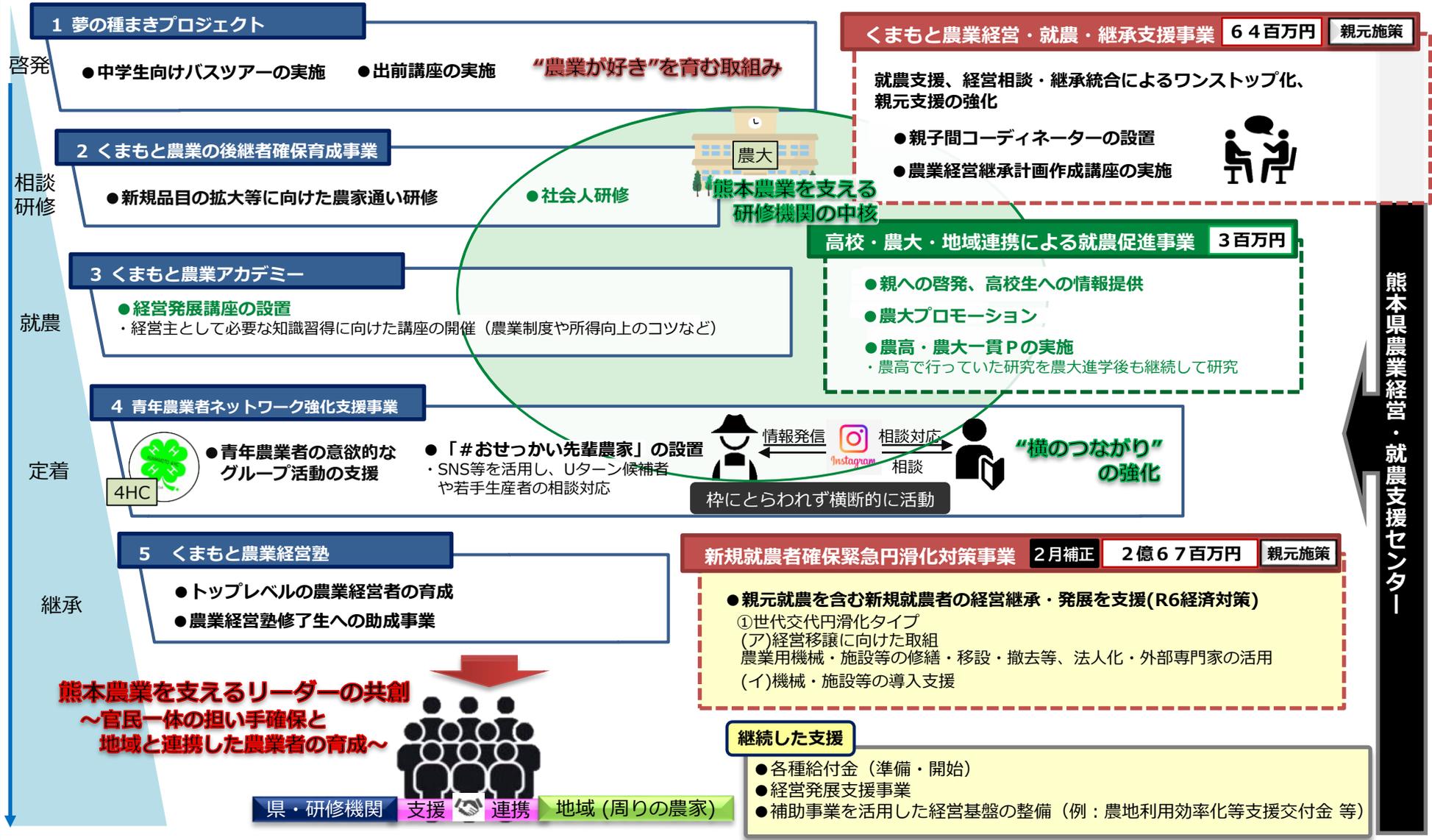
新しい熊本農業のリーダーズ共創事業

79百万円

関連事業

農業の担い手確保に向けた取り組み

熊本県農業経営・就農支援センター



目指す姿

【目標とする成果（R9目標）】 ①新規就農者数 490人/年 ②就農定着率 95% ③認定農業者数 9,700経営体

Ⅱ-4-① 大阪・関西万博への出展

【スポーツ、観光、文化芸術の振興】

新

予算額31百万円（31百万円）

大阪・関西万博自治体催事出展事業[企画課]

- 大阪・関西万博（2025年日本国際博覧会）における自治体催事に九州7県で合同出展し、観光・物産・自然環境・文化など九州各県の地域資源をPRし、九州各県への誘客、物産振興につなげる
- また、国内外から多数の来訪者が見込まれる万博の機会を捉え、本県独自の魅力発信を行うとともに、「阿蘇」の世界文化遺産登録の機運醸成を図る

<現状・課題>

【大阪・関西万博】

- ・開催期間：令和7年4月13日～10月13日
- ・会場：夢洲（大阪市臨海部）
- ・来場者数：約2,820万人（想定）

【九州7県合同催事】

- ・出展期間：令和7年9月2日～6日 ※搬出入含む
- ・会場：EXPOメッセ（屋内展示場）

九州7県合同出展での相乗効果により発信力を最大化し、九州全体及び各県への誘客、交流人口の増加、物産振興等につなげる



<事業概要>

- 全体事業費：31百万円
 - (1)共通ブース：各県均等割 負担金10百万円
 - (2)各県ブース：全額本県負担 委託料等21百万円
- 事業内容：大阪・関西万博に九州7県で合同出展を行い、観光・物産・自然環境・文化など九州各県の地域資源をPRする
 - (1)共通ブース
九州各県合同で、「観光資源」・「食」のPR等を行う
 - (2)各県ブース
本県の魅力である「阿蘇」の世界文化遺産としての価値を体感できるプロジェクションマッピングや野焼きを体感できるVR等のコンテンツを出展する
- 事業主体：(1)九州7県合同催事実行委員会 (2)県
- 事業期間：令和7年度

<イメージ図>

共通ブース

- ・九州各県の観光PR
- ・「食」ブースにおける食のみやこPR

本県ブース

「阿蘇」の情報発信

- プロジェクションマッピング
- 茅を使ったインテリアやオブジェ
- 草原の野焼きを体感できるVR



Ⅱ-4-④ 観光誘客プロモーション推進事業

【スポーツ、観光、文化芸術の振興】

予算額2億42百万円（2億27百万円）

観光誘客プロモーション推進事業

〔観光振興課〕

- 令和5年の延べ宿泊者数は約840万人と過去最多を記録。観光需要増加の流れを確かなものにするため、熊本地震から10年目にあたる令和8年夏に、国内最大級の観光キャンペーン「デスティネーションキャンペーン」を開催
- 令和7年度は、8月頃に開催する「全国宣伝販売促進会議」（大規模素材説明会・現地視察）をはじめとした誘客宣伝対策や、2次交通アクセス対策やおもてなし対策等の受入体制整備を図り、令和8年度の本キャンペーンにおける誘客効果の最大化に繋げる

<現状・課題>

- 令和5年の本県延べ宿泊者数は約840万人と過去最多を記録。コロナ前の令和元年と比べ、+10.0%まで回復（全国7位、九州1位の回復率）
- 一方で、令和6年3～7月の日本人延べ宿泊者数は昨年同月比で▲10%以上と陰りも見られ、昨年の観光需要増加の流れを確かなものにする必要がある
- 熊本地震から10年という節目に熊本の復興を強くPRするため、阿蘇地域を中心とした観光素材の発信を強化、特に九州各県及び関西圏をターゲットに、県全体の誘客の底上げを目指すことが必要
- また、令和2年7月豪雨で被災した人吉・球磨地域の延べ宿泊者数はコロナ前の水準に戻っておらず（令和元年比91%程度）、重点的な誘客強化が必要
- 特に2次交通の充実や、旅行商品等の造成等を行いつつ、肥薩線復旧までの観光業を支援することが必要

<事業概要>

- 全体事業費：2億42百万円
- 事業内容：（1）誘客宣伝対策事業 1億40百万円
全国宣伝販売促進会議開催、プレキャンペーン、PRイベント開催、旅行会社との連携等に要する経費
- （2）受入体制整備事業 80百万円
2次交通アクセス対策、おもてなし対策、旅行商品造成支援、特設サイト開設等に要する経費
- （3）事務局経費 22百万円
- 実施主体：県 ○ 事業期間：令和6～8年度

<イメージ図>

(1) 誘客宣伝対策事業
全国宣伝販売促進会議、プレキャンペーン等



(2) 受入体制整備事業
2次交通アクセス対策、おもてなし対策等



(画像はR1夏熊本DCのもの)

Ⅱ-4-⑤ マンガ・アニメ等のコンテンツを活用した地域活性化

【スポーツ、観光、文化芸術の振興】

予算額1億13百万円（1億13百万円）

〔観光振興課〕

- 『ONE PIECE』と連携し熊本地震の記憶の継承やプロジェクトの効果を県内全域に波及させるとともに、人吉・球磨地域では、『夏目友人帳』と連携したプロモーションを実施し、国内外からの誘客を強力に促進していく

1 『ONE PIECE』連携復興応援事業

<現状・課題等>

- 平成28年度に開始した『ONE PIECE』と連携した復興プロジェクトが令和7年度で10年目を迎える
- これまで様々な事業を実施し、県全体の交流人口拡大や、熊本地震からの創造的復興に大きく寄与
- 引き続き、本プロジェクトを推し進め、熊本地震の記憶の継承と熊本地震からの創造的復興を後押し

<事業概要>

○全体事業費：93百万円

○事業内容

- (1) 情報発信・プロモーション事業 64百万円
復興プロジェクト10年を紹介する動画作成やイベント開催等
- (2) 誘客・周遊促進事業 7百万円
ARフォトイベントやガイドブックの多言語化翻訳等
- (3) 地域資源等とのコラボ事業 13百万円
南阿蘇鉄道周辺施策や清和文楽定期公演の実施
- (4) その他事務費 9百万円
麦わら一味像の修復費用等

○事業主体：県

○事業期間：平成30年度～



©尾田栄一郎/集英社



2 「マンガ県くまもと」構想推進事業

<現状・課題等>

- マンガ・アニメが持ついわゆる聖地巡礼など新しい観光を生み出す力を活かし、本県ゆかりの作品と連携した観光コンテンツの造成に取り組んでいる
- これらのコンテンツを活用し、国内外からの誘客促進や令和2年7月豪雨被災地の復興を支援

<事業概要>

○全体事業費：20百万円

○事業内容

- (1) 『夏目友人帳』と連携した誘客・周遊促進 8百万円
人吉・球磨地域におけるデジタルスタンプラリーアプリ配信の実施やモデル地を周遊するタクシープランの運行等



- (2) クレヨンしんちゃんと連携したプロモーション 6百万円
家族都市プロジェクト認知度向上を目指し3県（熊本県・埼玉県・秋田県）が連携した情報発信やイベントを実施

- (3) その他情報発信事業 6百万円
キャラクター「にゃんこ研究員」がX等で情報発信を実施

○事業主体：県 ○事業期間：令和2年度～



Ⅱ-4-⑥ 文化芸術の振興を通じた観光振興

【スポーツ、観光、文化芸術の振興】

新

予算額18百万円（10百万円）

【観光文化政策課】

- 本県の更なる観光振興の推進に当たっては、民俗・歴史・伝統的工芸品などの本県独自の文化資源を観光資源として磨き上げ、県内各地の文化資源をフックにしていくことが必要
- 県博物館ネットワークセンターを中心に県内の民俗慣習等の磨き上げを行うとともに、ECサイト等を活用した伝統的工芸品の販路拡大を推進することで、観光客の増加及び観光消費額の増加につなげる

1 博物館等施設の文化観光推進事業

<現状・課題>

- これまでの博物館の活動は主に教育普及であり、観光や地域の活性化に係る活動は弱い側面があった
- 博物館法の改正（R5.4）により、博物館は地域の多様な主体との連携・協力による文化観光など地域の活力の向上に寄与することが努力義務化された

<事業概要>

○全体事業費：5百万円

○事業内容

- (1) 地域の魅力発見事業 3百万円
地域住民等と連携し、地域に根差す民俗・歴史等（※）を活用したエコツアーへの磨き上げ（※祭礼や古城等）
- (2) 文化観光拠点推進事業 2百万円
特定テーマに基づく博物館の巡回企画やワークショップの実施

○負担割合：国1/2 **新しい地方経済・生活環境創生交付金**、県1/2

○事業主体：県 ○事業期間：令和7～9年度



2 伝統的工芸品販売力強化等支援事業

<現状・課題>

- コロナ禍を契機に、販路としてのECサイトの重要性がさらに高まっている中、実店舗への積極的な出展やECサイトへの誘導・強化による売上確保が必要
- 特に、訪日外国人が過去最高を記録する中、伝統的工芸品の魅力を訪日外国人が理解して購入できる新たな販路の開拓・確保につなげることが急務

<事業概要>

○全体事業費：13百万円

○事業内容

- (1) 販売力強化支援事業 11百万円
国内外での認知度向上のため、大消費地での出展・販売や、ECサイトでの販売を積極的に支援
- (2) 新たな魅力創造事業 2百万円
伝統工芸家と事業者が連携した伝統的工芸品の高付加価値化を支援

○負担割合：国1/2 **新しい地方経済・生活環境創生交付金**、県1/2

○事業主体：県 ○事業期間：令和7～9年度



Ⅱ-4-⑧ 運動公園駐車場の整備

【スポーツ、観光、文化芸術の振興】

拡

予算額6億7百万円（32百万円）

都市公園整備事業費〔都市計画課〕

- 県民総合運動公園では、大規模イベント開催時において、自家用車での来園者が多いことから周辺道路での渋滞が頻発している状況。渋滞原因となっている交通集中の分散化のため、駐車場を新規で整備

<現状・課題>

- 県民総合運動公園は、広域スポーツ・レクリエーション拠点として県内最大規模の運動施設を有し、様々な用途で県民に日常的に利用されている
- 県民総合運動公園での大規模イベント開催時は、臨時駐車場を確保し運用しているものの、駐車可能台数が不足し、周辺道路での渋滞や枠外駐車等が発生しており、対策が必要



<事業概要>

- 全体事業費：6億7百万円
- 事業内容：大規模イベントを開催することの多い「えがお健康スタジアム」に近く周辺交通への影響が最も少ない位置に1,000台規模の常設駐車場を新たに整備
- 負担割合：国1/2、県1/2等 ○ 事業主体：県 ○ 事業期間：令和7年度～

<駐車場整備予定地>



Ⅱ-4-⑨ 永青文庫常設展示振興基金への積立て

【スポーツ、観光、文化芸術の振興】

新

予算額10百万円（10百万円）
永青文庫常設展示振興基金積立金[文化課]

- 平成20年3月に熊本県永青文庫常設展示振興基金を設置し、その基金を主な財源として、これまで調査・研究事業（美術品・古文書）、修復事業等の永青文庫関連事業を実施
- 近年、新たな寄附がない状況で基金が枯渇してきており、基金積み増しの方策(GCF等)を講じてもなお不足が見込まれるため、今後の調査・研究、修復等の実施のためには一般財源での基金積立てが不可欠

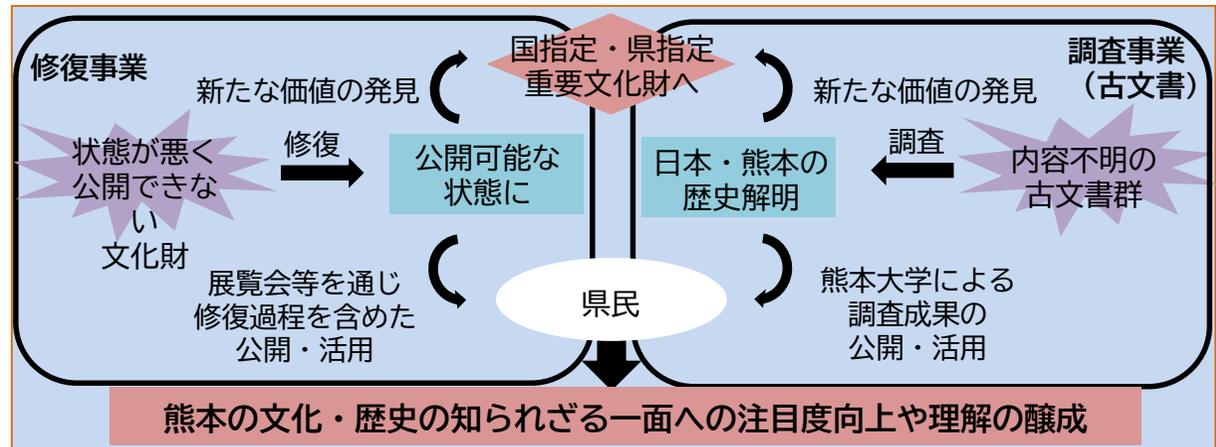
<現状・課題>

- 民間企業からの寄附金を原資として平成20年3月に熊本県永青文庫常設展示振興基金を設置
 - その基金を主な財源として、これまで調査・研究事業（美術品・古文書）、修復事業等の永青文庫関連事業を実施
 - 近年、基金残高が枯渇してきており、新たな取組みとしてガバメントクラウドファンディング（GCF）※にも取り組んでいる
 - しかし、そういった基金積み増しの方策を講じてもなお基金不足が見込まれるため、今後の調査・研究、修復等の実施のためには一般財源での基金積立てが必要
- ※プロジェクト応援型ふるさと納税

<事業概要>

- 全体事業費：10百万円
- 事業内容：
調査・研究、修復事業等を実施していくためには、基金積み増しの方策（GCF等）を講じてもなお不足が見込まれるため、その不足分を一般財源により積立て
- 事業主体：県
- 事業期間：令和7年度

<イメージ図>



Ⅱ-4-⑩ 世界で活躍するトップアスリートの輩出

【スポーツ、観光、文化芸術の振興】

拡

予算額1億36百万円（1億36百万円）

くまもと新時代競技力向上事業[体育保健課]

- 世界で活躍するトップアスリートの姿は、多くの県民に感動や夢を与える。そのような選手を輩出し続けるためには、ゴールデンエイジ（9～12歳）からの戦略的な発掘・育成・強化が必要不可欠
- それぞれの段階に応じた取組みを、各競技団体と連携・協力しながら実施することで、世界で活躍するトップアスリートの輩出につなげていく

<現状・課題>

- 今年度開催されたパリオリンピックでは指定選手初のメダリストが誕生。今後も、県関係者の世界大会での活躍が期待される
- そのような中、物価高騰の影響を受け、競技団体が実施する遠征や合宿など育成・強化に最も効果的な取組みの実施が困難となってきた。県内有望選手が経済的な理由から、世界大会への出場を辞退する事例も発生
- トップアスリートを輩出し続けるためには各競技団体等への支援の拡充が必要不可欠。加えて、ゴールデンエイジからの能力測定会の実施や指導者の育成、環境整備等も行っていく必要がある

<事業概要>

- 全体事業費：1億36百万円
- 事業内容：
 - 【発掘】小学生を対象とした能力測定会を踏まえた育成選手の指定を行い年間を通じた育成プログラムを実施
 - 【育成】各競技団体が行う合宿や遠征などの選手育成に向けた取組みや全国レベルで好成績を残す中高生等の遠征費等に対する支援
 - 【強化】国際大会等で活躍する指定アスリートの遠征費等に対する支援
 - 【全般】スポーツ医学の導入や指導者育成のための研修会の実施、各競技団体が行う備品購入などの環境整備への支援等
- 事業主体：県
- 事業期間：平成26年度～

<イメージ図>



Ⅱ-5-② 豊肥本線の輸送力強化に向けた検討 新

【交通の利便性向上】

予算額20百万円（20百万円）
熊本都市圏鉄道ネットワーク強化推進事業
[空港アクセス鉄道整備推進課]

- 半導体関連産業の集積とそれに伴う住宅地等の開発がこれまでにない規模・スピードで進んでいる中、豊肥本線の混雑率の上昇とともに、熊本都市圏東部において発生していた慢性的な交通渋滞がさらに悪化
- その解消策の一つとなる豊肥本線輸送力強化による効果等について調査検討を行い、まちづくりと連携した将来ビジョンを策定する

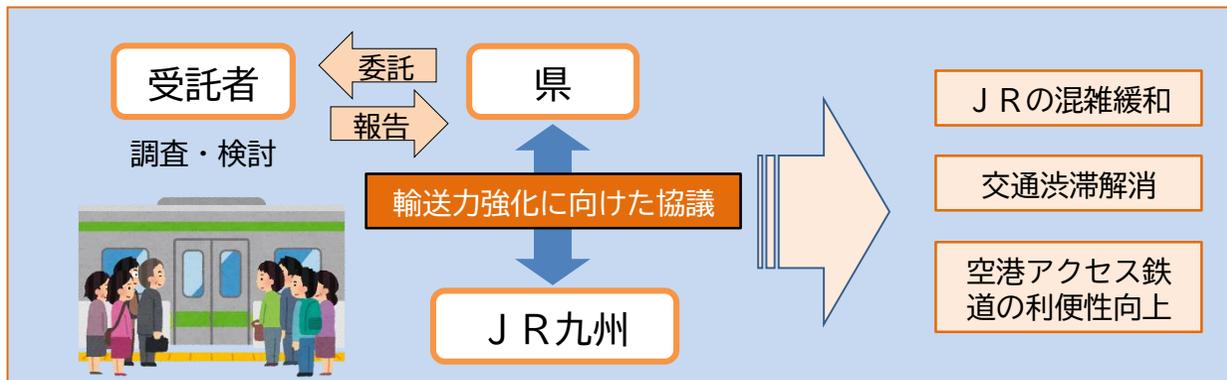
<現状・課題>

- 豊肥本線沿線における半導体関連産業の集積が進む中、豊肥本線の混雑及び沿線周辺道路の交通渋滞がさらに悪化
- 渋滞解消に向けて、豊肥本線の輸送力強化について、検討を深度化させる必要
- また、豊肥本線の輸送力強化は、将来接続する空港アクセス鉄道の利便性向上に資することも期待される
- JR九州との協議に向け、輸送力強化による投資・経済効果について調査検討を行い、まちづくりと連携した将来ビジョンを策定する
- ひいては、豊肥本線の混雑緩和や、公共交通の利用増による周辺道路の渋滞解消を図る

<事業概要>

- 全体事業費：20百万円
- 事業内容：豊肥本線の輸送力強化による効果等について調査検討を行う
 - ・輸送力強化の事業費や実施箇所の検討深度化
 - ・輸送力強化により想定される利用者の増加に伴う駅周辺及び沿線地域の二次交通の変化や将来ビジョン
 - ・輸送力強化及び空港アクセス鉄道整備による投資・経済効果の算出
 - ・他県における輸送力強化事例調査
- 事業主体：県
- 事業期間：令和7年度

<イメージ図>



Ⅱ-5-③ 渋滞解消に向けた土木部・警察本部での取組み

【交通の利便性向上】

拡

予算額50億17百万円（4億45百万円）

[道路整備課、道路保全課、都市計画課、警察本部]

- R6年度は、半導体関連企業等の更なる集積等により、朝夕の通勤時間帯を中心に慢性的な交通渋滞が悪化しているセミコンテクノパーク周辺を対象に、信号制御の最適化、渋滞原因の分析、右折レーンの延伸等を実施
- R7年度は、渋滞対策の更なる加速化のため、短期的な取組みとして信号制御の最適化を行うエリアの拡充や交差点改良や右折レーン延伸、バスバイ整備等を実施。中長期的な取組みとして道路ネットワーク整備を着実に推進

1. 信号制御の最適化（短期的な取組み）（警察本部）

- 事業費：2億60百万円
- 事業概要：交通状況の変化に応じた信号制御の最適化を行うため、セミコンテクノパーク及び農業公園周辺を中心に信号機の集中制御化及び光ビーコン等の設置箇所の拡充を実施
- 事業主体：県
- 事業期間：令和2～7年度

<対策エリア（信号制御）>



2. 交差点改良、バスバイ整備等（短期的な取組み） （道路整備課、道路保全課）

- 事業費：4億41百万円
- 事業概要：渋滞解消の加速化のため、合志市や菊陽町等での交差点改良、右折レーン延伸、バスバイ整備等を実施
- 負担割合：県10/10 ○事業主体：県 ○事業期間：令和7～9年度

<土木部における短期的な取組み>

※R7年度から新たに取組みものを抜粋。箇所数等は予定。

(R7～9年度) 短期的な取組み	R7当初 予算額	R7取組み
交差点改良、右折レーン延伸等 (セミコン周辺にて19カ所整備 予定)	3億34百万円	15カ所事業着手 予定
バスバイ整備 (10カ所整備予定 (未確定))	1億7百万円	3カ所整備完了 予定

Ⅱ-5-③ 渋滞解消に向けた土木部・警察本部での取組み **拡**

【交通の利便性向上】

3. 県道熊本高森線4車線化（中期的な取組み） （都市計画課） ※IV-(2)-②にも掲載

- 事業費：28億86百万円
- 事業概要：交通の円滑化等に資する「県道熊本高森線（L=3.8km区間）の4車線化」の実施
- 負担割合：国5.5/10、県4.0775/10、益城町0.4225/10 等
- 事業主体：県 ○事業終期：令和9年度

整備前



渋滞の発生

整備後



渋滞の解消

4. 道路ネットワーク整備の着実な推進（中期的な取組み） （道路整備課）

- 事業費：12億23百万円
- 事業概要：渋滞緩和に資するセミコンテクノパーク周辺の道路拡幅やバイパス道路整備等
- 負担割合：国5.775/10、県4.225/10、国4.5/10、県5.5/10
- 事業主体：県

<道路拡幅予定箇所例>



5. 広域道路ネットワークの構築（長期的な取組み） （道路整備課）

- 事業費：2億8百万円
- 事業概要：熊本都市圏3連絡道路の早期実現に向けて、熊本市と連携した調査・道路概略設計を実施
- 負担割合：国1/3、県2/3 等 ○事業主体：県

Ⅲ-1-① 阿蘇グリーンインフラモデル形成支援事業

【豊かな自然の保全】

新

予算額29百万円（15百万円）

阿蘇グリーンインフラモデル形成
支援事業[環境立県推進課]

- 阿蘇地域の草原や水田などの維持・保全による地下水涵養が白川の流量の安定化を支えており、熊本地域の水循環の一端を担っている
- 阿蘇地域における地下水涵養の取組みを持続可能なものとするため、阿蘇地域の草原や水田などのグリーンインフラを維持・保全する活動を支援する仕組みを構築する

<現状・課題>

【現状】

- ・熊本地域の地下水涵養は白川の水に支えられており、白川の流量を将来にわたって保全していくためには阿蘇のグリーンインフラの維持・保全が必要
- ・そのため、阿蘇草原再生協議会、県、関係機関等において、企業等から寄付を募り、白川の水を支えている阿蘇地域に還元する仕組みの検討を進めているところ

【課題】

- ・阿蘇地域のグリーンインフラは、地下水涵養や生物多様性など多面的機能を有しているが、それを評価するデータが整理されていない
- ・企業等から賛同や寄付を得やすくするためには、グリーンインフラの多面的機能を評価する指標と、その貢献度を証明するスキームの構築が必要

<事業概要>

○全体事業費：29百万円

○事業内容

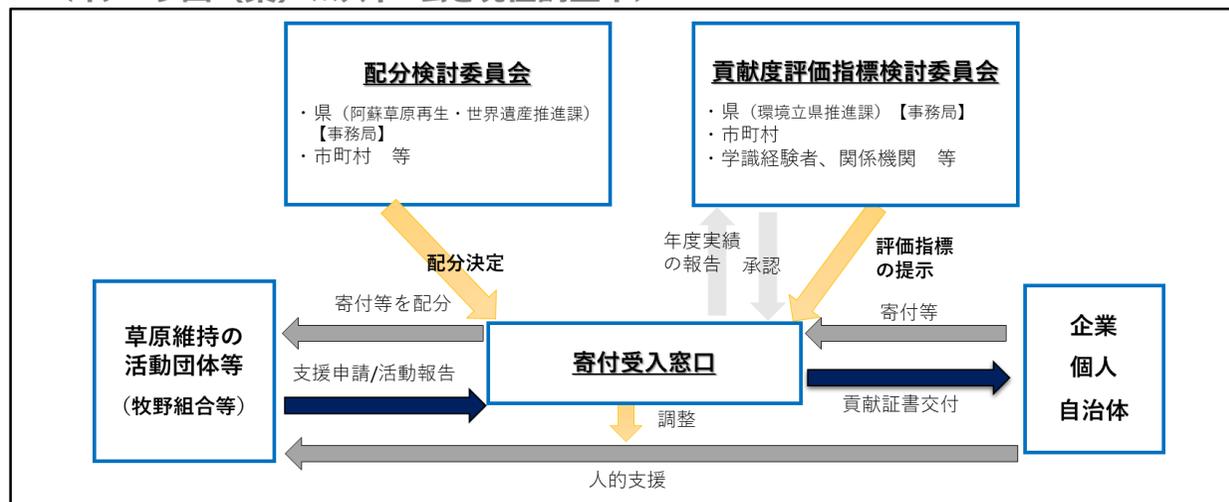
(1)阿蘇地域の地下水涵養支援 11百万円
草原や水田の多面的機能の評価と企業等のニーズ把握

(2)阿蘇地域の涵養の効果検証 18百万円
効果検証に必要な水循環シミュレーションモデルの構築

○事業主体：県 ○負担割合：国1/2 **新しい地方経済・生活環境創生交付金**、県1/2

○事業期間：令和7年度～

<イメージ図（案）※スキームを現在調整中>



Ⅲ-1-② 地下水の監視体制の強化

【豊かな自然の保全】

予算額42百万円 (37百万円)

[環境立県推進課、環境保全課]

- 県内で半導体関連企業の集積が進む中、企業による地下水利用の増加や化学物質等の排出による地下水への影響を懸念する意見が寄せられている
- 熊本の宝である地下水を確実に保全するため、地下水の水量及び水質の監視を行うとともに、迅速で分かりやすい情報発信により県民の不安払しょくを図る

1 地下水位ビジュアライズ発信事業 【環境立県推進課】

<現状・課題>

- 令和5年度から実施している流域水循環シミュレーションモデルにより大規模取水や開発の影響を可視化
- 令和6年度には、地下水位のリアルタイム発信体制を先行して3カ所に整備、今後も影響が懸念される地点に増設が必要

<事業概要>

○全体事業費：24百万円

○事業内容

(1)水循環モデルによる地下水保全対策の検討 6百万円

拡 (2)地下水位リアルタイム発信体制の拡充 18百万円
地下水保全条例上の重点地域や指定地域において、リアルタイムで地下水位を確認できる体制の拡充

○負担割合：(1)国1/2 **新しい地方経済・生活環境創生交付金**、県1/2

○事業主体：県

○事業期間：(1)令和5年度～ 地下水位のリアルタイム発信体制の整備

(2)令和7年度～

R6		R7(予定)	
セミコン周辺	2カ所	熊本地域	2カ所
熊本地域	1カ所	玉名地域	1カ所
		八代地域	1カ所

2 規制外物質等環境モニタリング及び水質等情報発信事業

【環境保全課】

<現状・課題>

- 従来から実施している規制物質の常時監視に加え、規制外物質のモニタリングを実施
- これまでも水質等の調査結果を公表していたが、公表までに時間を要することや調査地点が分かりにくいといった課題がある

<事業概要>

○全体事業費：17百万円

○事業内容

(1)大気環境モニタリング事業 2百万円

(2)水質環境モニタリング事業 12百万円

新 (3)水質等情報発信事業 3百万円

水質等の調査結果について、HP上の地図から調査地点や速報値、経年変化(グラフ)を確認できる体制を構築

○負担割合：(3)国1/2 **新しい地方経済・生活環境創生交付金**、県1/2

○事業主体：県

○事業期間：(1)(2)令和6年度～、(3)令和7年度～



地図から調査結果を確認

Ⅲ-1-③ 有機フッ素化合物への対応

【豊かな自然の保全】

予算額67百万円（61百万円）

〔環境保全課、産業技術センター〕

- 有機フッ素化合物の一つであるPFOS及びPFOAは、全国的に目標値を超える事例が確認されており、県内においても有機フッ素化合物の地下水等への影響を懸念する意見が寄せられている
- 熊本の宝である地下水を確実に保全するため、生活者及び事業者両面の視点から地下水質保全のための取組みを推し進めていく

1 有機フッ素化合物対策事業 【環境保全課】

<現状・課題>

- 有機フッ素化合物の環境調査（地下水・河川）や衛生検査の実施により県内の水質状況の把握が必要
- 分析においては、速やかな結果公表や対策につなげていくため、分析体制の強化が課題

<事業概要>

- 全体事業費：76百万円（県事業費52百万円）
- 事業内容
有機フッ素化合物への対応として以下の調査等を実施
- (1)地下水や河川における環境調査 3百万円
- 新** (2)飲用井戸等の衛生検査 3百万円
- 新** (3)水質検査への支援 32百万円
飲用井戸等の水質検査に対して補助を行う市町村に対する助成
- 新** (4)新たな分析機器の導入による分析体制の強化 38百万円
- 負担割合：(3)県1/4、市町村1/4、
飲用井戸所有者等1/2
- 事業主体：(1)(2)(4)県、(3)市町村
- 事業期間：令和7年度～

2 食品産業におけるPFAS除去技術の開発支援事業 **新**

【産業技術センター】

<現状・課題>

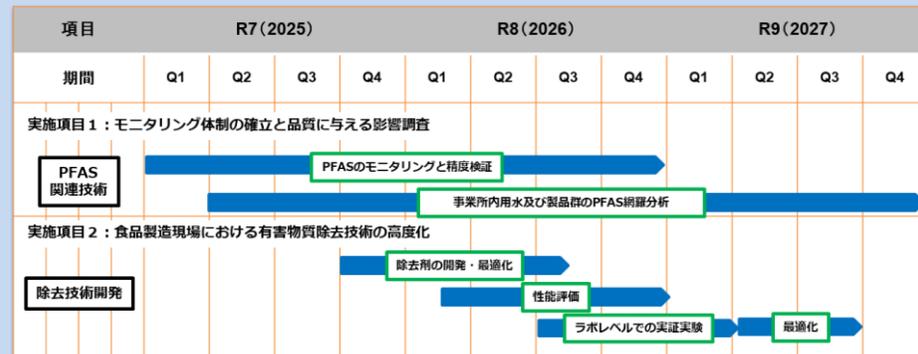
- 事業者が使用する地下水等のモニタリング体制が未整備のため、有機フッ素化合物が企業製品の品質に与える影響把握が課題
- また、科学的根拠に基づく有機フッ素化合物への対策が必要

<事業概要>

- 全体事業費：16百万円
- 事業内容
食品製造現場における有機フッ素化合物のモニタリング及び有害物質除去技術の最適化を実施
- 負担割合：国1/2 **新しい地方経済・生活環境創生交付金**、県1/2
- 事業主体：県 ○事業期間：令和7～9年度



<イメージ図>



Ⅲ-3-① 魅力ある地域づくりの推進

新

【魅力ある地域づくり】

予算額2億21百万円（2億21百万円）

くまもと未来づくりスタートアップ事業[地域振興課]

- 地域未来創造会議の開催等により、各地域における地域活性化に向けた取組みの加速化が期待される
- 地域団体や市町村等による主体的な地域活性化の取組みへの支援を行うとともに、地域振興を推進する取組み及び未来を創造する取組みを実施する

<現状・課題>

- 平成23年度から地域づくり夢チャレンジ推進補助金を創設
 - 主体的な地域活性化の取組みや令和2年7月豪雨からの復興に向けた交流人口拡大の取組みを行う市町村や地域団体を県が支援することで、事業効果の最大化を図ってきた
 - 併せて、県実施事業として、地域資源の調査や掘り起こし等、地域団体や市町村等へ総合的な支援を行ってきた
 - 今後は、地域未来創造会議の開催等により、各地域で地域活性化に向けた取組みがさらに加速化することが期待される
- 
- 
- 引き続き地域団体や市町村等による主体的な地域づくりの取組みへの支援を実施
 - また、各広域本部や地域振興局が直接行う地域振興を推進する取組みを拡充

<事業概要>

- 全体事業費：2億21百万円
- 事業内容：
 - (1) くまもと未来づくりスタートアップ補助金 1億64百万円
 - 一般枠
市町村や地域団体等による地域活性化に資する取組み等への支援
[補助率] 1/2※ ※連携する複数の市町村が行うものは2/3
 - 豪雨枠
令和2年7月豪雨からの創造的復興を図るための市町村や地域団体等による地域の再生・発展に向けた取組みへの支援
[補助率] 2/3
 - 地域未来スタートアップ支援枠
地域未来創造会議の議論等を踏まえ、地域の未来を創造するための調査、構想・計画策定、実証実験等を行う市町村への支援
[補助率] 2/3
 - (2) 県実施分 50百万円
 - 地域振興政策推進費
広域本部・地域振興局が参画する協議会等への支援や広域本部・地域振興局が行う地域振興を推進する取組み
 - 地域未来創造推進費
地域未来創造会議の議論等を踏まえ、広域本部・地域振興局が行う地域振興を推進する取組み
- 事業主体：(1)市町村、地域団体等 (2)県（広域本部、地域振興局）
- 事業期間：令和7年度～

Ⅲ-3-④ 地方公共交通バスの維持・確保

【魅力ある地域づくり】

拡

予算額3億94百万円 (3億89百万円)

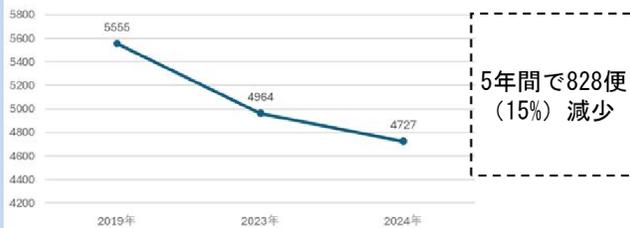
地方公共交通バス対策事業[交通政策課]

- 人口減少による利用者の減少や運転士不足により、利用者が少ない地方のバス路線が廃止・縮小される流れに歯止めがかからない状況
- そうした状況の中、どのような地域でも交通の利便性を維持できるよう、市町村の新たなチャレンジによるコミュニティ交通の導入等により、県内各地の実情に応じた公共交通網の構築を図る

<現状・課題>

- バス利用者減による路線廃止・縮小
⇒ 地域における移動手段がない「交通空白地」が発生しており、そのような交通不便地域への対応が必要

路線バスの便数の推移 (5社合計) ※交通政策課調べ



- 県内全域を対象とした地域公共交通政策のマスタープランとして「熊本県地域公共交通計画」をR3.3に策定
(計画期間：R3~7)
⇒ 引き続き、県内全域で地域の実情に応じた持続可能な公共交通網を計画的に構築していくため、県・市町村の共通認識となる計画をとりまとめ、計画に基づく取組みを推進

<事業概要>

- 全体事業費：3億94百万円
- 事業内容
 - (1) 路線バス事業者への補助 1億38百万円
地域間幹線系統維持(国協調)、準幹線系統維持(県単独)及び車両減価償却費に対する路線バス事業者への補助
 - (2) 生活交通維持・活性化総合交付金 2億5百万円
コミュニティ交通の導入・確保・維持等を行う市町村への交付金
 - (3) 公共交通のあり方検討及び次期公共交通計画策定 20百万円
・ 共同経営によるバス事業者への取組みに対する補助
・ 次期熊本県公共交通計画策定への負担金(計画期間：R8~12)
 - 新** (4) 広域連携等支援事業 30百万円
市町村の新たなチャレンジによるコミュニティ交通の充実を支援するため、多様な実施主体による広域コミュニティ交通等の導入のための調査・検討を実施する市町村への補助
- 事業主体：(1)(3)路線バス事業者等、(2)(4)市町村
- 事業期間：平成9年度～
- 負担割合：(1)のうち国協調分 国1/2、県1/2
(3)のうち共同経営への補助 県1/3、熊本市1/3、事業者1/3
(3)のうち計画策定 国1/2、県1/2
(4)県10/10

Ⅲ-4-③ 障がいのある方の自立支援に係る取組み

【社会の多様性】

予算額37百万円（29百万円）

[障がい者支援課、担い手支援課]

- 障がい者の自立支援・社会参加の促進に向け、それぞれの特性に合わせた各種取組みを推進するとともに、各種支援と連動する手帳の交付についても、審査の迅速化により利便性向上を図る

1 くまもと障がい者社会参加DX推進事業【障がい者支援課】**新**

<現状・課題>

- 社会において情報通信技術（ICT）の活用が進む中、障がい者向けのICT支援の取組みが不足
- 障がい者のICTの利用機会の拡大や活用能力の向上を図り、円滑な情報アクセスの支援により、障がい者の自立支援と社会参加の促進が必要

<事業概要>

- 全体事業費：4百万円
- 事業内容：障がい者等の自立と社会参加の促進を目的として、障がい者からのICTに関する相談対応、利用機会の拡大、活用能力の向上を図るための支援拠点（障がい者ICTサポートセンター）を設置する
- 負担割合：国1/2、県1/2 ○ 事業主体：県
- 事業期間：令和7年度～



2 工賃向上による自立応援支援事業【障がい者支援課】**拡**

<現状・課題>

- 障がい者の一般就労の訓練の場である就労継続支援事業所においては、工賃（賃金）の格差が大きく、A型事業所においては、評価項目改定により経営改善対象となる事業所が増加

<事業概要>

- 全体事業費：3百万円
- 事業内容：工賃向上計画に基づき、研修や専門家派遣等による事業所支援のほか、民間企業への「お試し発注」支援や他分野等と連携した支援体制構築等、より幅広い工賃向上支援を実施
- 負担割合：国1/2、県1/2 ○ 事業主体：県 ○ 事業期間：平成24年度～

3 農福連携による自立応援支援事業

【障がい者支援課、担い手支援課】

<現状・課題>

- 地域での就労機会の拡大と農作業等を通じた福祉的ケアの機会創出、農業生産現場における人手不足の解消が必要

<事業概要>

- 全体事業費：15百万円
- 主な事業内容：
 - (1) 農福連携総合窓口の設置や農福連携コーディネーター（農業、福祉各1名）の連携により、農業者と福祉事業所のマッチングを支援
 - (2) 農産物の栽培又は加工、六次産業化等に取り組む事業所に、目的に応じたアドバイザーを派遣
 - (3) 初めて農福連携に取り組む農業者に対して作業委託等の経費を支援
- 負担割合：(1) 国1/2、県1/2（一部）、(2) 国1/2、県1/2
- 事業主体：県
- 事業期間：(1) 令和元年度～、(2) 平成28年度～、(3) 令和6年度～

4 療育手帳出張判定事業【障がい者支援課】**新**

<現状・課題>

- 療育手帳に係る判定は、県内2カ所（熊本市を除く）で実施しているが、近年申請者数が急増している

<事業概要>

- 全体事業費：15百万円
- 事業内容：療育手帳交付申請者の利便性向上のため、県内全域で出張判定を実施
- 事業主体：県 ○ 事業期間：令和7年度～

IV-2-① 九州を支える広域防災拠点構想に基づく取組みの推進

【拡】

予算額9百万円（9百万円）

[危機管理防災課]

【災害に強い県土づくり】

- 南海トラフ地震の発生リスクが高まっている中、令和4年8月に改定した「九州を支える広域防災拠点構想」に基づき、九州における広域防災拠点としての機能の強化が必要
- 南海トラフ地震等の大規模災害発生時、被災県へ実効性のある広域支援を行うため、関係機関と連携した広域応援訓練の実施や情報連絡員（LO）派遣体制及び情報収集体制の確保・強化を行う

<現状・課題>

【現状】

「九州を支える広域防災拠点構想」を推進

<主な取組>

- ①南海トラフ地震の発生を想定し関係機関と連携した県外広域応援訓練の実施（R6.11.23実施）
- ②支援部隊等活動拠点としての役割を担う県民総合運動公園に非常用発電設備を整備（R6年度末に整備完了予定）

【課題】

南海トラフ地震の発生リスクが高まっており、また、全国でも大規模広域災害が頻発化する中、広域防災拠点としての早急な機能強化を図る必要がある

<早急に機能強化が必要となる取組>

- ①県外広域応援体制の構築
- ②迅速な情報収集体制の確保
- ③広域避難者受入機能の強化

<事業概要>

○全体事業費：9百万円

○事業内容

- (1) 南海トラフ地震防災訓練の実施
構想に掲げる広域防災拠点機能を機能別に強化していくため、南海トラフ地震を想定した県外広域応援訓練を継続して実施
- (2) 情報連絡員派遣体制構築
県外で大規模災害が発生した際、被災県からの情報連絡員派遣の要請に応じて即時に対応するために必要な体制を確保
- (3) 県外災害SNS情報収集
県外災害の情報収集手段を多角的に確保し応援体制を強化するため、SNS情報収集サービスを導入

○事業主体：県

○事業期間：令和5年度～

<イメージ図>



IV-2-② 益城町復興まちづくりの推進

【災害に強い県土づくり】

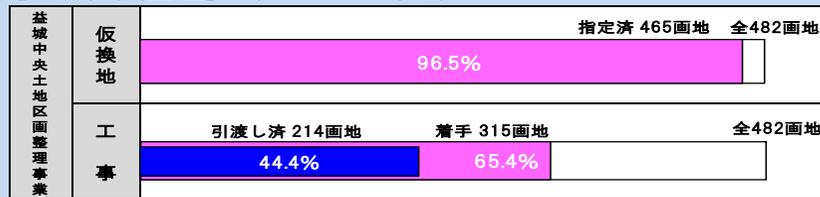
予算額38億93百万円（2億49百万円）

街路整備事業、単県街路促進事業
土地区画整理事業[都市計画課]

- 平成28年熊本地震で甚大な被害を受けた益城町において、防災機能向上を目的として、土地区画整理による「公共施設の整備改善」「宅地の利用増進」を図るとともに、県道熊本高森線の4車線化による「交通の円滑化」「安全な歩行空間の確保」を通じた被災市街地の創造的復興を推進
- 県道熊本高森線4車線化は令和7年度、土地区画整理は令和9年度までの完了に向け、取組みを加速化

<現状> 進捗状況

【土地区画整理】 (R6. 11. 30時点)



【街路整備】 (R6. 11. 30時点)



<事業概要>

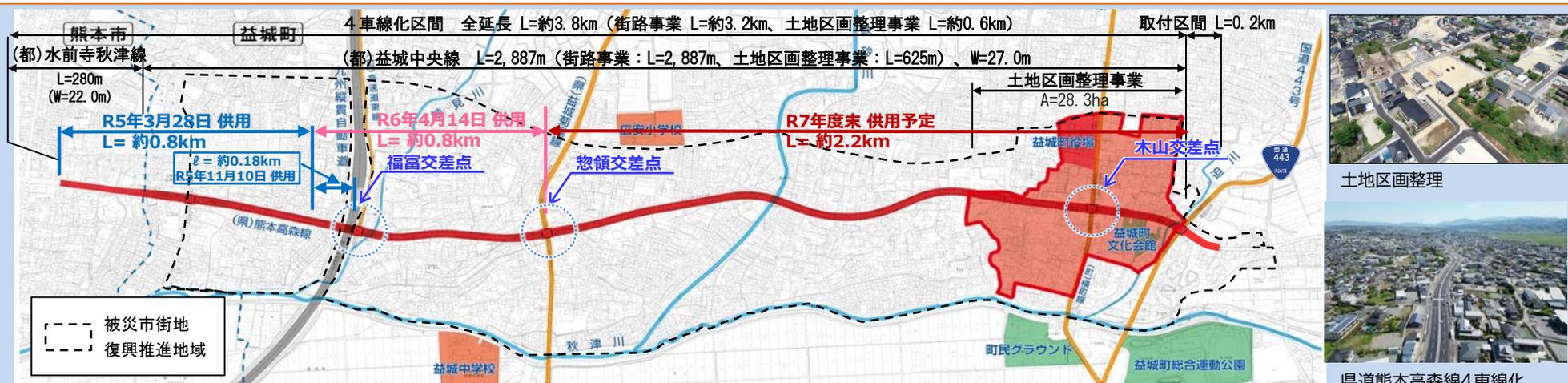
【土地区画整理】 益城町の都市拠点における道路や公園等の公共施設と宅地の整備

- 全体事業費：22億8百万円
- 負担割合：【都市再生区画】 国5/10、県4.5/10、益城町0.5/10
【道路区画】 国5.775/10、県3.8025/10、益城町0.4225/10
【単県区画】 県9/10、益城町1/10

- 事業主体：県
- 事業期間：平成30年度～令和9年度

【街路整備】 県道熊本高森線の拡幅（4車線化）

- 全体事業費：16億86百万円
- 負担割合：国5.5/10、県4.0775/10、益城町0.4225/10 等
- 事業主体：県
- 事業期間：平成28年度～令和7年度



土地区画整理

県道熊本高森線4車線化

IV-2-③ 人吉市復興まちづくりの推進

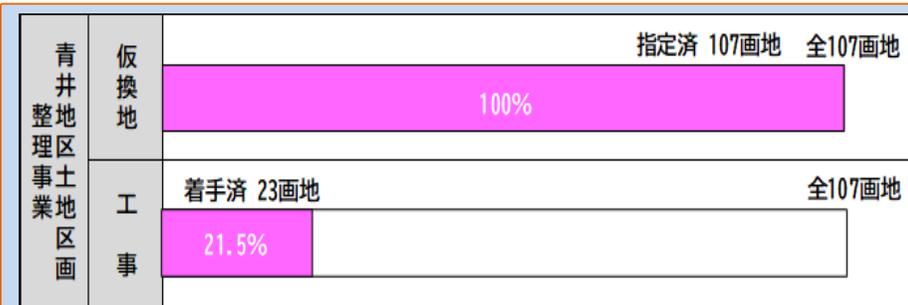
【災害に強い県土づくり】

予算額17億34百万円（1億18百万円）

土地区画整理事業(豪雨)[都市計画課]
地域道路改築費[道路整備課]

○ 令和2年7月豪雨で甚大な被害を受けた人吉市青井地区における土地区画整理と国道445号の道路拡幅を県が主体となり一体的に実施し、緊急輸送道路や避難路等の整備による防災性の向上及び良好な市街地形成等を図ることで、被災市街地の創造的復興を推進

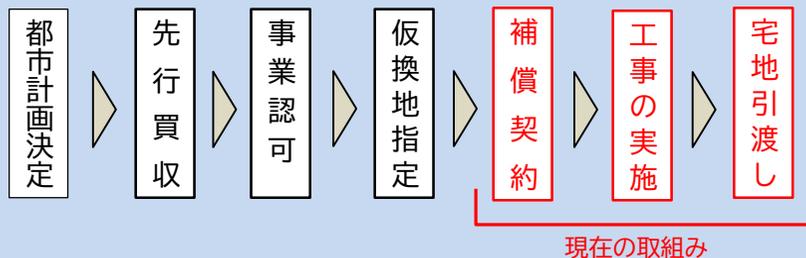
<現状> これまでの進捗状況 (R6.11/30時点)



○ 令和7年度は、国道445号及び区画内の建物移転補償、道路及び宅地造成工事を推進する。



<土地区画整理事業の施工程序>



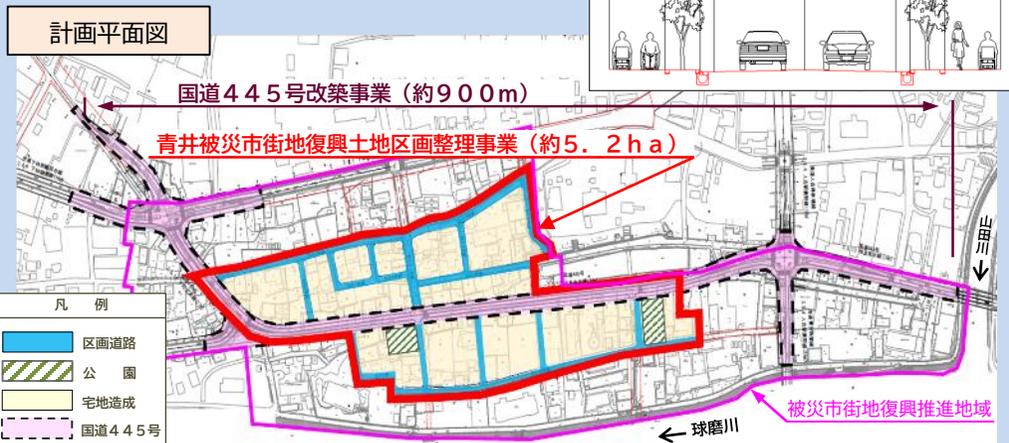
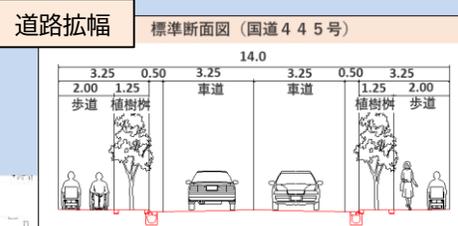
<事業概要>

① 青井被災市街地復興の土地区画整理

- 全体事業費：9億63百万円
- 事業内容：土地区画整理を活用した避難路・避難地及び宅地の整備
- 負担割合：〔【都市再生区画】 国5/10、県4.5/10、人吉市0.5/10〕
〔【単県区画】 県9/10、人吉市1/10〕
- 事業主体：県
- 事業期間：令和4～10年度

② 国道445号の拡幅

- 全体事業費：7億70百万円
- 事業内容：道路拡幅による緊急輸送道路としての機能確保及び快適な歩行空間の整備
- 負担割合：国4.5/10、県5.5/10
- 事業主体：県
- 事業期間：令和4～13年度



IV-2-④ 幹線道路ネットワークの整備促進

【災害に強い県土づくり】

予算額75億84百万円（7億59百万円）

国直轄事業負担金[道路整備課]

- 広域的な経済活動を支え、近年の激甚化・頻発化する災害に対応するため、強靱で信頼性が高く、平常時・災害時を問わない安全・円滑な人流・物流を支える道路ネットワークの整備を促進

<現状・課題>

■幹線道路ネットワークの整備

- 九州の横軸・縦軸のリダンダンシーの確保と循環型高速交通ネットワークのミッシングリンクの解消を図るため、“すべての道はくまもとに通じる”という考え方のもと、中九州横断道路、九州中央自動車道、南九州西回り自動車道、有明海沿岸道路等の幹線道路ネットワークの整備を促進

- 「90分構想」※の実現に向けて熊本天草幹線道路の整備を促進

※熊本都市圏と県内主要都市を90分以内で結ぶ構想

■直轄事業費と県負担額

(単位：億円)

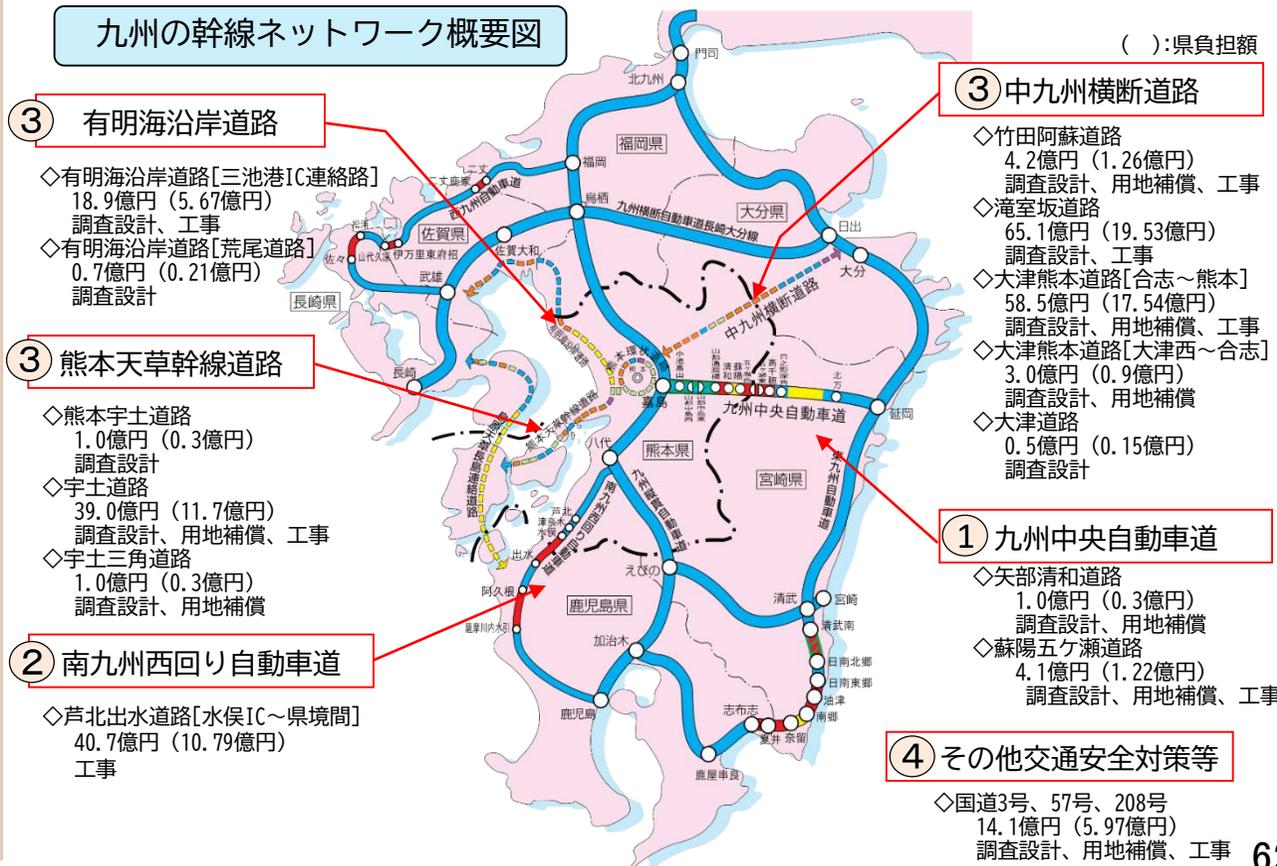
事業の種類	全体事業費	県事業費	県負担割合
① 九州中央自動車道 (矢部清和道路、蘇陽五ヶ瀬道路)	5.05	1.52	0.3
② 南九州西回り自動車道	40.72	10.79	0.265
③ 中九州横断道路 熊本天草幹線道路 有明海沿岸道路	191.87	57.56	0.3
交通安全事業Ⅰ種(歩道整備等)	6.01	2	1/3
④ 交通安全事業Ⅱ種(道路標識等)	5.21	2.61	1/2
電線共同溝事業	2.87	1.36	0.475
合計	251.73	75.84	

<事業概要>

県内の主要幹線道路のネットワーク構築及び直轄国道の機能向上のための国の直轄事業に対する県負担金

○全体事業費251.7億円(県事業費：75億84百万円) ○事業主体：国

九州の幹線ネットワーク概要図



IV-3-① 救急安心センター（#7119）の運営

【健康で長寿な社会の実現】

拡

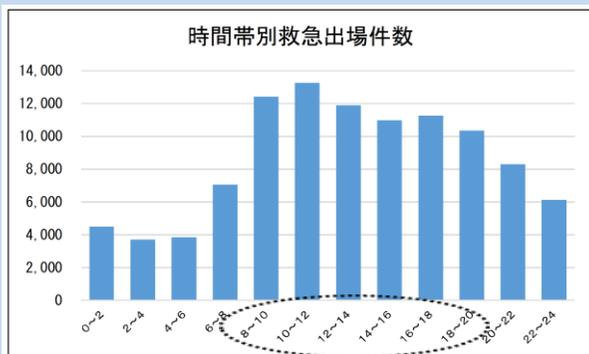
予算額21百万円（10百万円）

救急医療対策事業[消防保安課]

- 救急出場件数は令和5年に初めて10万件を超え、救急隊の負担は増加傾向にある。また、本県の診療時間外の受診率は全国最上位であり、医療従事者の負担も大きい。
- 救急車適正利用や救急隊・医療従事者の負担軽減につなげるため、夜間帯のみに限定している相談時間を**24時間体制に拡充**する。

<現状・課題>

- 本県の令和5年の救急出場件数は103,745件と初めて10万件を超え、約5分に1回、救急隊が出場している状況
- また、救急隊1隊あたりの年間出場件数は10年前と比較して111件増加（14%増）
- 出場件数の約70%は昼間に集中しており、県民の方が急な病気やケガをしたときに、気軽に相談可能な体制の整備が必要

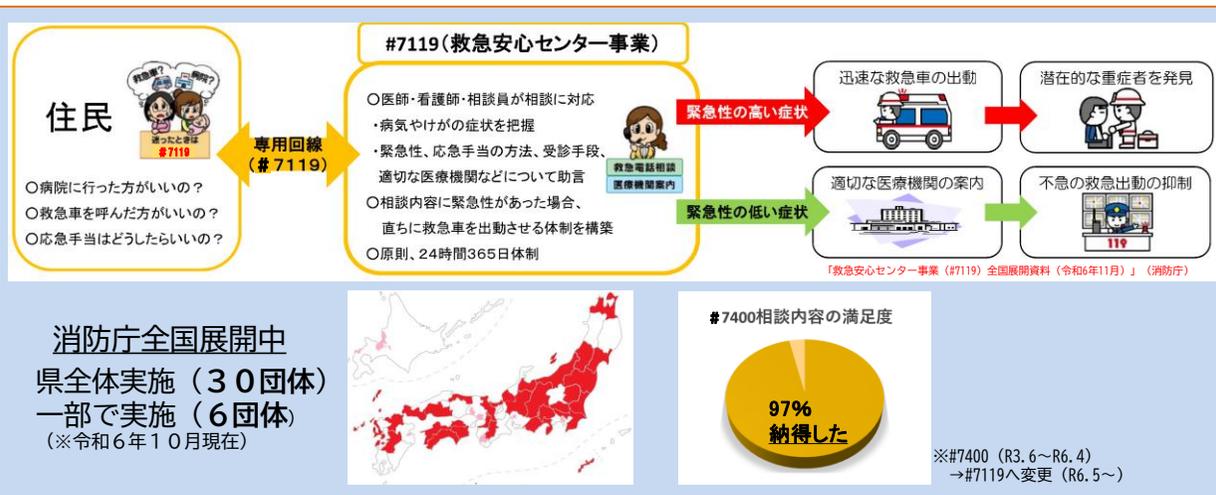


約70%は昼間に出場

<事業概要>

- 全体事業費：21百万円
- 事業内容：急なケガや病気をした際に電話相談できる体制の構築（R7.4.1より24時間体制に拡充）
- 負担割合：県1/2、市町村1/2
- 事業主体：県
- 事業期間：令和6年度～

<イメージ図>



令和7年度 各推進本部等主要事業

「こどもまんなか熊本」推進本部における主な取り組み

【こどもたちが笑顔で育つ熊本】

予算額70億5百万円（41億38百万円）

- こども・若者がキラキラ輝き、県民が家庭や子育てに夢を持てる「こどもまんなか熊本」を実現するため、全庁横断的な政策推進組織として、令和6年度に「こどもまんなか熊本」推進本部を設置
- 推進本部を中心として、令和6年度に策定する「こどもまんなか熊本・実現計画」に掲げる重要事項等に沿って、全庁を挙げてこども施策を推進していく

<取り組みの方向性等>

「こどもまんなか熊本」推進本部

「こどもまんなか熊本・実現計画」の策定

計画の基本方針編の下で具体的に取り組む施策を中心に取りまとめる計画の具体施策編について、取り組みの進捗を踏まえ毎年度改訂

「こどもまんなか熊本」関連施策の推進

1. こども施策に関する重要事項

2. こども施策を推進するために必要な事項

(1) こども・若者がキラキラ輝く社会づくり

(2) 県民が家庭や子育てに夢を持てる社会づくり

こどもの
ライフステージ
に応じた支援

若者の夢が実現
できる環境整備

特に支援が必要な
こどもへの支援

希望を叶える結婚・
妊娠・出産への支援

あらゆる家庭のニーズに
応じた子育て支援

施策を推進する
ための取組み

1. (1) こども・若者がキラキラ輝く社会づくり

こどものライフステージに応じた支援

新 ①不登校支援・適応指導事業【学校安全・安心推進課】 13百万円
市町村が設置する校内教育支援センターの支援員に対する助成、
オンライン教育支援センターの試験運用等

新 ②インクルーシブ教育システム構築事業【特別支援教育課】 6百万円
県立特別支援学校と高等学校の一体的運営モデル構築や本県の目指
すインクルーシブ教育の在り方の検討

新 ③キラリと光る県立高校魅力づくり事業【高校教育課】 24百万円
県立高校魅力化のための地域との協働体制（高校魅力化コンソーシ
アム）の先導モデルの構築

拡 ④国際教育支援事業・世界に羽ばたくグローバル人材育成事業
【私学振興課・高校教育課】 1億72百万円
外国籍児童生徒の受入れを行い国際的水準の教育を提供する私立教育機関へ
の助成、海外チャレンジ塾の実施等、県立高校における国際バカロレア教育の
導入等

新 ⑤公営住宅ストック総合改善事業・空家等対策総合支援事業【住宅課】 12百万円
県営住宅の子育て世帯向け住戸改善による安全安心な子育て環境整備、空き
家をこども子育て世帯向け施設等に改修する市町村への助成

⑥未来につなぐふるさと応援事業【むらづくり課】 52百万円
中山間地域における子ども向け農業体験交流活動等の取組み支援

「こどもまんなか熊本」推進本部における主な取り組み

【こどもたちが笑顔で育つ熊本】

1. (1) こども・若者がキラキラ輝く社会づくり

若者の夢が実現できる環境整備

- ① **ふるさとくまもと創造人材奨学金返還等サポート事業【商工政策課】** 57百万円
県内に就職する若者の奨学金返還等を支援する制度を実施
- 新** ② **若年女性の起業支援事業【男女参画・協働推進課】** 7百万円
若年層の女性が描くライフスタイルやキャリアパスを実現する上で、起業が選択肢の一つとなるよう、講座や伴走型の支援を実施
- 新** ③ **くまもと県内就労応援事業【労働雇用創生課】** 24百万円
若者にブライツ企業などの県内企業の魅力を知ってもらうとともに、潜在求職者のうち有業率が低い年代の女性が就労するきっかけとなる場を創出

特に支援が必要なこどもへの支援

- 拡** ① **医療的ケア児等暮らし安心サポート事業【障がい者支援課】** 12百万円
医療的ケア児等を支援する統括コーディネーターの配置や人材養成及び災害時の対策等について支援
- ② **依存症対策・自殺予防対策強化事業【障がい者支援課】** 78百万円
こども・若者に重点をおいた自殺予防対策等を実施
- 新** ③ **犯罪抑止・少年保護対策費【警察本部】** 2百万円
大津・菊陽地域において、通学路等の公共空間に防犯カメラを設置

1. (2) 県民が家庭や子育てに夢を持てる社会づくり

希望を叶える結婚・妊娠・出産への支援

- 新** ① **「くまもとスタイル」結婚推進事業【子ども未来課】** 10百万円
これまで行ってきた結婚支援等の取組みの影響や効果を再点検し、次年度以降の効果的な施策につなげるための調査研究
- 拡** ② **少子化対策総合交付金事業【子ども未来課】** 1億5百万円
結婚、妊娠、出産の支援事業を行う市町村に対する助成を行う（新たに生殖補助医療に係る先進医療に対して補助を実施）
- 拡** ③ **妊婦に対する遠方の分娩取扱施設への交通費及び宿泊費支援事業【子ども未来課】** 20百万円 **一部2月補正**
遠方の分娩取扱施設で出産する必要がある妊婦への交通費等や遠方妊婦健診の交通費を支援
- 新** ④ **産後ケア事業【子ども未来課】** 42百万円
退院直後の母子に対する心身のケアや育児のサポート、産後も安心して子育てができる支援体制の確保とともに、産後ケアの県内の広域調整を実施

あらゆる家庭のニーズに応じた子育て支援

- ① **子ども医療費助成事業【子ども未来課】** 4億59百万円
子ども医療費の一部負担金に助成する市町村に対し、助成金を交付
- ② **多子世帯子育て支援事業【子ども未来課】** 5億72百万円
多子世帯の保育園等の利用者負担額を軽減または無償化し、多子世帯の子育て支援を図る
- 新** ③ **入院中のこどもの家族の付添い等に関する環境改善事業【医療政策課】** 3百万円 **2月補正**
入院中のこどもの家族の付添い等に係る環境改善のため、家族が利用できる簡易ベット等の物品を購入する医療機関に対して必要な経費の一部を補助
- 拡** ④ **こどもの居場所づくり支援事業・地域の縁がわづくり推進・支援事業【子ども家庭福祉課・健康福祉政策課】** 26百万円
「こども食堂」や「地域の学習教室」、「地域の縁がわ」など、こどもが気軽に集える地域の居場所づくりを推進

2. 施策を推進するための取組み

- 新** ① **保育士人材確保事業【子ども未来課】** 9百万円
保育士等の職場環境の改善を図るため、特に配慮が必要なこども等への対応について専門職がアドバイス等を実施するとともに、離職した保育士等の再就職支援等に取り組む
- 新** ② **保育士養成施設に対するキャリア教育支援事業【子ども未来課】** 2百万円
指定保育士養成施設が取り組む、中高生等に対する保育体験講座や保育職の魅力伝えるキャリア教育・教科目の実施等に要した費用の助成
- ③ **子ども・子育て支援事業支援計画推進事業【子ども未来課】** 3百万円
こども・若者、子育て世代等への意見聴取を実施

「くまもとで働こう」推進本部における主な取組み

【「くまもとで働く」人材の確保・育成】

予算額15億14百万円（5億50百万円）

- 各産業で深刻な人手不足の状況にある中、県内における産業人材の確保・育成に向け、庁内関係部局による連携体制を構築し、課題解決に向けた取組みを進めるため、令和6年度に「くまもとで働こう」推進本部を設置
- 新規学卒者等の「県内定着」や、教育機関と連携した「人材育成」、DX等による「生産性向上」、更には「働きやすい職場環境づくり」など、熊本の活力の前提となる人材の確保・育成を推進していく

<取組みの方向性等>

【取組みテーマ①：県内定着】

- ・ 県内の各産業分野や県内企業で働くことの魅力の発信
- ・ 新規学卒者等の求職者が各産業分野の業務内容を知り、体験できる機会や、県内事業者と出会い、マッチングする機会の創出
- ・ U I J ターン就職の促進

【取組みテーマ②：人材育成】

- ・ 地域（産学官）と連携したキャリア教育の充実
- ・ 各教育機関、職業訓練、人材研修等を通じた産業人材の育成、キャリア形成やリスキリングの支援

【取組みテーマ③：生産性向上】

- ・ デジタル化やICT活用を進める事業者に対する、人材育成面及び資金面での支援や、活用事例などの有益な情報の提供

【取組みテーマ④：働きやすい職場環境づくり】

- ・ 多様な人材が活躍し、若者や女性、高齢者、障がい者等、誰もが働きやすい職場環境づくりを進める事業者の取組みを広く発信するとともに、その取組みを支援

<取組みテーマ①：県内定着>

①ふるさとくまもと創造人材奨学金返還等サポート事業【商工政策課】 57百万円
県内に就職する若者の奨学金返還等を支援する制度を実施

新 ②くまもと県内就労応援事業【労働雇用創生課】 24百万円
若者や女性等に対する県内企業の魅力を知る機会の創出及び県内企業の採用力向上への支援を実施

③観光産業復興による雇用創出事業【観光振興課】 14百万円
観光事業者の経営力強化に向けた人材育成及び雇用確保のためのセミナーや就職面談会等を実施

新 ④新しい熊本農業のリーダーズ共創事業【担い手支援課】 79百万円
親元就農をはじめとした核となる担い手の確保・育成を図るため、地域農業者等と共創し、安心して就農し、経営発展できる体系づくりを支援

新 ⑤くまもと農業経営・就農・継承支援事業【担い手支援課】 64百万円
「熊本県農業経営・就農支援センター」による担い手の確保・就農支援から、経営改善、継承支援までをワンストップで対応

⑥建設産業担い手確保・育成事業【監理課】 40百万円
建設業界や教育機関等と連携した建設産業のイメージアップ、若手技術者や多様な人材の確保・育成を行う建設業者等を支援

拡 ⑦高校生キャリアポート事業【高校教育課】 95百万円
就職者の多い高校23校及び県外就職者の多い工業関係高校10校に「くまもとキャリアサポーター」21人、特別支援学校（高等部）に「特別支援学校キャリアサポーター」3人を配置し、県内企業への就職支援を実施

「くまもとで働こう」推進本部における主な取組み

【「くまもとで働く」人材の確保・育成】

<取組みテーマ②：人材育成>

①熊本県私立学校教育改革推進事業【私学振興課】 9百万円の内数
(1)次世代を担う人材育成の促進 及び (2)職業等の教育の推進 の取組を行った学校法人への補助を実施 ((1)90万円/1校)、(2)26万円/1校)

新 ②保育士人材確保事業【子ども未来課】 5億55百万円
離職した保育士の再就職支援や、中高生に向けた保育の魅力発信等に取り組む「保育士・保育所支援センター」の運営委託等を実施

新 ③障がい福祉担い手育成・確保事業【障がい者支援課】 7百万円
強度行動障がい者への支援体制充実やピアサポート活動充実のための人材の育成を実施

新 ④企業と社会のサステナビリティを実現する人材育成事業
【産業技術センター】 9百万円
サステナブル技術の習得を目的とした人材の育成及び各企業の課題解決のための伴走型支援

拡 ⑤くまもと林業大学校人財づくり事業【林業振興課】 1億66百万円
「くまもと林業大学校」を核とした、林業の現場の即戦力となる人材を育成

⑥キャリア教育充実事業【高校教育課】 23百万円
熊本版マイスター・ハイスクール拠点校を指定し、学校と産業界が自律的・持続的に連携する産業人材育成の仕組みづくりを実施
インターンシップや企業見学、出前授業やプロジェクト学習など、学校が行うキャリア教育に係る経費を支援

<取組みテーマ③：生産性向上>

新 ①介護現場の勤務環境改善支援事業【高齢者支援課】 2億9百万円
介護サービス事業所の業務改善の取組み等をワンストップで支援するための相談窓口等の設置・運営及び介護テクノロジー（ロボット・ICT）導入に係る経費の助成

新 ②シンカ企業創出推進事業補助金【産業支援課】 55百万円
経営戦略支援や伴走型支援を受けた企業を対象として、企業の生産性向上・省エネ推進のための設備投資等に対し助成

新 ③実装支援チーム派遣事業【産業支援課】 8百万円
デジタル技術等の導入計画や省エネ診断に係る伴走型支援、業務プロセスの見直しや効率化・省力化の検討を実施

新 ④原木しいたけ生産向上DX実証事業【林業振興課】 32百万円
原木しいたけの生産及び加工・流通の効率化に向けた実証に対する支援

<取組みテーマ④：働きやすい職場環境づくり>

①SDGs推進事業【企画課】 17百万円
県内企業等におけるSDGsの普及や質の向上に係る取組みに要する経費

②熊本県ブライ企業推進事業【労働雇用創生課】 5百万円
ブライ企業の普及・拡大及びブライ企業として認定を受けた企業への支援を実施

新 ③県南地域企業誘致促進事業（うち誘致企業人材確保支援事業）
【企業立地課】 15百万円
県南地域の誘致企業が地域と連携して取り組む人材確保に向けた地域のPRや労務環境の改善等の環境整備に対する助成

④豊かな森林づくり人材育成事業【林業振興課】 31百万円
林業事業者が行う就労環境改善や収入安定に向けた取組みに対する支援

熊本県外国人材との共生推進本部における主な取り組み

【世界に伍する産業拠点熊本の創出】

予算額10億10百万円（8億28百万円）

- 外国人から「選ばれる熊本」と多様性に富んだ「開かれた熊本」を目指し、庁内関係部局が一体となって課題解決に向けた取り組みを推進するため、令和6年度に「熊本県外国人材との共生推進本部」を設置。
- 外国人を地域社会の一員として受け入れ共に生きていく「多文化共生」と、外国人材の確保及びその定着のための「外国人材の受入環境整備」を推進していく。

<取り組みの方向性等>

1 課題の洗い出し・共有

県庁各部局、市町村、外国人受入企業・事業者等が認識している課題を洗い出し、推進本部や各幹事会にて共有。

<課題の一例>

- ・言語の壁によるコミュニケーション不足、ゴミの分別や交通ルールが分からずトラブル発生
- ・技能実習制度や手続、採用方法の理解不足、大都市圏への外国人材流出 等

2 優良取組事例の掘り起こし・共有

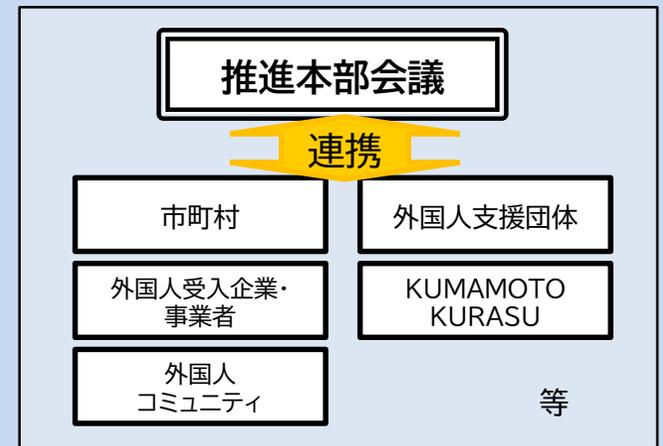
市町村や外国人受入企業・事業者等が取り組んでいる優良事例を一元的に収集・共有。

<優良事例の一例>

- ・市民・職員向け「やさしい日本語」講座の開催。外国人が活躍する職場見学会の開催
- ・夫婦単位での採用、外国人従業員向け買い物支援、資格取得支援 等



- 住民サービスを担う市町村、外国人受入企業・事業者の取り組みを着実に支援。
- 推進本部のネットワークを活用し、課題解決に向けた取り組みを進めるとともに、優良事例の横展開を図る。



<各部会の取組の方向性等>

多文化共生推進幹事会

- ・オプザーバーである市町村やKUMAMOTO KURASUと連携し、多文化共生に関する取組みの進捗状況、優良取組事例等を共有する場として、積極的に活用。
- ・県が実施予定の市町村伴走型支援事業の対象となるモデル地域の取組成果等を発表、共有するとともに、横展開を図っていく。

外国人材受入幹事会

- ・外国人材の雇用や受入に係る企業向けの相談対応や研修会の実施、県内企業と外国人材とのマッチング機会の創出。
- ・外国人材の熊本への「定着」に重きを置いた取組みを実施。
- ・日本語学習、技能向上など外国人材の受入・育成に係る環境整備を支援。

熊本県外国人材との共生推進本部における主な取り組み

【世界に伍する産業拠点熊本の創出】

【方針1】多文化共生の推進

- ①市町村多文化共生伴走型支援事業【国際課】 7百万円
多文化共生の取組を更に後押しするため、県が地域にコーディネーターを派遣し、課題解決に向けての伴走型支援を実施
- ②自助力強化推進事業【危機管理防災課】 6百万円
「自分の命は自分で守る」意識を醸成し、早めの避難行動の実践に繋げるため、在留外国人向けに防災ハンドブックの多言語化を実施
- ③国際教育支援事業【私学振興課】 1億6百万円
外国籍の児童生徒の受入に取り組み、国際的水準の教育を提供する私立学校に、受入体制整備に係る費用の一部の補助を実施
- ④留学生誘致支援事業【企画課】 3百万円
留学生ワンストップ窓口の設置等、一般社団法人大学コンソーシアム熊本が実施する留学生が安心して生活するための取組みを支援

⑤人権啓発Web講座【人権同和政策課】 1百万円
外国人住民と地域住民が互いの生活習慣や文化の違いを認め合いながら、共に暮らしていく「多文化共生」に関するWeb研修を実施

⑥市町村居住支援協議会設立支援事業【住宅課】 1百万円
外国人を含めた住宅確保要配慮者に住まいの情報提供等を行う「市町村居住支援協議会」の設立をサポートする専門家の派遣を実施

⑦外国人材の受入れ・共生に寄与する総合治安対策事業
【警察本部国際・薬物銃器対策課】 16百万円
外国人からの通報に対する多言語コールセンターの運営や、チラシ配布・手続きの効率化を図るための自動翻訳システムの導入等を実施

⑧日本語指導モデル地域事業【義務教育課】 2百万円
日本語指導が必要な児童生徒が在籍する自治体からモデル地域を指定し、日本語指導の教育環境整備に向けた取組みを推進。

【方針2】外国人材の受入環境整備

- ①海外戦略トップセールス事業【国際課】 5百万円
外国人材の受入を含めた、アセアン地域を中心とした海外との交流拡大に向け、知事によるトップセールスを実施
- ②外国人介護人材受入環境整備事業【高齢者支援課】 14百万円
外国人介護福祉士候補者への日本語学習支援や、技能実習生等向けの集合研修等、外国人介護人材受入れに伴う環境整備の支援を実施
- ③「連携“絆”特区」外国人材就労促進事業【商工政策課】 3百万円
国家戦略特区を活用した半導体・IT分野の外国人材の在留資格審査の迅速化のため、県において雇用先等企業の経営状態の確認を実施

④「外国人材に選ばれる熊本」推進事業【商工政策課】 19百万円
外国人材が働きやすい環境づくりに取り組む企業・監理団体への支援や、外国人材受入企業支援センターを通じた人材受入・確保に係る相談対応を実施

⑤観光産業復興による雇用創出事業【観光振興課】 14百万円
外国人材の受入等を含めた観光事業者が抱える課題解決のためのセミナーや就職面談会等を実施

⑥農業外国人材確保・育成事業【担い手支援課】 9百万円
県内農業現場で活躍する外国人材向けの特設技能2号対策講座や受入農家向け研修会の開催、海外でのPR活動等を実施

熊本県渋滞解消推進本部における主な取組み

【交通の利便性向上】

予算額53億79百万円（8億5百万円）

- 熊本都市圏の渋滞解消に向け、庁内関係部局が一体となって課題解決に向けた取組みを迅速かつ強力に推進するため、令和6年度に「熊本県渋滞解消推進本部」を設置
- 道路施策と公共交通施策における短期・中期・長期の対策を効率的かつ段階的に推進する

<取組みの方向性等>

渋滞解消に向けて、「車1割削減、渋滞半減、公共交通2倍」をキーワードに、道路施策と公共交通施策の連携により、エリア毎の特性に応じた公共交通ネットワーク（道路空間再構築含む）の強化を図る

<道路施策> ~車の『流れ』を良くする取組み~

加速化対策（短期）：～3年

交差点改良や信号制御の最適化など

- 交差点改良や信号制御の最適化等の実施
<都市圏東部エリア> 熊本益城大津線 他
<セミコン周辺エリア> 大津植木線 他
- バスペイの整備による交通の円滑化
・熊本菊陽線 他

抜本対策（中期）：4～10年

主要渋滞箇所226箇所のうち約80箇所の改善に向け取組みを強力に推進

- 道路ネットワーク整備の着実な推進
・中九州横断道路、国道443号 他
- 交差点改良や信号制御の最適化等の実施
・熊本空港線 他
- 車から自転車などへの転換
・自転車・歩行者空間の整備

抜本対策（長期）：11年～

広域道路ネットワークの構築

- ・熊本都市圏3連絡道路など

<公共交通施策> ~車から公共交通への『転換』を促す取組み~

加速化対策（短期）：～3年

路線バス年間利用者数

・現状（2023年）2,449万人/年 ⇒目標（2027年）3,000万人/年

- 公共交通の利便性向上及び利用促進
・利用促進キャンペーン、運転士不足対策など
- 公共交通の輸送力強化と基盤整備
・バス路線網やダイヤの拡充、豊肥本線の増便・増結や駅施設の改良整備など

抜本対策（中期）：4～10年

公共交通分担率※を2倍にする

- 公共交通の輸送力強化と基盤整備
・「交通連合」の実現、空港アクセス鉄道整備など

抜本対策（長期）

持続可能な公共交通の維持

<その他施策> ~ピーク時の交通を『分散』する取組み~

加速化対策（短期）：～3年

・1年以内に1万人規模の取組み ・時差出勤等に取り組む企業200社

- 集中する“時間”の分散
・官公庁や民間企業の時差出勤・在宅勤務を推進 ※実施企業の宣言や認定制度等
- 集中する“場所”の分散
・既存道路ネットワークの利活用



熊本県渋滞解消推進本部における主な取り組み

【交通の利便性向上】

<道路施策> 加速化対策（短期） 計 7億79百万円

新 ①単県道路改築事業（改良）【道路整備課】 3億34百万円
熊本都市圏の慢性的な交通渋滞の解消に向けた交差点改良などの短期対策を実施

新 ②単県交通安全（新時代・渋滞対策）事業【道路保全課】 1億7百万円
熊本都市圏の慢性的な交通渋滞の解消に向けたバスベイ設置などの短期対策を実施

③熊本都市圏渋滞対策事業【県警本部】 2億95百万円
交差点処理能力を向上するため、主要交差点の信号機周辺を中心に車両感知器を設置し、得られた方向別交通量をもとに、信号制御の見直しを実施

④熊本都市圏渋滞対策事業【都市計画課】 43百万円
都市圏の交通渋滞の解消に向けた渋滞対策の検討などを実施

<道路施策> 抜本対策（中期） 計 41億9百万円

①地域道路改築費【道路整備課】 12億23百万円
主要渋滞箇所約80箇所の改善に向け、国、県、熊本市で連携した、道路ネットワーク整備の推進

②街路整備事業費【都市計画課】 14億48百万円
交通の円滑化等に資する「県道熊本高森線（l=3.2km区間）の4車線化」の実施

③土地区画整理事業（道路区画）【都市計画課】 14億38百万円
交通の円滑化等に資する「県道熊本高森線（l=0.6km区間）の4車線化」の実施

<公共交通施策> 加速化対策（短期） 計 2百万円

①菊池南部地域公共交通利用促進事業【交通政策課】 2百万円
菊池南部地域における公共交通利用促進に資する取り組みへの補助を実施

<公共交通施策> 抜本対策（中期） 計 2億73百万円

①阿蘇くまもと空港アクセス鉄道整備調査検討事業【空港アクセス鉄道整備推進課】 2億73百万円
阿蘇くまもと空港アクセス鉄道の事業化に向けた調査・検討を実施

<その他施策> 加速化対策（短期） 計 8百万円

新 ①時差出勤先進県くまもと推進事業【交通政策課】 8百万円
県・市で実施している時差出勤を県内全域に波及させるための調査等を実施

<道路施策> 抜本対策（長期） 計 2億8百万円

①道路計画調査費、単県道路調査費【道路整備課】 2億8百万円
熊本都市圏3連絡道路の早期実現に向けて、熊本市と連携した調査・道路概略検討等を実施

- 熊本の宝である地下水の確実な保全を図るため、庁内関係部局が一体となって、課題解決に向けた取組みを迅速かつ強力に推進するため、令和6年度に「熊本県地下水保全推進本部」を設置
- 地下水保全推進本部は「くまもと新時代共創総合戦略」の主要施策にも位置付けられており、地下水の「量」と「質」の両面から対策を実施するとともに、正確かつ分かりやすい情報の発信を行う

<取組みの方向性等>

<地下水量の保全>

【取組1】 地下水涵養の推進

- ・白川中流域における水田湛水の取組みの継続
- ・阿蘇地域における地下水涵養の推進
- ・営農のみに頼らない涵養対策の検討



【取組2】 地下水取水量の削減

- ・新規工業用水道整備の推進
- ・水再生処理システム導入可能性の検討

【取組3】 地下水位の継続確認及び大規模取水シミュレーション

- ・地下水位のリアルタイム確認体制の拡充
- ・流域水循環シミュレーションシステムを活用した水収支の将来予測を踏まえ、「熊本地域地下水保全総合管理計画」（令和8～12年度）を策定



<地下水質の保全>

【取組4】 有機フッ素化合物（PFOS・PFOA）調査

- ・県内の定点（地下水38地点、河川35地点）の調査を実施
- ・飲用井戸等におけるPFOS及びPFOAの水質検査を推進
- ・分析機器の新規導入による分析体制の強化

【取組5】 硝酸性窒素対策

- ・地下水中の硝酸性窒素対策に関する県基本計画に基づき、市町村の個別計画策定を支援

【取組6】 半導体工場からの排水対策

- ・河川・地下水・下水放流水中の法令等規制物質の調査結果の発信を強化
- ・半導体関連企業集積地域周辺における規制外物質の環境モニタリングの継続
- ・半導体工場の本格稼働（操業開始）前後の調査結果について、専門委員会で検証のうえ公表
- ・特定公共下水道整備の推進



【取組7】 県民への情報発信

- ・地下水保全推進本部の取組みの情報発信

熊本県地下水保全推進本部における主な取組み

【豊かな自然の保全】

<地下水量の保全>

- ① **地下水利用の影響の最小化に向けた涵養拡大事業**【環境立県推進課】 18百万円
新たな涵養対策の検討及びくまもと地下水財団による涵養を支援
- ② **地下水水位ビジュアルライズ発信事業**【環境立県推進課】 24百万円
地下水水位をリアルタイムで確認できる体制の拡充及び大規模取水や開発による地下水水位への影響のシミュレーション結果を発信
- ③ **水保全協働推進事業**【環境立県推進課】 17百万円
地下水涵養対策や熊本地域地下水総合管理計画策定など行政、事業者、県民が一体となった水保全対策を実施
- ④ **阿蘇グリーンインフラモデル形成支援事業**【環境立県推進課】 29百万円
阿蘇地域における地下水涵養に係る活動を支援する仕組みの構築
- ⑤ **阿蘇草原応援企業サポーター認証事業**【阿蘇草原再生・世界遺産推進課】 7百万円
新たな担い手や財源を確保するため、草原維持のボランティアや募金等を行う企業等を「阿蘇草原応援企業サポーター」として認定し支援
- ⑥ **野焼き放棄地の草原再生パイロット事業**【阿蘇草原再生・世界遺産推進課】 4百万円
野焼きを休止している牧野の野焼き再開及び野焼き継続が困難な牧野の野焼き継続に向けた支援
- ⑦ **森林環境保全整備事業**【森林整備課】 一部2月補正 32億37百万円
水源涵養などの森林の公益的機能の維持・増進を図るため、森林整備（植栽、下刈り等）に要する経費を支援
- ⑧ **新規工業用水道事業**【企業局総務経営課】 一部2月補正 10億92百万円
新規工業用水道の整備に必要となる設計や工事等の実施

<地下水質の保全>

- ① **有機フッ素化合物（PFOS及びPFOA）対策事業**【環境保全課】 52百万円
有機フッ素化合物（PFOS及びPFOA）の環境調査（地下水・河川）、衛生検査（飲用井戸等）の実施及びその分析体制の強化
- ② **硝酸性窒素対策推進事業**【環境保全課】 4百万円
地下水の硝酸性窒素汚染対策推進のための調査等
- ③ **水質環境監視事業（河川）**【環境保全課】 21百万円
水質汚濁防止法に基づく河川の水質の常時監視
- ④ **地下水質監視事業（地下水）**【環境保全課】 7百万円
水質汚濁防止法に基づく地下水の水質の常時監視
- ⑤ **規制外物質等環境モニタリング及び水質等情報発信事業**【環境保全課】 15百万円
半導体関連企業の集積に伴う規制外物質の環境モニタリング及び法令に基づく水質等監視結果の情報発信
- ⑥ **地下水と土を育む農業総合推進事業**【農業技術課】 38百万円
消費者や子どもへの理解促進活動や、グリーン農業等の化学肥料・農薬低減に向けた取組み支援等、地下水と土を育む農業の推進
- ⑦ **半導体関連企業集積に伴う排水対策事業**【下水環境課】 一部2月補正 13億80百万円
半導体関連産業の集積に伴う排水処理施設の新設に必要となる設計等の実施
- ⑧ **熊本北部流域下水道水質法定検査業務**【下水環境課】 24百万円
熊本北部流域下水道の処理場流入水と放流水の水質検査

- <情報発信> ① **地下水保全対策特別事業**【環境政策課】 3百万円
地下水保全に関する情報を正確かつ分かりやすく発信

熊本県移住定住推進本部における主な取組み

【移住定住、関係人口創出】

予算額17億22百万円（14億85百万円）

- コロナ禍による地方移住への関心の高まりを受け、移住定住推進を重要課題として位置付け、全庁的に移住定住推進に取り組むため、令和3年度に「熊本県移住定住推進本部」を設置
- 人口減少対策の一環として、「転入者の増加促進」や「関係人口の拡大・深化」に取り組むとともに、「Uターン者の増加推進」や「県内定住の促進」に積極的に取り組み、さらなる移住定住の推進を目指す

<取組みの方向性>

選ばれる熊本の実現

県内定住の促進

- **住み続ける人を増やす取組み**
 - ・ 転入者の定住促進
 - ・ 若年層の県内就職の促進 等

ずっと熊本！

Uターン者の増加促進

- **戻ってくる人を増やす取組み**
 - ・ 県出身者を対象とした情報発信
 - ・ Uターン就職への支援 等

おかえり熊本！

転入者の増加促進

- **移住する人を増やす取組み**
 - ・ 各種プロモーションによる魅力発信
 - ・ 相談体制の確保
 - ・ 「すまい」「仕事」の確保に向けた支援 等

ようこそ熊本！

関係人口の拡大・深化

- **ファンベースの関係人口創出**
 - ・ 観光・物産振興等による熊本ファンの拡大 等
- **仕事ベースの関係人口創出**
 - ・ 都市圏企業との交流、二地域居住の推進 等

だいすき熊本！

豊かに暮らせる熊本の実現

(生活環境)

・ 子育て・医療・福祉 等

(社会基盤)

・ インフラ・公共交通 等

(教育環境)

・ 教育・進学 等

(労働環境)

・ 雇用・多様な働き方 等

熊本県移住定住推進本部の主な取り組み

【移住定住、関係人口創出】

<選ばれる熊本の実現>

【県内定住の促進】

- ① **地域おこし協力隊等定住支援事業【地域振興課】** 10百万円
地域おこし協力隊の定住支援、起業支援に加え、企業・事業者とのマッチング交流会やアドバイザー派遣等を実施
- ② **くまもと県内就労促進事業【労働雇用創生課】** 24百万円
県内外の若者に県内企業の魅力を伝えるとともに、女性の就労のきっかけとなる場を創出
- ③ **空家等対策総合支援事業【住宅課】** 9百万円
子育て世帯向け住宅など地域活性化に資する空家改修費用の一部を助成する等、市町村の空家を活用した移住定住対策を推進

【Uターン者の増加促進】

- ① **県内高校卒業生への情報発信事業【地域振興課】** 8百万円
高校卒業生を対象に、熊本の魅力や就職情報等を定期的に発信
- ② **「くまもとではたらく」若者の県内定着促進事業【商工政策課】** 43百万円
くまもと移住定住・Uターン就職支援センターの運営に要する経費及びセンターが支援した求職者が企業の採用試験に出向く際の旅費等の一部を助成

【転入者の増加促進】

- ① **ようこそ熊本！プロモーション事業【地域振興課】** 6百万円
くまもと暮らしの魅力を伝える動画等を制作するとともに、福岡県内の若年層への情報発信を強化
- ② **人吉・球磨地域未来創造人材づくり事業【球磨川流域復興局】** 24百万円
地域おこし協力隊による人吉・球磨地域の広域的な課題解決に加え、協力隊が地域の核となり、新たな移住者を呼び込む仕組み作りを実施
- ③ **「県庁のしごと」魅力発信事業【人事委員会事務局】** 7百万円
非対面型と対面型を併用した採用広報活動を実施し、県庁で働く魅力をPR

【関係人口の拡大・深化】

- ① **くまもと魅力発信事業【広報課】** 5百万円
ターゲットに最適な情報発信を行うための「メディアミックス戦略」を展開
- ② **ふるさとくまもと応援寄附金推進費【税務課】** 2億18百万円
ふるさと納税の広報や、魅力ある返礼品の開発及び情報発信
- ③ **関係人口創出拡大事業【地域振興課】** 27百万円
熊本ファンとの繋がりを深化させるためのプラットフォーム構築及び来熊支援のための交流事業の実施
- ④ **首都圏等県産品販路拡大事業【販路拡大ビジネス課】** 22百万円
都市圏在住者に対し、百貨店等と連携して県産品を提供する機会を創出
- ⑤ **新たな旅のスタイル促進事業【観光振興課】** 8百万円
アドバイザー派遣による受入体制の強化及び熊本型ワーケーションの認知度向上に向けた情報発信
- ⑥ **都市農村交流対策事業【むらづくり課】** 11百万円
農山漁村の活性化に向けた都市と農山漁村の交流活動への支援及び情報の収集・発信等

<豊かに暮らせる熊本の実現>

【生活環境・社会基盤・教育環境・労働環境】

- ① **結婚から子育てまでの切れ目ない支援【子ども未来課】** 6億48百万円
「よかボス企業」の普及促進、不妊治療費や放課後児童クラブ利用料の助成などを通じて、結婚、妊娠、出産、子育てまでを切れ目なく支援
- ② **若年女性の起業支援事業【男女参画・協働推進課】** 7百万円
若年層の女性が描くライフスタイルやキャリアパスを実現する上で、起業が選択肢の一つとなるよう、講座や伴走型の支援を実施
- ③ **高校生キャリアサポート事業【高校教育課】** 95百万円
県立高校での就職支援を行うくまもとキャリアサポーターを配置

新たな流水型ダムを含む「緑の流域治水」の推進による安全・安心の実現と、五木村・相良村の振興を着実に実施『令和2年7月豪雨からの新時代共創復興プラン』に沿って、球磨川流域の再生・発展に向けた取組みを推進

I 「緑の流域治水」の更なる推進による1日も早い安全・安心の実現

(1) 「緑の流域治水」の推進

- 「流域治水プロジェクト」「河川整備計画」の推進・情報発信
・「命と清流を守る」流水型ダムの整備促進
14億33百万円（1億35百万円）
- 防災・減災力の強化
・「球磨川リバーミュージアム構想」による地域連携・防災力強化・環境教育のフィールドを創造
6百万円（6百万円）

(2) すまい・コミュニティの創造

- 安全・安心な住まいの確保となりわいの再建
・最後のおひとりまでそれぞれの意向に沿った住まいの再建の実現
76百万円（76百万円）
- ・坂本・川岳駐在所の統合移転建替え
72百万円（14百万円）
- ふるさとの魅力あふれるまちづくりとコミュニティの形成
・人吉青井地区をはじめとした道路改良と一体的な街並み空間の再構築の推進
16億98百万円（97百万円）

(3) 災害に強い社会インフラ整備

- JR肥薩線・くま川鉄道の早期復旧
・災害復旧を行うくま川鉄道㈱への補助
1億50百万円（-）

II 若者が“残り・集う”産業・雇用の創出

(1) 観光を軸とした創造的復興の実現

- 球磨川と鉄道の2つのラインを活かした県南地域ならではの観光振興モデルの創出
・JR肥薩線全線の鉄道復旧を見据えた観光利用・日常利用促進に向けた取組推進
1百万円（1百万円）
- 地域の資源とアニメなどの観光コンテンツを活用した賑わい創出
・地域の文化・歴史・自然・温泉・アニメ等を活用した誘客・周遊促進
2億90百万円（2億65百万円）

(2) 地域の特色を活かした産業活性化と雇用の創出

- 森林資源をフル活用した“緑の雇用”の創出と稼げる農林畜水産業の実現
・くまもと林業大学校県南校を核とした産業振興や移住定住の促進
1億66百万円（56百万円）
- 新たな県営工業団地の整備等を活用した雇用の創出
・県南地域への企業誘致促進と、流域市町村への経済効果の波及を目的とした八代地域への新たな県営工業団地の整備
30億2百万円（16百万円）
- 事業承継の支援など地域経済活性化・雇用機会創出の取組支援強化
・人吉・球磨地域における未来創造人材づくり
24百万円（24百万円）

(3) 若者が定着・還流する環境の創造

- 若者が魅力を感じる学びの場の創出
・高校と地元自治体や企業、大学等が連携した学びの充実
24百万円（24百万円）
- 学校と地域をつなぐ仕組みづくりやキャリア教育の実施
・専門学科を有する高校と地元企業等が一体となった人材育成やマッチングの推進
1億18百万円（79百万円）

水俣病問題の解決に向けて関係者と一体となって取り組み、水俣・芦北地域の再生と更なる振興を進める

1 水俣病被害者の救済、水俣病認定審査に係る対応

認定申請者の個々の事情に対応しながら認定審査を着実に進め、被害に遭われた方々の療養を支援

(1)医療・健康管理等

- ・水俣病被害者に対する療養費等の支給や健康管理事業等の実施等
 - ①療養費 77億38百万円 (18億63百万円)
 - ②医療事業・健康管理 3億4百万円 (78百万円)

(2)認定審査等

- ・公健法に基づく認定審査を行う公害健康被害認定審査会の実施や訴訟及び行政不服審査への対応等
 - ①認定審査会 14百万円 (7百万円)
 - ②公害医療研究事業費 3百万円 (2百万円)
 - ③水俣病認定検診費 59百万円 (30百万円)
 - ④争訟関係 31百万円 (22百万円)
 - ⑤治療研究事業費 19百万円 (9百万円)

2 水俣病発生地域の保健・福祉の向上

患者の方々やそのご家族の日常生活を支援するとともに、水俣病発生地域の保健福祉の取組みを促進

(1)保健福祉対策

- ・在宅の認定患者に対する療養指導や特殊寝台等の貸与、胎児患者等への日常生活支援サービスの提供、被害者の日常生活の質の向上への支援等
 - ①認定患者保健指導 4百万円 (1百万円)
 - ②胎児性・小児性患者等支援 92百万円 (18百万円)
 - ③水俣病発生地域支援 55百万円 (6百万円)

(2)体制整備

- ・見守り体制充実のための地域福祉コーディネーターの配置、障がい者相談支援事業所における相談支援専門員の追加配置
 - ①見守り活動推進 15百万円 (-)
 - ②障がい福祉推進モデル事業 13百万円 (3百万円)

3 水俣病発生地域の再生・融和の推進等

水俣病の教訓や経験を国内外に発信し、次世代に継承。また、第七次水俣・芦北地域振興計画に基づく地域振興を地元市町と一体となって推進

(1)情報発信等

- ・県内児童生徒や教職員等への啓発、関係市町等が行う情報発信や慰霊、もやい直しの取組み(水俣病資料館の機能強化、水俣病犠牲者慰霊式等)などへの支援
 - ①水俣病関連情報発信事業 11百万円(2百万円)
 - ②水俣病関連情報発信支援事業 一部2月補正 1億28百万円(14百万円)
 - ③環境・福祉モデル地域づくり推進事業 11百万円(2百万円)
 - ④水銀フリー推進事業 25百万円(5百万円)

(2)地域振興

- ・市町が行う水俣病発生地域の再生・振興の取組み(環境学習旅行の受入体制整備等)、環境負荷を少なくしつつ経済発展する新しい形の地域づくりなどへの支援等
 - ①水俣・芦北地域重点施策課題解決推進事業 1億6百万円 (91百万円)
 - ②水俣・芦北地域環境フィールドミュージアム建設 15百万円 (3百万円)
 - ③「環境首都」水俣・芦北地域創造事業 一部2月補正 5億72百万円 (64百万円)
 - ④水俣・芦北地域産業振興等推進事業 51百万円 (23百万円)
 - ⑤水俣・芦北地域振興計画推進事業 2百万円 (2百万円)

- 全庁的に行政のデジタル化及びデジタル社会の形成に向けた施策の総合的かつ計画的な推進等を図るため、「熊本県デジタル化推進本部」を設置(平成12年度設置、令和6年度名称変更)
- 令和6年12月に策定した「熊本県デジタル化推進計画」の3つの方向性に基づいた取組みについて、進捗の確認、関連事業の具体化の検討等を行いながら、県全体のデジタル化、DXを推進する

<取組みの方向性等>

熊本県デジタル化推進本部（熊本県デジタル化推進計画）

基本理念	人口減少による人材不足をはじめとする様々な地域課題を解決し、将来にわたって本県の強みを生かした地域活力を創出し続けるため、県全体であらゆる分野におけるデジタル化、DXを推進	
目指す姿	(1)産業発展・所得向上の実現 各産業でのデジタル技術の活用により生産性向上等を実現	(2)快適・安心な生活環境の実現 デジタル技術を積極的に活用し、快適・安心な生活環境を実現
基本的な施策の方向性	業務プロセスの見直しとデジタル化を一体的に推進する視点を持って、デジタル化、DXに向けた取組みを推進	
横断的な重点取組事項	(1)デジタルデータの活用	(2)AI等新たなデジタル技術の活用

取組みの方向性

1 産業発展・所得向上の実現

- (1)生産性の向上(業務効率化、省人化等)
- (2)新たな付加価値の創出(品質向上、生産量増加、収益向上等)
- (3)各種産業振興施策等との連携

2 快適・安心な生活環境の実現

- (1)医療・介護・福祉の推進
- (2)防災・災害対策
- (3)住民利便性の向上
- (4)教育環境の整備

3 施策の前提となる県の取組み

- (1)デジタル環境の整備
- (2)デジタル化に係る理解向上
- (3)県行政におけるデジタル化の推進
- (4)市町村DXの支援

熊本県デジタル化推進本部の主な取り組み

【その他】

1 産業発展・所得向上の実現に向けたデジタル技術の活用

【DX実装】

- 拡** ①くまもとDXグランドデザイン推進事業【デジタル戦略推進課】 36百万円
県内企業のDX実装に向けて産学官連携やマッチングを強化
- 新** ②シンカ企業創出推進事業【産業支援課】 72百万円
成長志向の経営者へのDX実装を含む伴走支援等を実施
- 新** ③スマート農業導入拡大支援事業【農業技術課】 11百万円
農業者のスマート農業機械の体験機会の創出等を実施

【DX人材育成・確保】

- ①プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業【産業支援課】 52百万円
県内中小企業等におけるプロ人材(デジタル人材等)の確保等を支援
- 新** ②スマート農業導入拡大支援事業【農業技術課】(再掲) 11百万円
林業DX推進事業【林業振興課】 11百万円
研修等を開催し、農業・林業DXを担う人材の育成等を実施
- ③観光産業復興による雇用創出事業【観光振興課】 14百万円
セミナー等を開催し、観光分野のDXを担う人材の育成等を実施
- ④公共工事の建設現場等におけるDX事業(一部)【土木技術管理課】 26百万円
研修等を開催し、建設分野のDXを担う人材の育成等を実施

2 快適・安全な生活環境の実現に向けたデジタル技術の活用

【防災】

- 拡** ①防災DX推進事業【危機管理防災課】 97百万円
防災関連システム更新、耳で聴くハザードマップサービス提供、SNS情報収集サービス導入
- 新** ②県税口座振替WEB受付事業【税務課】 3百万円
県税の口座振替を24時間WEBで申し込むことができるシステムの導入

【医療・福祉】

- 拡** ①ICTを活用した周産期医療連携体制構築事業【医療政策課】 7百万円
防災消防ヘリコプター管理運営費(一部)【消防保安課】 132千円
救急対応を要する妊婦への医療確保等に向けた通信アプリ導入及び連携体制構築
- 新** ②くまもと障がい者社会参加DX推進事業(一部)【障がい者支援課】 4百万円
障がい者の自立と社会参加に向けたICTに関する支援拠点を設置
- 新** ③介護生産性向上推進総合事業【高齢者支援課】 19百万円
介護テクノロジー(ロボット・ICT)の導入・活用等を支援するワンストップ窓口を設置

【環境・安全】

- 拡** ①地下水位ビジュアライズ発信事業【環境立県推進課】 18百万円
ネット上でリアルタイムに地下水位を確認できるポイントを追加
- 新** ②水質等情報発信事業【環境保全課】 3百万円
ネット上で河川・地下水の水質情報等を確認できる環境を構築
- 新** ③交通渋滞対策支援システム導入【交通規制課】 6百万円
民間の移動情報を用いた交通渋滞対策支援システムの導入

【教育】

- 新** ①県立高校・中学校選抜WEB出願システム導入【高校教育課】 44百万円
入学者選抜におけるWEB出願システムの導入
- ②不登校・適応指導事業【学校安全・安心推進課】 5百万円
不登校者の学習確保に向けたメタバースによる支援環境の整備

3 施策の前提となる県の取り組み

【データ連携・共有】

- ①データ連携基盤構築等推進事業【デジタル戦略推進課】 40百万円
データ連携基盤の運用、データ活用事例の創出等を実施
- 新** ②森林情報オープンデータサイト構築【森林整備課】 3百万円
森林計画図等の公表に向けたサイトの構築

【市町村DX】

- 拡** ①市町村デジタル化支援事業【デジタル戦略推進課】 19百万円
民間の専門人材を派遣し、市町村のシステム標準化等を支援

【働き方改革】

- 新** ①次期庁内情報基盤構築事業【システム改革課】 33百万円
業務効率化に向けて業務用PCを庁外で使用できる環境を構築
- 拡** ②熊本県教育情報化推進事業(一部)【教育政策課】 152百万円
教職員の負担軽減に向けて県立学校の教育情報システムを再構築
- 新** ③児童相談体制充実・強化事業【子ども家庭福祉課】 1百万円
児童相談所の業務効率化に向けてタブレット等を導入

部局別 令和7年度主要事業

1 基本的な考え方

熊本地震・令和2年7月豪雨の経験・教訓を活かし、九州における広域防災拠点化を推進するとともに「世界に開かれた活力あふれる熊本」の実現に向け、くまモンの世界展開や多文化共生、国際交流を推進することで、県全体の更なる発展につなげる。

☆…全部新規、★一部新規

2 くまもと新時代共創基本方針に基づく主な施策

(1) 世界に開かれた活力あふれる熊本

① 世界に向けた熊本県PRの推進

- ・ 世界に開かれた熊本広報事業（広報課） 31百万円☆
外国人向けに、熊本の魅力や県の取組みを各種メディアやSNS、イベント開催等で広く発信し、国際交流人口の拡大や地域・経済の活性化を推進
- ・ くまモン世界展開推進事業（くまモン課） 25百万円☆
「くまモンによる熊本ファン」を増やし、熊本への着実な誘客を促進するため、海外でのプロモーションを実施
- ・ くまモンランドプロモーション事業（くまモン課） 33百万円☆
「熊本県＝くまモンランド」の認知度向上のため、くまモンランドコンテンツの魅力を発信し、熊本への誘客につなげる広報を展開

② 外国人を地域社会の一員として受け入れ共に生きていく多文化共生の推進

- ・ 市町村多文化共生伴走型支援事業（国際課） 7百万円☆
多文化共生の推進に意欲ある市町村を「モデル市町村」として選定し、コーディネーターによる市町村に寄り添った伴走型支援を実施
- ・ 災害時外国人支援体制構築事業（国際課） 1百万円
平常時の外国人向け防災セミナー及び防災訓練の支援、災害時における多言語支援

③ 海外とのビジネス交流拡大

- ・ 海外戦略トップセールス事業（国際課） 5百万円☆
アセアン地域を中心とした国際ビジネス戦略を強力に推進するため、知事によるトップセールスを実施

【知事公室】令和7年度主要事業

(2) 県民の命、健康、安全・安心を守る

① 九州広域防災拠点構想の推進

- 九州広域防災拠点構想推進事業（危機管理防災課） 8百万円★
南海トラフ地震広域応援訓練等の実施

② 防災DXの推進

- 防災DX推進事業（危機管理防災課） 96百万円★
震度情報システムや防災情報共有システムのサーバ更新に加え、アクションカメラやSNSサービスを活用した防災DXの推進

3 その他

～令和2年7月豪雨からの創造的復興～

① 情報収集や人命救助など初動体制における災害対応力の強化

- 防災情報通信基盤整備事業（危機管理防災課） 6億65百万円
第3世代衛星通信システムの整備、振興局防災無線整備浸水対策

② 地域・住民の防災力の強化

- 自助力強化推進事業（危機管理防災課） 6百万円
警戒レベル改定に伴うマイタイムラインの修正及び防災ハンドブックの外国人向け翻訳版の作成
- 地域防災力強化事業（危機管理防災課） 10百万円
地域防災リーダー養成講座の実施や自主防災組織活動支援員による支援
- 市町村防災体制・災害対応力強化支援事業（危機管理防災課） 1百万円
地区防災計画策定支援研修会や個別支援等を通じて、市町村防災力の強化を支援

～熊本地震からの創造的復興～

③ 熊本地震の経験を活かした災害対応力の強化・次世代への継承

- 熊本災害デジタルアーカイブ事業（危機管理防災課） 27百万円
- 防災センター展示・学習室運営事業（危機管理防災課） 17百万円
- 熊本地震追悼・復興祈念事業（危機管理防災課） 2百万円

④ 「県民が主人公の県政」の推進

- お出かけ知事室（広報課） 5百万円☆
知事が県内市町村に出向き、県民と直接対話を行い、各地域における現状や課題を把握し、県政に速やかにつなげる

1 基本的な考え方

- (1) 災害からの復旧・復興への対応
- (2) 県庁の働き方改革の推進（DXへの対応）及び人口減少社会における地方創生に向けた市町村支援

☆…全部新規、★一部新規

2 くまもと新時代共創基本方針に基づく主な施策

(1) こどもたちが笑顔で育つ熊本

① 私学の振興

- ・ 私立高等学校等経常費助成費補助（私学振興課） 67億52百万円
私立学校の健全な発展に必要な経常的経費の助成
- ・ スクールソーシャルワーカー補助事業（私学振興課） 9百万円
様々な課題を抱える生徒に支援を行うスクールソーシャルワーカーを活用する学校法人に対する助成

② グローバル人材の育成

- ・ 国際教育支援事業（私学振興課） 1億21百万円
外国籍児童生徒の受入を行い国際的水準の教育を提供する私立教育機関への助成、海外チャレンジ塾等の実施による海外大学・進学支援



(2) 世界に開かれた活力あふれる熊本

① 熊本県立大学と連携した人材育成

- ・ 公立大学法人支援事業（グローバル人材育成・地域貢献推進）
（県政情報文書課） 30百万円
グローバルな視点を持ち、地域課題の解決に取り組む人材の育成支援に要する経費



(3) 県民の命、健康、安全・安心を守る

① 消防力強化の推進

- ・ 消防体制強化推進事業（消防保安課） 13百万円
消防指令共同運用に必要な検討及び体制整備に係る支援に要する経費
- ・ 消防学校教育訓練機能強化事業（消防保安課） 11億76百万円
消防学校本館及び寄宿舎整備に要する経費
- ・ 救急医療対策事業（消防保安課） 21百万円☆
救急医療相談を行う救急安心センター（＃7119）の運営に要する経費

3 その他

① 働き方改革の推進

- ・ 総合庁舎等電話自動録音装置導入事業（財産経営課） 5百万円☆
カスタマーハラスメント対策のための総合庁舎等の固定電話への通話録音装置の導入

② DXの推進

- ・ 県税口座振替WEB受付事業（税務課） 3百万円☆
自動車税等の口座振替申し込みに係るWEB受付体制の構築



- ・ 電子預貯金調査事業（税務課） 6百万円
滞納整理における預貯金調査業務の電子化の推進

③ 市町村との連携

- ・ 市町村行政サービス維持向上支援（市町村課） 12百万円
人口減少社会を見据えた市町村の行政体制強化支援

④ 地域の実情に応じたエネルギー価格高騰への支援

- ・ LPガス価格高騰対応生活者支援（消防保安課） 13億23百万円
LPガス使用世帯への支援（令和6年度2月補正）

⑤ ファシリティマネジメントの推進

- ・ FM推進県有施設集約化事業（財産経営課） 53百万円
熊本総合庁舎跡地・熊本土木事務所跡地等県有財産の有効な利活用、建築物の長寿命化対策の推進

1 基本的な考え方

- (1) 「くまもと新時代共創基本方針」のもと、交通の利便性向上や魅力ある地域づくりなどの取組みを推進する
- (2) 熊本地震及び豪雨災害からの創造的復興への対応に継続して取り組む

2 くまもと新時代共創基本方針に基づく主な施策

(1) 世界に開かれた活力あふれる熊本

☆…全部新規、★一部新規

■交通の利便性向上

① 熊本都市圏の渋滞対策

- ・ 渋滞解消推進事業（交通政策課） 10百万円★
時差出勤の推進や公共交通の利用促進による交通渋滞解消を図る取組み
- ・ 地方公共交通バス対策事業のうち公共交通の利便性向上（交通政策課） 5百万円
バス事業者が実施する運転士確保対策に対する支援

2補

② 世界に開かれた空港に向けた取組み

- ・ 国際線振興対策事業（交通政策課） 4億68百万円
国際線の利用や誘致を促進



③ 鉄道ネットワークの強化

- ・ 熊本都市圏鉄道ネットワーク強化推進事業（空港アクセス鉄道整備街果） 20百万円☆
熊本都市圏鉄道ネットワーク強化等に関する調査・検討

④ 阿蘇くまもと空港への空港アクセス改善

- ・ 阿蘇くまもと空港アクセス鉄道整備調査検討事業（空港アクセス鉄道整備推進課） 2億73百万円
阿蘇くまもと空港アクセス鉄道の事業化に向けた調査・検討



■世界に伍する産業拠点熊本の創出

産学官「共創」によるDXの加速化

- ・ データ連携基盤構築等推進事業（デジタル戦略推進課） 40百万円
データ連携基盤の運用、データ活用事例の創出等
- ・ くまもとDXグランドデザイン推進事業（デジタル戦略推進課） 36百万円
くまもとDX対推進コンソーシアムの運営、企業間マッチング機会の創出、デジタル人材の育成



■「阿蘇」の世界文化遺産登録の推進

- ・ 世界文化遺産登録推進事業のうち「阿蘇」の世界文化遺産登録推進（阿蘇草原再生・世界遺産推進課） 91百万円
「阿蘇」の世界文化遺産登録推進に向けた取組みを実施
- ・ 大阪・関西万博自治体催事出展事業（企画課） 31百万円☆
九州7県合同での大阪・関西万博への出展経費



(2) いつまでも続く豊かな熊本

■移住定住、関係人口創出

- ・ 移住定住加速化事業（地域振興課） 2億77百万円★
本県への移住定住促進や関係人口の拡大・深化に向けた取組み

■魅力ある地域づくり

- ① 市町村との連携・地域特性を踏まえた地域振興
 - ・ 地域未来創造事業（地域振興課） 10百万円
県内各地で地域未来創造会議を開催
 - ・ くまもと未来づくりスタートアップ事業（地域振興課） 2億21百万円☆
市町村や地域団体等による主体的な地域活性化の取組みに対する支援等
 - ・ 阿蘇草原再生事業（阿蘇草原再生・世界遺産推進課） 5百万円
阿蘇の草原維持・再生に向けた野焼き再開支援等の取組み
 - ・ 持続可能な草原維持システム構築推進事業（阿蘇草原再生・世界遺産推進課） 16百万円
持続可能な草原維持システムの構築に向けた新たな担い手確保や作業省力化を図る取組み



ラブくまプロジェクト
公式キャラクター
熊馬(ゆうま)くん



【企画振興部】令和7年度主要事業

(2) いつまでも続く豊かな熊本

② 水俣・芦北地域振興計画に基づく施策の推進

2補

- ・「環境首都」水俣・芦北地域創造事業（地域振興課） 5億31百万円
水俣・芦北地域における「環境負荷を少なくしつつ、経済発展する新しい形の地域づくり」への支援等に要する経費
- ・水俣・芦北地域産業振興等推進事業（地域振興課） 51百万円
水俣・芦北地域の産業振興と雇用創出に要する経費
- ・水俣・芦北地域重点施策課題解決推進事業（地域振興課） 1億6百万円
第七次水俣・芦北地域振興計画における重点施策の課題解決の推進に要する経費

③ 離島振興

- ・御所浦地域活性化推進及び航路振興事業（地域振興課・交通政策課） 1億33百万円
- ・湯島地域活性化推進及び航路振興事業（地域振興課・交通政策課） 9百万円
御所浦・湯島地域の地域活性化の取組み及び生活航路支援や利用補助

④ 地域公共交通の維持・活性化

- ・広域連携支援事業（交通政策課） 30百万円☆
多様な実施主体による広域コミュニティ交通等の導入のための調査・検討を実施する市町村への補助

3 その他

■ デジタル行政の実現に向けた取組みと業務プロセス改革の推進

① 市町村DXの支援

- ・行政デジタル化推進事業（デジタル戦略推進課） 19百万円
民間デジタル専門人材の派遣、市町村職員研修等による市町村DX支援

② 県行政におけるデジタル化の推進

- ・ICTを活用した働き方改革等推進事業（システム改革課） 85百万円
オンライン会議やテレワークなどICTを活用した働き方改革等の推進
- ・熊本県総合行政ネットワーク管理運営事業（システム改革課） 33百万円★
業務効率化や働き方改革の更なる推進のための職員用パソコンの庁外利用に向けたシステム構築設計等

■ 国勢調査の実施

- ・国勢調査費（統計調査課） 10億1百万円
調査を円滑に実施するための調査員（県内約1万人）や広報等に要する経費



センサスクン

(3) 県民の命、健康、安全・安心を守る

■ 「緑の流域治水」を核とした創造的復興

① 被災地域の生活再建、市街地・集落の復興推進

- ・球磨川流域復興基金交付金（球磨川流域復興局付） 7億87百万円
被災者の住まいの再建、復興まちづくり等市町村の取組みへの支援

緑の流域治水



② 経済活性化・雇用機会創出の取組支援

- ・人吉・球磨地域未来創造人材づくり事業（球磨川流域復興局付） 24百万円☆
地域おこし協力隊による広域的な課題解決に加え、協力隊が地域の核となる人材となり、新たな移住者を呼び込む好循環の仕組み作りに要する経費
- ・相良村情報通信基盤整備支援事業（デジタル戦略推進課） 68百万円☆
相良村の光ファイバ等の整備への支援

③ 被災した鉄道の早期復旧

- ・くま川鉄道災害復旧支援事業（交通政策課） 1億50百万円
くま川鉄道の復旧を推進するための補助
- ・JR肥薩線復興アクションプラン推進事業（交通政策課） 1百万円
JR肥薩線復興アクションプランに基づく機運醸成の取組み



④ 被災者の住まいの再建への支援

- ・被災住宅移転促進宅地整備受託事業（地域振興課） 2億8百万円
球磨村から受託して施行する避難路の整備

⑤ 「球磨川リバーミュージアム構想」の推進

- ・「球磨川リバーミュージアム構想」推進事業（球磨川流域復興局付） 6百万円
「球磨川リバーミュージアム構想」の策定・推進に向けた取組み

■ 熊本地震からの創造的復興

東海大学阿蘇キャンパス用地の有効活用

- ・立野・黒川地区地域再生等支援事業（地域振興課） 1百万円
東海大学阿蘇キャンパス用地の利活用に向けた取組みの支援

1 基本的な考え方

- 「こどもまんなか熊本」の実現に向け、こども・若者本人への支援及びあらゆる家庭のニーズに応じた子育て支援を実施
- 人生100年時代に向けた医療・福祉・介護サービスの提供体制確保及び地域共生社会の実現に向けた施策の推進
- 新たな健康危機に備えた公衆衛生対策の強化と、創造的復興に向けた被災者支援の継続

2 くまもと新時代共創基本方針に基づく主な施策

☆…全部新規、★…一部新規

(1) こどもたちが笑顔で育つ熊本

① こども・若者がキラキラ輝く社会づくり

- ・ 子ども・子育て支援事業支援計画推進事業 (子ども未来課) 3百万円
「こどもまんなか熊本・実現計画」推進のため、こども・若者等へ意見聴取を実施
- ・ 保育士人材確保事業 (子ども未来課) 5億54百万円★
公認心理師等の専門職による保育現場の課題解決に向けた保育者支援等
- ・ こどもの居場所づくり支援事業 (子ども家庭福祉課) 22百万円★
こども食堂等のこどもが気軽に集える地域の居場所づくりを支援



- ・ こんにちは赤ちゃん事業費等補助事業 (子ども家庭福祉課) 29百万円
乳児家庭全戸訪問や課題を抱える子育て家庭の支援を実施する市町村への助成
- ・ 医療的ケア児等暮らし安心サポート事業 (障がい者支援課) 12百万円☆
医療的ケア児が地域で安心して暮らすための支援体制整備と災害対策を推進
- ・ 困難な問題を抱える女性等支援連携強化事業 (子ども家庭福祉課) 6百万円
若年層へのアウトリーチ支援や啓発、民間支援機関の受入体制の充実等
- ・ 薬物乱用防止事業 (薬務衛生課) 6百万円★
こども・若者の薬物乱用防止のため、相談支援体制を強化

② 家庭や子育てに夢を持てる社会づくり

- ・ 少子化対策総合交付金事業 (子ども未来課) 1億5百万円★
不妊治療における先進医療費助成等、市町村の少子化対策の取組みを支援
- ・ 周産期医療対策事業 (医療政策課) 1億75百万円★
周産期医療体制の整備に対する助成等に加え、ICTを活用した連携体制強化の取組みを新たに実施
- ・ 妊婦に対する遠方の分娩取扱施設への交通費及び宿泊費支援事業 (子ども未来課) 11百万円
遠方の分娩取扱施設で出産する必要がある妊婦への交通費等を支援
- ・ プレコンセプションケア普及啓発推進事業 (子ども未来課) 4百万円★
AMH(卵巣予備能)検査モデル事業を新たに実施



(2) いつまでも続く豊かな熊本

① 多様な主体の社会参画

- ・ 工賃向上・農福連携による自立応援事業 (障がい者支援課) 8百万円★
障がい者の工賃・賃金水準の向上並びに経済的自立・社会参加の促進

② 動物愛護の推進

- ・ 動物愛護推進事業 (健康危機管理課) 2億78百万円
「アニマルフレンズ熊本」を活用した動物愛護の取組みの強化及び別館の改修



【健康福祉部】令和7年度主要事業

(3) 県民の命、健康、安全・安心を守る

① 「緑の流域治水」を核とした創造的復興

- ・ 住まいの再建支援事業 (健康福祉政策課) 76百万円
被災者の住まいの再建方法に応じた県独自の支援策を実施

③ 健康で長寿な社会の実現

◆ 人生100年時代の充実に向けた体制づくり

- ・ 医師確保総合対策事業 (医療政策課) 362百万円
医師の地域偏在の解消等のための総合的な医師確保対策を推進
- ・ 歯科医療確保対策事業 (医療政策課) 21百万円★
歯科医療人材の確保及び歯科診療提供体制の充実等
- ・ かかりつけ薬剤師・薬局機能強化及び普及啓発事業 (業務衛生課) 26百万円
薬剤師確保・偏在是正の対策や、かかりつけ薬剤師・薬局の機能強化等
- ・ 看護職員確保総合推進事業 (医療政策課) 79百万円
看護職員の不足、地域偏在の解消等のための看護職確保対策を推進
- ・ 福祉人材緊急確保事業 (高齢者支援課) 45百万円
福祉・介護人材の掘り起こしや、潜在的有資格者の再就職支援等
- ・ 介護現場の勤務環境改善支援事業 (高齢者支援課) 2億9百万円☆
介護サービス事業所の業務改善や介護ロボット、ICT機器の導入を支援
- ・ 障がい福祉担い手育成・確保事業 (障がい者支援課) **一部2補** 27百万円☆
強度行動障がい者への支援体制等の充実及びICT・ロボット等の導入支援
- ・ 地域医療構想推進事業 (医療政策課) 30百万円★
2040年を見据えた新たな地域医療構想の策定に向けた検討等
- ・ 人生100年時代を見据えたがん患者支援事業 (健康づくり推進課) 11百万円★
がん患者の治療と就労等の両立支援及びAYA世代のがん患者への支援
- ・ 県民の健康を支える食育推進事業 (健康づくり推進課) 5百万円★
食育を通じた生活習慣病予防や、自然に健康になれる食環境の整備を推進



② 防災力の強化

- ・ 災害弱者支援事業 (健康福祉政策課) 6百万円
市町村が作成する避難行動要支援者個別避難計画の更なる実効性確保の支援

◆ 地域共生社会の実現

- ・ 地域包括ケアシステム構築加速化事業 (認知症施策・地域ケア推進課) 18百万円
地域包括ケアシステム構築を推進する市町村への支援を実施
- ・ 明るい長寿社会づくり推進事業 (高齢者支援課) 27百万円
高齢者の生きがいと健康づくりの取組みを支援
- ・ 認知症基本法理解促進事業 (認知症施策・地域ケア推進課) **2補** 5百万円☆
認知症施策推進計画策定に向けた意見聴取や理解促進のための取組み
- ・ くまもと障がい者社会参加DX推進事業 (障がい者支援課) 17百万円★
障がい者のICTを活用した情報アクセシビリティの支援及び意思疎通支援の強化等
- ・ 地域共生社会推進事業 (健康福祉政策課) 74百万円
市町村の包括的な支援体制整備を推進
- ・ 地域の縁がわづくり推進・支援事業 (健康福祉政策課) 4百万円
地域の縁がわの活動の充実を図り、地域における包括的な支援体制の構築を支援
- ・ ひきこもり支援推進事業 (社会福祉課) 27百万円
ひきこもりへの県民の理解促進や、ひきこもり支援機関設置の支援等
- ・ 生活困窮者自立支援プラン推進事業 (社会福祉課) 1億22百万円
生活困窮者に対する就労準備、家計改善、こどもの学習・生活支援等
- ・ 旧優生保護法補償金等支給事業 (子ども未来課) 11百万円★
補償金等に関する周知・広報や相談支援及び申請受付等の対応を着実に実施
- ◆ **健康危機に強い熊本**
 - ・ 感染症指定医療機関運営指導費 (健康危機管理課) 29百万円
感染症指定医療機関における感染症病床確保のための支援
 - ・ 感染症予防事業費 (健康危機管理課) 21百万円★
1類感染症発生時の患者搬送用備品の更新等



1 基本的な考え方

環境や生活の視点から、県民の生活を守り、快適で安全安心な住みよい暮らしの実現に向けた施策を展開することにより、将来世代にわたり幸せを実現できる新たな熊本の創造を目指す

- (1)水俣病問題への対応及び水銀フリー社会の実現 (2)地下水保全をはじめとする環境問題への対応 (3)ゼロカーボン社会・くまもとの構築
(4)熊本の豊かな自然環境の保全・活用 (5)安全安心で住みよい暮らしの実現 (6)DXの推進

☆…全部新規、★一部新規

2 くまもと新時代共創基本方針に基づく主な施策

(1) こどもたちが笑顔で育つ熊本

① グローバル人材の育成

- グローバルジュニアドリーム事業(くらしの安全推進課) 13百万円
体験・交流を通してグローバル人材の育成を図るため、小中高生を台湾へ派遣

② 多様で柔軟な働き方の推進

- 若年女性の起業支援事業(男女参画・協働推進課) 7百万円☆
女性の起業が働き方の選択肢の一つとなるよう講座や伴走型の支援を実施

③ 環境教育の推進

- 県内の小・中学校等を対象に有明海・八代海等の再生、地下水保全及びゼロカーボン社会・くまもとの実現をテーマに環境教育を推進(環境立県推進課) 35百万円

(2) 世界に開かれた活力あふれる熊本

① DXの推進

- 衛星画像解析技術活用漏水調査事業(環境保全課) 1億40百万円☆
市町村等と共同で、衛星画像解析技術を活用して水道管の漏水調査を実施

② 稼げる農林畜水産業の実践

- 銃猟・わな猟マイスター育成事業(自然保護課) 8百万円★
地域の若手狩猟者等をはじめとする対策を担う人材の育成
- 食品品質表示指導事業(くらしの安全推進課) 3百万円
食品表示に係る制度等の周知・啓発及び産地偽装根絶の取組を実施

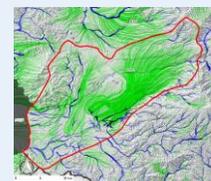
③ 熊本の豊富な自然等を生かした観光振興

- 国立公園満喫プロジェクト推進事業(自然保護課)【2補・当初】4億1百万円
阿蘇くじゅう国立公園及び雲仙天草国立公園の自然公園施設等の新設・改修
- 自然公園等施設リニューアル事業(自然保護課)【2補】 30百万円☆
阿蘇山上地区へのトイレトレーラーの設置

(3) いつまでも続く豊かな熊本

① 地下水保全対策の推進

- 地下水保全対策特別事業(環境政策課) 3百万円
地下水保全対策の着実な実施に向けた推進本部の運営及び正確かつ分かりやすい情報の発信
- 阿蘇グリーンインフラモデル形成支援事業(環境立県推進課) 29百万円☆
阿蘇地域における地下水涵養に係る活動を支援する仕組みの構築
- 地下水位ビジュアルライズ発信事業(環境立県推進課) 24百万円★
地下水位をリアルタイムで確認できる体制の拡充及び大規模取水や開発による地下水位への影響を発信
- 地下水利用の影響の最小化に向けた涵養拡大事業(環境立県推進課) 18百万円★
新たな涵養対策の検討及びくまもと地下水財団による涵養を支援
- 規制外物質等環境モニタリング及び水質等情報発信事業(環境保全課) 17百万円★
半導体関連企業の集積に伴う規制外物質の環境モニタリング及び法令に基づく水質等監視結果の情報発信
- 有機フッ素化合物(PFOS及びPFOA)対策事業(環境保全課) 52百万円★
PFOS及びPFOAの環境調査、飲用井戸の衛生検査及び分析体制の強化



熊本地域の地下水の流れ



冬期湛水拡大

【環境生活部】令和7年度主要事業

(3) いつまでも続く豊かな熊本

② ゼロカーボン及び循環型社会の推進



- ・ 県民ゼロカーボン行動促進事業（環境立県推進課） 18百万円★
具体的なゼロカーボンの行動、その効果等について県民へ共有し定着させるための広報媒体を活用した普及啓発等
- ・ 地球温暖化防止活動推進事業（環境立県推進課） 4百万円
県地球温暖化防止活動推進センターを通じた県内における地球温暖化対策に関する普及啓発等
- ・ 2050くまもとゼロカーボン推進事業（環境立県推進課）1億17百万円★
ゼロカーボンに向けた県有施設への再エネ導入等の県の率先行動や事業活動温暖化対策計画書制度による中小企業等の事業者の燃料転換や設備更新等の促進、高純度BDF（バイオディーゼル燃料）で発電する移動式急速充電器の整備等
- ・ 食品ロス削減推進事業（消費生活課） 8百万円★
「熊本県食品ロス削減推進計画」に沿ってフードドライブや広報啓発を行うとともに、消費者教育を推進
- ・ サーキュラーエコノミー移行支援事業（循環社会推進課） 50百万円★
大量消費・大量廃棄型の経済から、資源の投入量・消費量を抑え、持続可能な形で資源を効率的・循環的に利用する新たな経済システム（循環型経済）への移行を推進するための普及啓発・支援等

③ 生物多様性の保全による自然共生社会の推進

- ・ 生物多様性くまもと戦略推進事業（自然保護課） 4百万円★
生物多様性推進のための普及啓発や環境教育、生態系保全活動等の実施
- ・ 特定外来生物防除対策事業（自然保護課） 8百万円
外来種調査・防除・研修の実施及びアライグマ防除対策等

④ 女性の社会参画の加速化

- ・ 女性活躍交流促進事業、女性経営参画塾、企業トップセミナー
（男女参画・協働推進課） 7百万円
性別による役割分担意識の解消を図るための県民への啓発イベント（ヒゴロッカサミット）、企業等における女性活躍を推進するセミナー等の開催

⑤ 人権教育・啓発の推進

- ・ 「熊本県人権月間」をはじめとする広報・啓発の推進等
（人権同和政策課） 45百万円
熊本県人権教育・啓発基本計画に沿って、人権課題についての広報・啓発や研修を推進



(4) 県民の命、健康、安全・安心を守る

① 水俣病問題への対応

- ・ 認定審査の着実な推進及び認定患者の方々やその御家族への日常生活支援、被害者への医療費の支給及び情報・教訓の発信等
（水俣病保健課・水俣病審査課）
医療・健康管理対応 80億42百万円
保健・福祉の向上 1億72百万円
地域の再生・融和の推進 51百万円
認定審査の推進 1億26百万円
- ・ 水銀フリー事業（環境政策課） 25百万円
水銀フリー社会の実現に向けた人材育成及び情報発信

② 犯罪被害者支援

- ・ 犯罪被害者等支援推進事業（くらしの安全推進課） 39百万円
犯罪被害者等支援施策の総合的・計画的推進及び犯罪被害者等の権利利益保護

③ 交通安全意識の普及啓発の促進

- ・ 交通安全総合対策費（くらしの安全推進課） 4百万円
熊本県交通安全計画に基づき、行政や民間団体等関係機関の連携・協力により交通安全対策を推進

④ 消費者被害の未然防止

- ・ 消費生活相談・啓発事業（消費生活課） 58百万円
悪質巧妙化する消費者被害の増加等を踏まえ、相談体制の充実を図り、消費者トラブルの解決に向けた支援を実施

⑤ 防災力の強化

- ・ 2050くまもとゼロカーボン推進事業
（環境立県推進課） 46百万円☆（※再掲）
高純度BDF（バイオディーゼル燃料）で発電する移動式急速充電器の整備
- ・ 自然公園等施設リニューアル事業（自然保護課）
うち自然公園防災減災関連施設整備事業【2補】 30百万円☆（※再掲）
阿蘇山上地区へのトイレトレーラーの設置



【商工労働部】令和7年度主要事業

R7当初予算 638億85百万円
[R6予算額 741億29百万円]

R6.2補 (経済対策分)37億91百万円

1 基本的な考え方

- (1) 更なる半導体関連産業の振興と経済波及効果の県内全域への拡大
(2) 様々な社会環境の変化に向けた中小事業者への支援
(3) 「くまもとで働く」人材の確保・育成



☆…全部新規、★一部新規

2 くまもと新時代共創基本方針に基づく主な施策

(1) こどもたちが笑顔で育つ熊本

① こども・若者がキラキラ輝く社会づくり

2補 ・ こどもキラキラ商店街支援事業 (商工振興金融課) 32百万円 ☆

商店街を活用したこども主体の体験活動や交流イベント、空き店舗を活用した子育て支援や防犯・交通安全対策の取組みに対する助成



(2) 世界に開かれた活力あふれる熊本

「くまもとで働く」人材の確保・育成

- ・ くまもと県内就労応援事業 (労働雇用創生課) 24百万円 ☆
県内企業の魅力発信や若者・女性と企業の出会いの場の創出
- ・ 熊本県ブライ企業推進事業 (労働雇用創生課) 5百万円
働く人がいきいきと輝き、安心して働き続けられる「ブライ企業」の普及・拡大と「ブライ企業」への支援
- ・ ふるさとくまもと創造人材奨学金返還等サポート事業 (商工政策課) 57百万円



くま活サポート



ふるさとくまもと創造人材奨学金返還等サポート制度
県内企業等の将来の中核を担う人材確保のため、県内企業等と協力して県内に就職する若者の奨学金返還等を支援

世界に伍する産業拠点熊本の創出

① 半導体を中心とした新たな産業基盤の構築

- ・ 半導体サプライチェーン参入促進支援事業 (産業支援課) 22百万円 ☆
TSMC進出の経済波及効果最大化のため、地場企業の半導体サプライチェーン参入 (新規参入、取引拡大等) を支援
- ・ 半導体サプライチェーン構築加速化事業 (企業立地課) 38百万円 ☆
半導体関連企業の集積を加速化するための様々な企業誘致活動の実施、「熊本版サイエンスパーク」実現に向けた検討
- ・ 半導体産学官連携推進事業 (産業支援課) 5億44百万円 ☆
地域産業・若者雇用の創出、地方創生に貢献する大学づくり

② 「くまもと版スタートアップ・エコシステム」の創出

・ くまもと版スタートアップ・エコシステム創出事業 (産業支援課) 4百万円 ☆

県内の産学官金連携による新たなスタートアップ企業支援の枠組みの組成

・ 「UXプロジェクト」の推進 (産業支援課) 83百万円
熊本空港周辺地域を拠点に新産業創出を目指す「UXプロジェクト」の推進に伴う事業者支援や環境整備



③ 地域経済の振興

- ・ 中小企業金融総合支援事業 (商工振興金融課) 448億88百万円
中小企業者の経営基盤強化や事業継続を図るため、金融機関への原資預託、保証料補助等により事業者の資金繰りを支援
- ・ 商工会商工会議所・商工会連合会補助 (商工政策課) 23億24百万円
小規模事業者の経営指導等を行う商工会・商工会議所、熊本県商工会連合会に対する助成
- 2補 ・ サステナブル地域経済創出支援事業 (商工振興金融課) 11百万円 ☆
持続可能な地域経済の確立のため、商工団体や市町村等が連携して行う事業創出や事業継承等の取組みに対する支援

2補 ・ 中小・小規模事業者生産性・売上げ向上後押し事業 (商工振興金融課) 4億25百万円 ☆

従業員への賃上げ等を行う中小・小規模事業者の生産性・売上げ向上に向けた取組みに対する支援

・ 地場企業立地促進費補助 (産業支援課) 5億40百万円
県経済の活性化及び雇用の確保に向けて、地場企業の生産拠点拡大を促進するための助成

・ 企業立地促進費補助 (企業立地課) 43億23百万円
県経済の活性化及び雇用の確保に向けて、本県への企業立地を促進するための助成

・ 工業団地施設整備事業 (企業立地課) 29億79百万円
企業誘致の受け皿となる菊池、八代地域等への県営工業団地の整備

【商工労働部】令和7年度主要事業

- ・ **県南地域企業誘致促進事業（企業立地課）** 31百万円 ★
県南地域への企業誘致を促進するため、誘致企業と地域が連携して行う人材確保等の取組みへの助成や、IT・コンテンツ系企業向けに市町村が行う魅力発信を支援
- ・ **国際コンテナ利用拡大助成事業（企業立地課）** 1億38百万円
八代港、熊本港の更なる利用促進と県内企業の国際競争力強化など地域経済の活性化を図るため、コンテナ輸出入に係る費用を助成
- ・ **戦略的ポートセールス推進事業（企業立地課）** 21百万円 ★
ポートセールスビジョン（R6.10改定）の目標達成のため、新規航路の就航や国際フィーダー航路の増便等に向けた取組みを実施

④ DXの推進

- ・ **シンカ*企業創出推進事業（産業支援課）** 72百万円 ★
人手不足やカーボンニュートラルなど社会課題解決を企業成長につなげるための県内中小企業に対するDX・GXに係る実装支援 *「進化、伸化、新化、深化」
- 2補 ・ **製造業DX推進臨時補助事業（産業支援課）** 1億7百万円 ★
エネルギー等物価高騰や賃上げ等により費用増加に直面する県内中小企業に対する生産現場等のDXに必要な機器整備のための助成
- ・ **企業と社会のサステナビリティを実現する人材育成事業（産業技術センター）** 9百万円 ★
サステナブル技術の習得を目的とした人材の育成及び各企業の課題解決のための伴走型支援

⑤ ビジネスの国際化・国際交流の促進

- ・ **「外国人材に選ばれる熊本」推進事業（商工政策課）** 19百万円 ★
外国人材が働きやすい環境づくりに取り組む企業・監理団体への支援や、外国人材受入企業支援センターを通じた人材受入・確保に係る相談対応の実施
- 2補 ・ **台湾経済交流促進事業（商工政策課）** 35百万円 ★
商工団体による台湾との経済交流（インターンシップや県内事業者の販路開拓）の取組みに対する支援

「食のみやこ熊本県」の創造



- 2補 ・ **食のみやこくまもと県産品ブラッシュアップ支援事業（販路拡大ビジネス課）** 59百万円 ★
県産品の高付加価値化と消費拡大のため、県産品のブラッシュアップや百貨店等における情報を発信
- 2補 ・ **くまもと県産酒消費喚起強化事業（販路拡大ビジネス課）** 70百万円 ★
原材料価格高騰等の影響を受ける酒造事業者の商品の販路拡大や高付加価値化等の取組みに対する助成
- ・ **球磨焼酎リブランディング事業（販路拡大ビジネス課）** 42百万円
球磨焼酎のトップブランド化に向けた魅力発信や販路拡大等の支援

- ・ **海外輸出拡大対策事業（販路拡大ビジネス課）** 22百万円
県産品輸出拡大のための海外プロモーションや商談会の実施
- ・ **食のみやこ熊本県「物産フェア&大商談会」実施事業（販路拡大ビジネス課）** 20百万円 ★
商工会連合会が開催する県産品を一堂に集めた大規模物産フェアへの助成や国内外のバイヤーを招聘した大規模商談会の開催

(3) いつまでも続く豊かな熊本

豊かな自然の保全

① ゼロカーボン社会及び循環型社会の推進

- ・ **RE100電力供給・利用促進事業（エネルギー政策課）** 3億80百万円
国の「脱炭素先行地域」に選定された「阿蘇くまもと空港周辺地域RE100産業エリアの創造」の実現に向けた再生可能エネルギーの開発等に対する支援
- ・ **熊本県総合エネルギー計画推進事業（エネルギー政策課）** 9百万円 ★
次世代型太陽電池の普及促進に向けた設置可能性等調査や、FIT期間終了後の太陽光発電施設の放置ゼロに向けた取組みを実施

移住定住、関係人口創出

① 移住定住、UIJターンの促進

- ・ **「くまもとではたらく」若者の県内定着促進事業（商工政策課）** 43百万円
UIJターン就職等を支援する窓口を設置し、相談員による相談対応、情報提供、マッチング支援等の実施
- ・ **戦略的UIJターン就職加速化事業（商工政策課）** 17百万円
UIJ希望者と実践者との座談会等、UIJターン就職を支援するイベントの開催



3 その他

① エネルギー価格高騰対策

- 2補 ・ **エネルギー価格高騰対策緊急支援事業（エネルギー政策課）** 13億58百万円
特別高圧電力利用事業者及びLPガス利用事業者に対する助成
- 2補 ・ **トラック物流燃費向上支援事業（商工政策課）** 1億24百万円 ★
原油価格高騰の影響を受けるトラック運送事業者へのエコタイヤ導入に対する助成

② 被災事業者の復旧・復興に向けた支援

- 2補 ・ **なりわい再建支援事業（商工振興金融課）** 13億61百万円
令和2年7月豪雨で被災した事業者の施設等の復旧に対する助成

1 基本的な考え方

- (1) スポーツ、観光、文化芸術の振興を通じた県民の心の豊かさや充実した生活の実現
- (2) 国内外への熊本の魅力発信による交流人口の拡大及び地域や経済の活性化

2 くまもと新時代共創基本方針に基づく主な施策

(1) 世界に開かれた活力あふれる熊本

☆…全部新規、★一部新規

①観光振興・誘客強化

(魅力ある観光地域づくり・誘客強化)

- 観光誘客プロモーション推進事業（観光振興課）

JRグループと連携した国内最大級の観光キャンペーンの実施

2億42百万円



- 地方誘客促進によるインバウンド拡大事業（観光振興課）

2月補正

国経済対策

24百万円☆

歴史・文化資源等を活用した観光コンテンツ・高付加価値ツアーの造成及び海外OTA販売、情報発信

- 韓国インバウンド誘客強化事業（観光振興課）

6百万円☆

韓国からのインバウンド誘客強化のための観光レップ（現地代理人）の設置

- 「マンガ県くまもと」構想推進事業（観光振興課）

20百万円★

県にゆかりのあるマンガ・アニメ等のコンテンツを活用した誘客促進につながる企画・情報発信等



- 『ONE PIECE』連携復興応援事業（観光振興課）

93百万円

『ONE PIECE』と連携し、麦わらの一味の銅像を起点とした周遊プロモーション及び地域資源とコラボレーションした企画の実施等



- 教育旅行誘致推進事業（観光振興課）

18百万円

教育旅行の新規校獲得等に向けた情報発信、セールス等

(受入体制・基盤強化)

- 地域連携型観光地域づくり緊急支援事業（観光振興課）

2月補正

国経済対策

38百万円☆

エネルギー価格高騰等により厳しい状況が続く観光関連の団体や事業者が地域一体となって行う課題解決や生産性向上を図る取組みへの支援



- クルーズ船寄港効果向上事業（観光振興課）

9百万円☆

富裕層向けクルーズ船の誘致強化及び新規寄港地ツアーの造成に向けた支援

- 観光産業復興による雇用創出事業（観光振興課）

14百万円

観光事業者の経営力強化に向けた人材育成及び雇用確保支援

- スマート観光交通体系構築推進事業（観光振興課）

25百万円

観光における二次交通の課題克服と周遊促進に向けた実証等

- 伝統工芸館施設改修事業（観光文化政策課）

8億98百万円

伝統工芸館の施設改修

【観光文化部】令和7年度主要事業

(1) 世界に開かれた活力あふれる熊本

②スポーツ政策の推進

- ・スポーツツーリズム支援事業（スポーツ交流企画課）
スポーツコミッションによる誘客及びスポーツツーリズムの推進
3百万円☆

- ・プロスポーツによる地域活性化事業（スポーツ交流企画課）
県内のプロスポーツチームを活用した地域づくり支援
51百万円
- ・アーバンスポーツ振興事業（スポーツ交流企画課）
アーバンスポーツの振興に向けたイベント開催及び大会・合宿誘致等
30百万円☆

- ・ツール・ド・九州受入環境整備事業（スポーツ交流企画課）
国際サイクルロードレース「ツール・ド・九州2025」の開催及び
機運醸成イベントの実施等
1億36百万円★

- ・国際バドミントン大会誘致促進事業（スポーツ交流企画課）
国際バドミントン大会「熊本マスターズジャパン」の開催
1億1百万円

- ・公民連携によるスポーツ施設整備検討事業（スポーツ交流企画課）
老朽化等の課題を抱えるスポーツ施設の民間活力を含めた整備手法等の検討
6百万円

③文化芸術の振興

(文化芸術の振興、魅力発信)

- ・くまもと文化集積・発信事業（観光文化政策課）
国内外に文化芸術の魅力発信を行う特設サイトの開設
5百万円☆


- ・博物館等施設の文化観光推進事業（観光文化政策課）
文化観光の拠点化に向けた博物館等を活用した地域の活力向上の取組み
5百万円☆
- (文化芸術の発信拠点の充実)
・県立劇場施設整備費（観光文化政策課）
熊本県立劇場の改修工事等
5億6百万円
- (文化芸術の担い手支援)
・くまもと若手芸術家海外チャレンジ事業（観光文化政策課）
芸術家を目指す学生や若手芸術家が行う海外への専門研修やコンクール参加への支援
4百万円
- ・子ども芸術文化活動支援事業（観光文化政策課）
芸術文化活動に取り組む子ども達の地域間交流等による
芸術文化活動への支援
2百万円


(2) いつまでも続く豊かな熊本

(地域特性を踏まえた地域振興)

- ・伝統的工芸品販売力強化支援事業（観光文化政策課）
伝統的工芸品の高付加価値化及び販売活動への支援
12百万円☆


- ・伝統工芸振興事業（観光文化政策課）
県内の工芸家が所属する熊本県伝統工芸協会の活動支援
2百万円

1 基本的な考え方

(1)「食のみやこ熊本県」の創造のため、農林畜水産業の担い手確保・育成に取り組むとともに、デジタル技術による生産性向上や高付加価値化を進めることで、稼げる農林畜水産業の実現を目指す

(2)令和2年7月豪雨や熊本地震からの復旧・復興を着実に進め、農林畜水産業者の経営維持・再建を図る

☆…全部新規、★一部新規

2 くまもと新時代共創基本方針に基づく主な施策

(2) 世界に開かれた活力あふれる熊本

「食のみやこ熊本県」の創造に向けた取組み

①農林畜水産業の担い手確保・育成

・新しい熊本農業のリーダーズ共創事業(担い手支援課) 79百万円☆
親元就農をはじめとした核となる担い手の確保・育成を図るため、地域農業者等と共創し、啓発や研修・学び直しなど、安心して就農し、経営発展できる体制づくりを推進

・くまもと農業経営・就農・継承支援事業(担い手支援課) 64百万円☆
「熊本県農業経営・就農支援センター」による担い手の確保・就農支援から、経営改善、継承支援までをワンストップで実施

・新規就農者確保緊急円滑化対策事業(担い手支援課) 2補 2億67百万円☆
親元就農を含む新規就農者の経営継承・発展や就農時の生産体制確立に必要な機械・施設等の導入に対する助成

・農業外国人材確保・育成事業(担い手支援課) 9百万円★
県内農業分野で働く外国人材のスキルアップ支援、受入農家向け研修会、海外向けPR活動による外国人材の確保、育成



中学生向けバスツアー

・高校・農大・地域連携による就農促進事業(農業大学校) 3百万円★
担い手育成の中核機関である農大と高校・地域が連携し、高校生へ農業の職業としての魅力を発信し、新たな担い手の育成と確保を強化

・くまもと林業大学校人材づくり事業(林業振興課) 1億66百万円★
林業に必要な技術と現場力を兼ね備えた即戦力となる人材や幅広い林業担い手の確保・育成

・未来の漁村を支える人づくり事業(水産振興課) 23百万円★
新規就業希望者等への細やかな研修や経営の安定を目指す漁業者への支援等による水産業の担い手の確保・育成

②生産性向上・高付加価値化の実現

・「食のみやこ熊本県」創造コンソーシアム推進事業(流通アグリBiz 初課) 1億7百万円☆
「食のみやこ熊本県」の創造に取り組むコンソーシアムの活動及び6次産業化による高付加価値化の拠点となる施設整備等に対する助成

・「食のみやこ熊本県」創造推進事業(食のみやこ推進局付) 6百万円☆
「食のみやこ熊本県」の創造に向けたPR資料の製作等

・県南フードバレー構想の更なる推進(流通アグリBiz 初課) 1億41百万円
(フードバレー構想推進事業、地域未来モデル事業)

県南地域の活性化に向けたフードバレー構想の推進に要する経費、農林水産分野における地方創生の推進に寄与する企業等の設備投資に対する助成及び販売拡大に向けた取組みに対する支援

・「食のみやこ熊本県」実現に向けた県産畜産物の魅力創造事業(畜産課) 39百万円☆
本県の和牛、地鶏肉において新たな高付加価値化を進めると共に、販売力の強化とブランド価値向上に向けた取組みを推進し、県産畜産物の新たな魅力を発信

・スマート農業導入拡大支援事業(農業技術課) 11百万円☆
スマート農機のリース等による利便性体験の助成やスマート農業新法に係る実施計画作成支援を行うための人材育成及びスマート農機の改良等に向けた農業者と企業のマッチングを推進

・「DX・スマート機器」活用による園芸産地の強化(農産園芸課) 21百万円★
(未来につながる「ゆべに」産地強化対策事業の一部、くまもとメロン栽培技術DX推進事業、花き管理DX推進事業、未来型(スマートDX)果樹栽培技術推進事業)
栽培管理マニュアル作成や現地実証、果樹のドローン防除導入省力モデル園の設置・実証

・有機農業生産拡大加速化事業(農業技術課) 9百万円★
有機農業の生産拡大に向けた指導ツール作成や相談窓口設置に要する経費及び先進的な取組みに対する助成

・くまもと水土里GIS利活用DX推進事業(技術管理課) 20百万円
県内全市町村の農地情報や施設情報を一元化し、農地情報等の見える化を推進

・農業共同利用施設再編集約・合理化支援事業(農産園芸課) 21億14百万円☆
農業共同利用施設の再編集約・合理化に取り組む産地の施設整備に対する助成 2補

・強い農業づくり支援事業・産地パワーアップ事業(農産園芸課) 27億71百万円
食のみやこを支える産地の競争力強化を図る施設整備等に対する助成 一部2補

【農林水産部】令和7年度主要事業

- ・攻めの園芸緊急生産対策事業(農産園芸課) 2補 1億38百万円★
園芸作物の生産力の維持・拡大及び温暖化等に対応した施設整備等に対する助成
- ・熊本県家畜市場再編整備支援事業(畜産課) 2補 16億13百万円☆
県内家畜市場の再編整備により、市場の集約と規模拡大に伴う家畜取引の活性化による農家所得の安定・肉用牛生産基盤強化に取り組む事業者への補助
- ・農業農村整備事業(農村計画課・農地整備課) 一部2補 224億41百万円
農地の区画拡大や汎用化の推進、農業水利施設の更新・長寿命化、ため池の防災減災対策の推進

- ・原木しいたけ生産性向上DX実証事業(林業振興課) 32百万円☆
原木しいたけ生産のDX化による栽培技術の確立と生産性向上及び生産管理の効率化に向けた実証

- ・林業・木材産業生産性強化対策事業ほか(林業振興課) 一部2補 9億84百万円
木材加工施設、特用林産振興施設及び高性能林業機械の導入による林業・木材産業の大規模化・低コスト化に向けた取り組みに対する助成

- ・新たな稼げる養殖業推進事業(水産振興課) 26百万円
カキ類や海藻類養殖の生産安定化・ブランド化等を図り、漁業者の所得向上や持続的な漁業経営体制の構築を推進

③農山漁村の維持・発展

- ・中山間地域総合支援対策事業(むらづくり課) 1億54百万円
元気な中山間地域を次世代へ継承するためのデジタル技術等の導入による取り組みや農村RMO形成の推進等



ジビエ処理研修

- ・鳥獣被害防止対策・ジビエ利活用加速化事業(むらづくり課) 8億89百万円
鳥獣被害防止のための施設整備や捕獲活動への助成、人材育成や技術普及等

- ・森林環境保全整備事業(森林整備課) 一部2補 32億37百万円
民有林における再造林、下刈り、間伐等の一連の森林整備に対する助成



植栽状況

- ・間伐等森林整備促進対策事業(森林整備課) 一部2補 6億27百万円
撤出間伐・路網整備・低コスト造林及びコンテナ苗生産基盤施設等整備に対する助成

- ・治山事業(森林保全課) 一部2補 50億3百万円
森林の持つ公益的機能の発揮に向け、山地災害箇所への復旧及び予防に必要な治山施設の整備

- ・水産物供給基盤機能保全事業(漁港漁場整備課) 一部2補 14億10百万円
漁港施設の長寿命化のための改修等

●農業振興と企業進出の両立に向けた取り組み

- ・耕作放棄地解消事業(担い手支援課) 7百万円
- ・畜産営農継続特別対策事業(畜産課) 15百万円☆
- ・農地情報共有緊急対策事業(農村計画課) 4百万円
- ・代替農地基盤整備候補地調査(農村計画課) 12百万円☆
- ・くまもと水土里GIS活用事業(技術管理課) 20百万円



家畜排せつ物(堆肥)の利用

●赤潮に強い養殖業の確立

- ・赤潮対策緊急支援事業(水産振興課) 2補 1億80百万円☆
AIを活用した赤潮増殖予察技術の開発や赤潮被害軽減対策の導入支援等の実施
- ・赤潮総合対策試験(水産研究センター) 22百万円☆
有害赤潮プランクトンの発生抑制技術開発試験等の実施
- ・赤潮被害に対するセーフティネットの強化(団体支援課) 51百万円
(赤潮特約掛金補助、漁業共済危機管理対応力強化事業、赤潮被害緊急対策資金利子補給費補助事業)
共済掛金補助による漁業者のリスク対応力の強化及び赤潮の被害を受けた漁業者の借入れに伴う利子負担の軽減による経営維持・再建の支援



新たな赤潮駆除剤の散布効果の把握

(4) 県民の命、健康、安全・安心を守る

令和2年7月豪雨や熊本地震からの復旧・復興

- ・五木村グリーン成長加速化総合対策事業(森林整備課) 9百万円
豊富な森林資源を活用した、花粉の少ないスギ苗木等の成長量調査や低コスト造林技術の実証調査等を実施
- ・農業農村整備事業(うち相良村振興分)(農村計画課・農地整備課) 3億57百万円
農地の区画拡大や汎用化の推進、農業水利施設の更新・長寿命化対策の推進
- ・県営林道事業(うち相良村振興分)(林業振興課) 1億93百万円
森林の有する公益的機能発揮と森林資源の循環利用のための林道整備、自然災害時におけるリダンダンシーの確保
- ・治山激甚災害対策特別緊急事業(森林保全課) 一部2補 25億10百万円
崩壊した山腹や荒廃した溪流の復旧
- ・県営農地等災害復旧事業(地震:大切畑ダム)(農地整備課) 33億44百万円
熊本地震で被災した大切畑ダムの復旧

1 基本的な考え方

- (1) 令和2年7月豪雨及び熊本地震における被災者・被災地域の1日も早い復旧・復興に取り組む
- (2) 熊本の更なる発展に向け、県内各地域における社会資本整備を着実に推進する

☆…全部新規、★一部新規

2 くまもと新時代共創基本方針に基づく主な施策

(1) 県民の命、健康、安全・安心を守る

① 令和2年7月豪雨からの創造的復興

【緑の流域治水の推進】

- ・ 河川改良（河川課） 98億2百万円
流域治水プロジェクトや河川整備計画に基づき、治水対策（ハード・ソフト対策）等を着実に実施
- ・ 砂防施設の整備（砂防課） 21億44百万円
土砂流災害防止のための砂防堰堤等の整備を行い、再度の土砂災害を防止

【すまい・コミュニティの創造】

- ・ 土地区画整理・道路改築（都市計画課、道路整備課） 17億54百万円
「防災機能の向上」及び「良好な市街地形成」を目的に、土地区画整理及び国道445号の道路改築を一体的に実施

② 熊本地震からの創造的復興

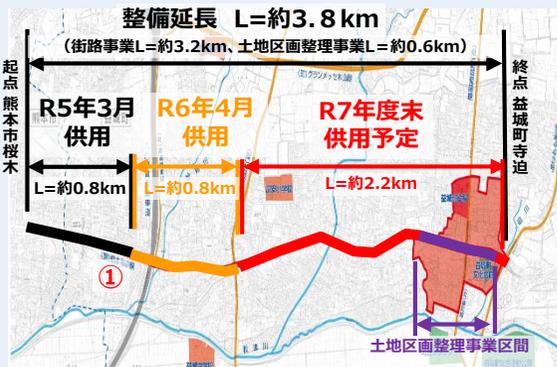
- ・ 街路整備（都市計画課） 16億86百万円
「交通の円滑化」、「安全な歩行空間の確保」及び「防災機能の向上」を目的に熊本高森線を4車線化
- ・ 土地区画整理（都市計画課） 22億8百万円
「公共施設の整備改善」、「宅地の利用増進」及び「都市機能の誘導」を目的に、土地区画整理を実施



【河川】宮園地区整備イメージ(五木村)



青井地区のまちづくり計画イメージ(人吉市)



街路整備イメージ(熊本高森線)



益城町広嶋、(R6年4月供用)

【土木部】令和7年度主要事業

(1) 県民の命、健康、安全・安心を守る

③ 県内各地を結ぶ「命の道」等の計画的な整備

- 道路ネットワークの整備（道路整備課） 217億73百万円
 - 中九州横断道路、九州中央自動車道等の整備による九州横軸の強化
 - 90分構想の実現に向け、熊本天草幹線道路の整備を着実に推進
 - 県管理道路におけるリダンダンシー確保に向けた道路整備



熊本天草幹線道路
(仮称)大矢野トンネル(上天草市)



国道445号九折瀬工区(五木村)



国道389号下田南BP(天草市)

④ 防災・減災、国土強靱化のためのインフラ強化

- 道路施設の保全（道路整備課、道路保全課） 160億53百万円
道路・橋りょうの老朽化対策などを実施
- 河川・砂防事業（河川課、砂防課） 367億29百万円
頻発化・激甚化する水害等の被害を防止するための事業を実施
- 港湾整備（港湾課） 61億74百万円
熊本港・八代港等における物流機能・人流機能の強化を実施



国道389号落石防護網工(天草市)



久原川砂防堰堤(山鹿市)



八代港の整備

(2) 世界に開かれた活力あふれる熊本

① 半導体産業の更なる集積に伴う社会資本整備（R6経済対策）

- 基幹となる道路整備（道路整備課） 62億30百万円
 - 下水処理場の整備等（下水環境課） 13億5百万円
- T SMC進出を契機とした今後の企業集積を見据え、熊本都市圏北部の将来の基幹となる道路ネットワークや企業排水への対作を強化

② 熊本都市圏の渋滞対策

- 道路・交差点改良等（道路整備課、都市計画課等） 13億85百万円★
 - 短期施策（バスベイの整備、交差点改良、右折レーン設置等）
 - 中・長期施策（熊本都市圏3連絡道路の実現に向けた調査等）



バスベイの整備



交差点改良



熊本都市圏3連絡道路

(3) こどもたちが笑顔で育つ熊本

① 「こどもまんなか熊本」の実現に向けた取り組み

- 子育てしやすい住まいづくりの推進（住宅課） 1億93百万円★
子育て世帯に対応した県営住宅の改修等
※見守りが可能な対面キッチンの採用など

1 基本的な考え方

- (1) くまもとの地方創生を支える安全安心の確保
- (2) 誰もが安全安心を実感できる生活空間の創出

- (3) 先端技術の活用等による警察活動の更なる高度化



☆…全部新規、★一部新規

2 くまもと新時代共創基本方針に基づく主な施策

(1) こどもたちが笑顔で育つ熊本

① 社会情勢の変化に的確に対応した安全安心なまちづくりの推進

- ・ 大津・菊陽地区における通学路等見守りカメラの整備
(生活安全企画課) 2百万円☆
定住人口や警察事象の増加を踏まえた防犯カメラ活用による通学路等の安全確保

② 「こどもまんなか熊本」の当事者全ての安全安心の確保に向けた総合的な治安対策の推進

- ・ 「こども」と「高齢者」を守る安全安心実現事業
(交通企画課) 68百万円
「見守り・訪問隊」による登下校時の見守りと、交通安全アドバイザーによる交通安全教育等の推進



(2) 世界に開かれた活力あふれる熊本

① 外国人が安心して暮らせる社会の実現に向けた各種取組みの推進

- ・ 外国人材の受入れ・共生に寄与する総合治安対策事業
(通信指令課、国際・薬物銃器対策課) 15百万円
110番通報の多言語対応化、北京語やベトナム語研修等による警察職員の外国人対応能力の強化
- ・ 自動翻訳システムの導入
(国際・薬物銃器対策課) 1百万円☆
在留外国人の増加に伴い急増する翻訳業務の体制強化

② 渋滞・交通アクセス対策の推進

- ・ 光の森・セミコン地区の交通渋滞対策
(交通規制課) 2億60百万円☆
交通信号機の集中制御化、光ビーコン・車両感知器の整備
- ・ 渋滞対策支援システムの導入等
(交通規制課) 35百万円☆
プローブ情報を活用した渋滞の分析、信号制御の最適化



【警察本部】令和7年度主要事業

(3) 県民の命、健康、安全・安心を守る

① 各種防犯対策の推進

- 「電話で『お金』詐欺」等被害防止のための総合対策事業
(生活安全企画課) 16百万円★
詐欺被害防止コールセンターの運用や事案即応型広報、
SNS型投資・ロマンス詐欺の被害防止広報啓発の強化
- ストーカー・DV等人身安全対策の推進
(人身安全対策課) 4百万円★
保護対策カメラ等による被害防止、待ち伏せ等事案への
先制的対処、被害者等の安心感の醸成等
- サイバー犯罪対策の強化
(サイバー犯罪対策課) 59百万円
暗号資産追跡ツール等による
サイバー空間捜査力の強化や、
研修等を介した捜査官の育成



② 交通安全水準の向上に資する環境の整備

- 交通安全施設等整備費(交通規制課) 19億24百万円
通学路や生活道路等における信号機や横断歩道等の整備、
管制回線のデジタル化、
信号灯器のLED化等



③ マイナンバーカードと運転免許証の一体化への対応

- 会計年度任用職員雇用事業
(運転免許課、運転免許試験課) 80百万円☆
令和7年3月24日に開始されるマイナンバーカードと運転
免許証の一体化手続の円滑を図るため、運転免許センター
及び各警察署に会計年度任用職員を雇用

免許証は選べる3タイプ



※ 運転の際は、免許証又はマイナ免許証のいずれかを携帯

 希望する方は、マイナ免許証を持つことができます。

④ 警察基盤の充実・強化

- 通信指令システムの再構築
(通信指令課) 8億60百万円★
現行の通信指令システムサーバ機器等リース満了に伴う
システム再構築
- 多良木警察署整備事業
(会計課) 1億19百万円
庁舎移転建替えに係る
地質調査、設計委託



1 基本的な考え方

くまもと新時代共創基本方針と整合を取り策定した「くまもと新時代教育大綱」及び「第4期教育振興基本計画」を踏まえ、次の基本目標の達成に向けた取り組みを推進する。

- ①変化の激しい時代に対応した質の高い教育の推進
- ②共生社会の実現に向けた教育の充実
- ③世界に羽ばたく志ある人材を育てる魅力的な学校づくり
- ④活力あふれる熊本の実現に向けた文化・スポーツの振興
- ⑤災害からの復旧・復興

2 くまもと新時代共創基本方針に基づく主な施策 ☆…全部新規、★一部新規

(1) こどもたちが笑顔で育つ熊本

①変化の激しい時代に対応した質の高い教育の推進

○家庭・地域の教育力の向上〔社会教育課〕

- ・「親の学び」推進事業 6百万円
就学前における「親の学び」講座の実施強化
- ・地域と学校の連携・協働体制構築費補助事業 81百万円
コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的な取組の支援

○確かな学力、豊かな心、健やかな体の育成〔義務教育課〕

- ・「新たな学び」プロジェクト校指定事業 1百万円☆
ICTやAIを活用した、遠隔地との交流授業や探究的な学びの充実等
- ・新たな学びに対応する熊本県学力・学習状況調査の実施 28百万円★
中学生を対象としたCBTによる調査実施等
- ・子供の新たな学びの実現に向けた探究型研修の開発・実施 12百万円☆
学校管理職のマネジメント能力強化を図るための研修プログラム開発

○安全・安心に過ごせる学校づくり〔学校安全・安心推進課、人権同和教育課〕

- ・いじめ防止対策推進事業 22百万円
端末を活用した心と体調の変化の早期把握、いじめ匿名報告サイトの運用・周知
- ・SC活用事業、SSW活用事業 3億18百万円
スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの配置
- ・スクールロイヤー活用事業 1百万円
法的側面からの助言等学校が抱える諸課題の解決支援をするための法律専門家の派遣
- ・学校問題解決支援事業 6百万円
学校での問題事案解決のためのコーディネーターの配置
- ・不登校支援・適応指導事業 13百万円★
市町村が設置する校内教育支援センターの支援員補助、教育支援センターやフリースクール等を利用する不登校児童生徒に対する財政的支援、オンライン教育支援センターの試行
- ・熊本県子ども人権フェスティバル事業 2百万円
熊本県人権子ども集会の開催

②共生社会の実現に向けた教育の充実

○インクルーシブ教育システムの構築〔特別支援教育課〕

- ・インクルーシブ教育に係る検討委員会 1百万円☆
有識者を交えた現状と課題を検証する場の設置
- ・インクルーシブな学校運営研究事業 6百万円☆
県立の特別支援学校、高等学校を一体的に運営するモデル構築に向けた検討
- ・特別支援教育支援員の配置 53百万円
高等学校に在籍する生徒の個別対応を行う特別支援教育支援員の増員
- ・多様な学びの場整備事業 2百万円
「特別な教育的ニーズを的確に把握し、適切に学びの場や支援内容の検討を行うための共通の考え方に関する資料」の作成及びモデル校での試行等

○異文化理解、国際交流の推進〔教育政策課、義務教育課〕

- ・台湾との教育交流促進事業 2百万円☆
教育分野における台湾との交流促進
- ・くまもと・モンタナイマージョンプロジェクト 27百万円
州立モンタナ大学への高校生派遣

○外国人児童生徒等の受入環境整備〔高校教育課、義務教育課〕

- ・外国人生徒受入支援事業 9百万円
外国籍児童生徒等の教育環境整備
- ・日本語指導モデル地域事業 2百万円☆
日本語指導等の教育環境整備を推進するモデル地域の指定、日本語指導が必要な児童生徒の支援体制強化に向けた取組の推進

【教育委員会】令和7年度主要事業

(1) こどもたちが笑顔で育つ熊本

③世界に羽ばたく志ある人材を育てる魅力的な学校づくり

○キャリア教育の充実・グローバル人材の育成〔高校教育課、義務教育課〕

・高校生キャリアサポート事業 95百万円

高校生に対する進路指導の充実、キャリア教育の推進

・世界に羽ばたくグローバル人材育成事業 51百万円★

国際バカロレア教育の導入推進、高校生向けワークショップの開催等

・AI活用による英語力向上事業 **一部2月補正** 16百万円 ☆

モデル校におけるAIを活用した英語力向上の取組

○魅力ある学校づくり〔高校教育課〕

・地域と一緒に！キラリと光る県立高校魅力づくり事業 24百万円 ☆

県立高校魅力づくりのための地域との協働体制（コンソーシアム）の先導モデル構築

・企業との連携による特出した高校魅力化推進事業 32百万円 ☆

地元企業などと連携した特色ある学科やコース等における高校魅力化の推進

・高等学校DX加速化推進事業 **2月補正** 1億7百万円

ICTを活用した文理横断的な探究的な学びを強化する環境整備

○教育情報化の推進〔教育政策課〕

・熊本県公立学校情報機器整備事業 27億31百万円

義務教育段階の1人1台端末更新に係る市町村への補助・共同調達支援等

・1人1台端末環境整備事業 2億12百万円 *一部債務設定のみ

県立学校の1人1台端末等環境整備、県立高校のBYODに伴う購入支援

○子供たちの学びを支える環境づくり

～教員不足解消～〔学校人事課〕

・教員不足解消緊急対策事業 10百万円

ペーパーティーチャー講習会等による人材の掘り起こし、教員の魅力発信等

～働き方改革の更なる推進～

〔教育政策課、高校教育課、学校人事課、文化課、体育保健課、義務教育課〕

・学校における働き方改革推進事業 8百万円

学校に対する民間コンサルタント等の働き方改革アドバイザー派遣・好事例展開等

・県立学校の教育DX推進事業 2億93百万円★

次期校務支援システム等の構築、ネットワーク速度改善、教育DX支援員配置等

・入学者選拔出願WEB出願システムの構築 44百万円 ☆

県立高校・中学校入学者選抜WEB出願システムの導入

・教育サポート事業 10億27百万円★

教員業務支援員の(小中高特支)全校配置、教頭マネジメント支援員等配置の拡充

・部活動指導員配置支援事業 **一部2月補正** 76百万円

市町村立中学校及び県立学校における運動、文化部活動指導員の配置

～県立学校の施設整備の推進～〔施設課〕

・学校施設の整備（県立高校・特別支援学校） 61億44百万円

長寿命化プランに基づく設計・工事及び個別の老朽化対策の推進等

(2) 世界に開かれた活力あふれる熊本

活力あふれる熊本の実現に向けた文化・スポーツの振興

○スポーツの振興〔体育保健課〕

・くまもとスポーツ振興事業 9百万円

県民スポーツの振興と「ふれあいスポーツ」の啓発に係る取組

・くまもと新時代競技力向上事業 1億36百万円

国際大会で活躍する次世代トップアスリートの発掘・育成・強化等

○文化財の保存・活用と文化振興〔文化課、図書館〕

・永青文庫をはじめとした熊本藩ゆかりの刀剣文化継承事業 2百万円 ☆

永青文庫所蔵の刀剣等を保存修復・活用による魅力発信等

・永青文庫常設展示振興基金積立金 10百万円 ☆

美術品の修復事業、歴史資料（古文書）の調査事業の実施に係る費用

・「肥後藩絵図」デジタル化推進事業 6百万円 ☆

高精細画像でのデジタル化によるデジタルアーカイブコンテンツの刷新等

3 その他

①被災児童生徒等の教育相談体制の支援（地震）〔学校安全・安心推進課〕・スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーの配置 4百万円

②被災生徒への通学支援（豪雨）〔高校教育課〕・JR肥薩線及びくま川鉄道の運休により通学困難となった生徒への通学支援 2億97百万円

③文化財の災害復旧（地震、豪雨）〔文化課〕・被災した国・県指定文化財等の復旧等 2億49百万円